

(ロ) 列車作業

作業別	一九二八—二九年度	一九二九—三〇年度
貨物列車一日平均走行(千)	一四八・二	一五五・六
同上平均連結軸數(軸)	一〇〇・一	一〇四・〇
同上(一箇列車當平均積載量(噸))	四三三・〇	五〇六・〇
同上(一時間平均速度(千))	一三・八	一二・三
旅客列車一日平均走行(千)	一八九・八	二一九・五
同上平均連結軸數(軸)	三九・一	四〇・八
同上(一時間平均速度(千))	三一・四	三三・三

(ハ) 車輛作業

作業別	一九二八—二九年度	一九二九—三〇年度
客貨車總走行(百萬軸料)	二九、三二一	三四、三二〇
貨車總走行(百萬軸料)	二四、六〇一	二八、六〇八
客車總走行(百萬軸料)	四、七二〇	五、七二二

(ニ) 旅客數

種別	一九二八—二九年度	一九二九—三〇年度
乘車人員(千人)	三四三、一四九	五一〇、二〇〇
延行人(十億)	二九・七	四六・八
平均走行(千)	八七	九二

(ホ) 貨物數量

種別	一九二八—二九年度	一九二九—三〇年度
取扱貨物數量(千噸、註)	一七五、六三三	二二二、二四二
延噸(百萬噸)	一〇六、七五二	一三一、八四四
一噸平均輸送(千)	六〇・八	五六・五

(註) 營業貨物と鐵道用貨物を含む。

戦前及戦後に於ける客貨物輸送數量の増加を比較するに、一九〇四—一二年の期間に於ては貨物數量は二六パーセント強、旅客は六八パーセントを各々増加し、一九一三年乃至一九二九—三〇年度に於ては貨物數量は七六パーセントを増加し、旅客は一八〇パーセントを増加してゐる。

第四項 收入及支出

一九〇四年に於ける鐵道の收支状態は左の如くである。¹⁾(單位留)

第九章 交通

1) Большая энциклопедия. № 22. Россия.

種別	客貨		物價		露里當金		露里當額	
	收入	支出	收入	支出	收入	支出	收入	支出
歐露及波蘭	三,〇四三,三三三	三,〇四三,三三三	二,〇四三,三三三	二,〇四三,三三三	九,〇〇〇,〇〇〇	九,〇〇〇,〇〇〇	三,〇四三,三三三	三,〇四三,三三三
國營	三,〇四三,三三三	三,〇四三,三三三	二,〇四三,三三三	二,〇四三,三三三	九,〇〇〇,〇〇〇	九,〇〇〇,〇〇〇	三,〇四三,三三三	三,〇四三,三三三
私設經營(一般用)	三,〇四三,三三三	三,〇四三,三三三	二,〇四三,三三三	二,〇四三,三三三	九,〇〇〇,〇〇〇	九,〇〇〇,〇〇〇	三,〇四三,三三三	三,〇四三,三三三
同上(地方用)	三,〇四三,三三三	三,〇四三,三三三	二,〇四三,三三三	二,〇四三,三三三	九,〇〇〇,〇〇〇	九,〇〇〇,〇〇〇	三,〇四三,三三三	三,〇四三,三三三
芬蘭								
國營								
私設經營								
亞細亞露西亞								
合計	三,〇四三,三三三	三,〇四三,三三三	二,〇四三,三三三	二,〇四三,三三三	九,〇〇〇,〇〇〇	九,〇〇〇,〇〇〇	三,〇四三,三三三	三,〇四三,三三三

(註一) ロッジーズケルジスキ支線及ロッジーパビヤニキ支線を含む。

一九〇六年乃至一九一一年の收支及純益額は左の如くである。(單位千留)(註)

年次	官有鐵道		私設鐵道		合計	
	收入	支出	收入	支出	收入	支出
一九〇六年	五七,五〇〇	四八,八〇〇	三〇,〇〇〇	一六,〇〇〇	八七,五〇〇	六四,八〇〇
一九〇七年	五九,八〇〇	四九,五〇〇	三二,〇〇〇	一七,〇〇〇	九一,八〇〇	六六,五〇〇

年次	收入		支出		利益
	客貨	物價	客貨	物價	
一九〇八年	五八,〇〇〇	二六,〇〇〇	四四,〇〇〇	一五,〇〇〇	一八,〇〇〇
一九〇九年	六〇,〇〇〇	二七,〇〇〇	四三,〇〇〇	一六,〇〇〇	二〇,〇〇〇
一九一〇年	六二,〇〇〇	二八,〇〇〇	四一,〇〇〇	一七,〇〇〇	二二,〇〇〇
一九一一年	六四,〇〇〇	二九,〇〇〇	三九,〇〇〇	一八,〇〇〇	二四,〇〇〇

(註) 計數の差引に符合せざる點あるも、之を訂正するに由なし。

一説に依るに、一九〇八年乃至一九一一年の官有鐵道の收支状態は左の如くである。(單位千留)(註)

右の外、國庫は私有鐵道に關與せるため、同方面より左の如き收入がある(一九一一年)。

- 貸借關係 一八,〇九七,〇〇〇留
- 關係官衙維持費及人件費 二,七六三,〇〇〇留
- 利益金よりの上納金 一九,四八〇,〇〇〇留

利益金中より債務關係の差引を行ふに、實際の損益は、一九〇八年一缺損七千八百十萬留、一九〇九年一缺損千二百十萬留、一九一〇年一利益三千八百四十萬留、一九一一年一利益一億五百萬留である。事實

1) Энциклопедический словарь "Гранат" № 20. Жел. дор.

1) Контрольные цифры народного хозяйства СССР на 1927-1928 г. 556-9 頁

露西亞の鐵道は久しい間缺損を續けた。それには種々の原因がある。(一) 外債の利子が高率であつた事
 (二) 建設費の節約を怠つた、めに建設費が高價であつた事、(三) 一部の鐵道が軍事的目的の下に建設
 せられ經營上の採算を度外に置いた事、(四) 一部の鐵道が未開地方に敷設せられた事、(五) 非經濟的
 なる經營方法の行はれた事等がそれである。尙ほ露西亞が原料國であることは鐵道經營上に幾多の不利
 を齎してゐる。即ち露西亞の鐵道はその國情により主として嵩多く且つ重量に富む貨物を輸送し、斯る
 貨物は高率の運賃に堪えず勢ひ低率の運賃率を適用しなければならなかつた。また輸出の場合に於ても
 比較的重量に富む原料を輸出し、その使用車は輸入品にして比較的重量少き且つ嵩少き工業製品を輸送
 するにこみ、なり、従つて空車を生ずる結果となるからである。一九〇六年の如きバルチック海、黒海及ア
 ザフ海の各港灣に向けられたる貨物は移輸入貨物數量を超える事、實に六億九千二百萬布度にして、約九
 十二萬二千輛の空車を生じた。斯る關係は國內の工業地帯ミ地方ミの間の取引に於ても亦見られるので
 あつて、この種の鐵道經營上の不利な條件は現在もなほ存してゐるを見てよい。

一九〇八年乃至一九二二年の私有鐵道の經營狀態は一説によるに左の如くである。¹⁾ (單位留)

年次	收	入	支	出	利	益
一九〇八年	二二一、五八七、八三三		一六五、〇四五、三六一		六六、五四二、四七二	
一九〇九年	二六七、七〇九、三三一		一七〇、九〇一、七五四		九六、八〇七、四七七	
一九一〇年	二九二、九〇〇、三八四		一七一、〇九二、七五六		一二一、八〇七、六二八	

1) Народное хозяйство в 1913 году. Министерство финансов. XI 頁

一九一一年	三〇五、八〇一、一一九		一七三、〇七四、〇〇八		一三三、七二七、一一一	
一九一二年	二九八、二四〇、〇八八		一六一、九四五、三六七		一三六、一七八、七二〇	

一九一三年の鐵道收支狀態は左の如くである。¹⁾ (單位千留)

鐵道別	收	入	支	出	利	益
官有	八一三、三三三		四九九、〇四〇		三一四、三三三	
私有	三三八、六五七		一八五、〇九二		一五三、五六五	
合計	一、一五二、〇四〇		六八四、一三二		四六七、九〇八	

ストルミールン氏の算定によるに一九〇三年乃至一九一三年の鐵道收支狀態は左の如くである。²⁾ (單位百萬留)

年次	收	入	支	出	年次	收	入	支	出
一九〇三年	六四・一		四六・〇		一九〇九年	九二・〇		六六・六	
一九〇四年	七五・八		四九・四		一九一〇年	九七・九		六五・三	
一九〇五年	七九・八		五五・六		一九一一年	一〇三・三		六六・〇	
一九〇六年	八三・八		六〇・六		一九一二年	一〇四・七		六六・七	
一九〇七年	八六・三		六二・九		一九一三年	一〇五・七		七〇・一	
一九〇八年	八六・〇		六四・五						

1) Народное хозяйство в 1913 году. Министерство финансов. XI 頁

2) Струмилин С. Г. Очерки советской экономики. 197 頁

歐洲戰爭當時並に革命後數年間に於ける鐵道の經營狀態に關する資料は極めて乏しく、僅に一九一四年乃至一九一七年の收入に關する資料あるのみである。而もこれまでも極東を除外してゐる。¹⁾ (單位千留)

年次	總計	旅客收入	貨物收入
一九一四年	八一〇,九九一	一九九,九六七	五四〇,二五八
一九一五年	九三一,九二九	二五六,四四六	五九三,三五八
一九一六年	四五六,〇四九	一六六,九三三	三三三,七八〇
一九一七年	五九〇,六三八	二二〇,三一一	四四八,七七七

一九二二—二四年度乃至一九二五—二六年度の鐵道收支狀態は左の如くである。²⁾ (單位百萬留)

年 度	收 入			支 出			損 益
	總計	旅 客	貨 物	總計	內營業費	損 益	
一九一三年	九六・四	一八・三	七八・九	七九・三	六九・三	一五・〇	一七・三
一九二二—二四年度	六七・三	一三・四	四四・五	七六・三	六三・〇	一三・〇	三・〇
一九二四—二五年度	九八・八	一六・七	五九・〇	九四・五	七四・八	一九・七	一・〇
一九二五—二六年度	一四三・〇	二〇・八	九三・一	一四四・五	一〇九・八	一・〇	二五・五

一九二八—二九年度『國民經濟統計數字』によると、一九二五—二六年度乃至一九二七—二八年度に於ける鐵道の收支狀態は左の如くである。³⁾ (單位百萬留)

年 度	收 入			支 出		
	運賃收入	其他收入	合 計	營業費	投資	資 源
一九二五—二六年度	一,一四三・八	三・〇	一,一四六・八	一,二六七	一〇・二	一〇・二
一九二六—二七年度	一,四三三・四	六・〇	一,四三九・四	一,三六六	三九・六	三九・六
一九二七—二八年度	一,五七六・六	三・六	一,五八〇・二	一,三〇・五	四六・九	四六・九

一九二八—二九年度並に一九二九—三〇年度の鐵道營業收支額は左の如くである。¹⁾ (單位千留)

年 度	營業收入額		營業支出額 (修繕費を除く)	
	收 入 額	實 收 入 額	總 支 出 額	一噸軒當輸送費
一九二八—二九年度	二,二四九,一九〇	二,〇六六,四四八	一,四四二,三三五	一〇・五七留
一九二九—三〇年度	三,〇〇〇,〇〇〇	二,八六七,〇〇〇	一,六一八,三〇〇	〇・九〇〇留

一九二九—三〇年度の新線計畫費は二億五千八百八十萬留が計上せられた。

上述せるところに依り戦前十箇年並に一九一三年乃至一九二九—三〇年度の鐵道營業收支額の増加率を求むるに、戦前十箇年に於ては、營業收入は、貨物收入一三%増、旅客收入一四九%増であつて、この間營業支出は七三%増を示してゐる。然るに一九一三年乃至一九二九—三〇年度に於ては營業收入は、二四八・九%増、營業支出は二三六・六%増を示してゐる。

1) Ежемесячный бюллетень транспортной статистики. № 11. 12. 1930 г.

1) Статистический сборник за 1913-1917 гг. Вып. 2. 141 頁
 2) Контрольные цифры народного хозяйства СССР на 1926-1927 год. 365-7 頁
 3) Контрольные цифры народного хозяйства СССР на 1928-1929 г. 482 頁

第二節 河川運輸

第一項 船 舶

一九〇六年に河川運輸に使用せられたる船舶は汽船一三、六九六隻、其他二二、九八〇隻、合計二六、六七六隻である¹⁾。

一九二二年及一九二三年の状況を現在のソウエト聯邦の領域に就いて見るに左の如くである²⁾。

年次	蒸 汽 船	非 蒸 汽 船
一九一二年	五、〇〇〇	二一、五一三
一九一三年	五、〇二七	二一、八五一

越えて一九二〇年及一九二三年の船舶数は左の如くである³⁾。

年次	蒸 汽 船	非 蒸 汽 船
一九二〇年(註一)	三、八九三	九、四〇〇
一九二三年(註二)	三、六二三	七、六八七

(註一) これは破損せるものを合算せる数字であつて、一九二一年の航行期までには蒸汽船二、六五〇隻、非蒸汽船五、七八隻の修繕を了する予定であつたが、不成功に終り、同年航行期に間に合つたのは僅に蒸汽船一、二八八隻及非蒸汽船一、八八一隻であつた。

(註二) この中實際に使用せられたるものは蒸汽船一、八一九隻及非蒸汽船三、三四七隻であつた。

1) 博文館發行世界年鑑大正2年版 575頁
 2) Записки института изучения России. I. 171 頁及 Ракетовъ А. Очеркъ экономического и финансового положения современной России по официальнымъ даннымъ. 94 頁
 3) Ракетовъ А. Очеркъ экономического и финансового положения современной России по официальнымъ даннымъ. 34 頁及 Записки института изучения России. I. 171 頁

一九二三年乃至一九二七年の河川船舶数は左の如くである¹⁾。

年次	蒸 汽 船		非 蒸 汽 船		合 計
	實 數	對一九一三年に對する百分比	實 數	對一九一三年に對する百分比	
一九一三年	五、五五七	100.00	二四、五二	100.00	三〇、〇七七
一九二三年	三、六三三	六五.二一	七、六六	三一.二	一一、二九三
一九二四年	三、二二三	五七.八	八、三三	三三.三	一一、五六六
一九二五年	三、二〇三	五七.五	八、八五	三六.三	一二、〇五三
一九二六年	三、四四	六一九	一〇、三四	四二.五	一三、四八八
一九二七年	三、三三	六〇.六	一〇、三三	四二.一	一三、六六

而してこれを馬力及積載噸數に就いて見るに左の如くである²⁾。

年次	蒸 汽 船		非 蒸 汽 船	
	實數(單位千馬力)	對一九一三年に對する百分比	實數(單位千噸)	對一九一三年に對する百分比
一九一三年	一、〇九九	100.00	一三、四八八	100.00
一九二三年	七、七三三	六五.六五	五、五三四	四一.〇三
一九二四年	五、五九九	五〇.七六	四、二五六	三一.五五
一九二五年	五、三三三	五〇.二一	四、〇一〇	二九.七三
一九二六年	五、三三〇	四八.一二	四、三三〇	三二.一〇
一九二七年	五、二二六	四七.八六	四、二二八	三一.一〇

1) Статистический справочник СССР за 1928 г. 648-9 頁
 2) 同 上

更に前記の計数を操業せるものと、操業せざるものとに区分せば左の如くである¹⁾。

年次	蒸 汽 船		非 蒸 汽 船	
	操業せるもの 隻 數 馬力(千)	操業せざるもの 隻 數 馬力(千)	操業せるもの 隻 數 噸數(千)	操業せざるもの 隻 數 噸數(千)
一九一三年	二,四三三	一,一六六	四,三三三	二,五三〇
一九二三年	一,六〇〇	一,六三三	七,四八八	一,二二四
一九二四年	一,六〇〇	一,二五〇	三,四四五	一,二四四
一九二五年	二,〇五三	一,一五〇	三,四四五	一,二四四
一九二六年	二,二九〇	九五五	三,三三〇	二,六六四
一九二七年	二,七九〇	五五八	四,一五五	一,二二〇

一九二九年に於ける汽船並に汽船外汽船に關する統計を掲げ、同一資料に基づき一九一三年との比較を試みるに左の如くである²⁾。

種 別	一九一三年	一九二九年	一九二九年に對する 一九一三年の百分比
イ 汽 船	四,六三八	三,三二五	七一・五
馬 力 數	九五七,〇〇〇	四六一,〇〇〇	四八・二
一隻平均馬力	—	—	三二・六

1) Статистический справочник СССР за 1928 г. 648-9 頁
2) Журн. „Водный транспорт.“ 1931 г.

ロ 汽船外船船	
隻 數	二四,一六六
積 貨 噸 數	一三,四八〇
一隻平均積載噸數	五五八

以上を綜合するに一九〇六一三年に於ける汽船隻數は一三六パーセントに増加し、一九一三年乃至一九二九年に於ては、汽船は隻數に於て七一・五パーセント、馬力に於て四八・二パーセントに減じ、非蒸汽船は隻數に於て四一・八パーセントに又積貨噸數に於て三一・八パーセントに夫々減少してゐるのを見るのである。

第二項 輸 送

一九一三年の河川輸送貨物數量は二十八億二千八百萬布度又は二十四億二千九百萬布度¹⁾謂はれてゐるが、左の表はこれを四七、六〇〇噸即ち約二十九億五千萬布度²⁾見てゐる。

一九一三年及一九二二年乃至一九二六年に於ける河川による輸送貨物數量及び旅客人員は左の如くである³⁾。(單位 貨物—千噸、旅客—千人)

年 次	貨 物 總 量	内、穀 物	旅 客
一九一三年	四七,六〇〇・一	五,九三七・九	一一,五〇六
一九二二年	一四,一七五・六	五,五三三・七	—

1) Записки института изучения России. I. 172 頁
2) Весь СССР. 1926 г. Ч. I. 22 頁
3) Итоги десятилетия советской власти в цифрах. 1917-1927 гг. 460 頁

一九二三年	一九、七九三・八	七三七・一	八、九五一
一九二四年	一九、六七八・七	八七七・一	一三、〇二二
一九二五年	二四、一九一・一	一、一九六・九	一六、〇六七
一九二六年	三三、三七二・四	一、二二三・九	一六、〇六七

『國民經濟統計數字』に依るに一九二五—二六年度乃至一九二七—二八年度の貨物輸送數量は左の如くである。¹⁾ (單位百萬噸)

一九二五—二六年度 三三三・一 一九二七—二八年度 三六・九
一九二六—二七年度 三四・七

次に近年の河川運輸の業態は左の如くである。²⁾

(イ) 取扱貨物數量 (單位千噸)

年次	取扱貨物數量 (單位千噸)					合計	對一九一三年に對する百分比
	穀物	石油	木材	其他	其他		
一九一三年	五、五九	五、六三	三、七九	一、二三	一、三三	四八、〇〇〇	一〇〇
一九二七年	一	一	一	一	一	三五、〇〇〇	七二
一九二九年	一、六〇六	五、二七	三、四四	七、五五	一	五〇、〇〇〇	一〇四
一九三〇年	一	一	一	一	一	六〇、〇〇〇	一二六

(ロ) 噸 糶 數 (單位百萬)

年次	取扱貨物數量 (單位百萬噸)					合計	對一九一三年に對する百分比
	穀物	石油	木材	其他	其他		
一九一三年	四、六五	九、三六	五、七六	七、三五	一、〇〇	三〇、〇〇〇	一〇〇
一九二九年	一、〇八	八、四九	一、四四	三、五八	一	二七、〇〇〇	九〇

これを以て見るに、河川運輸は、取扱貨物數量に於ては既に戦前の數量を凌駕せるも、その輸送糶に於ては未だ戦前の域に達しない。

第三節 海運

第一項 船舶

一九〇三年及一九二一年に於ける船舶數及其噸數は左の如くである。¹⁾

年次	汽船			帆船			合計
	船數	噸數	噸數	船數	噸數	噸數	
一九〇三年	八四	二、五八	三、三〇	三三、八九	二〇、九六	六四、八七	
一九二一年	九四	二、五八	三、四七	四三、四六	二〇、二六	七三、七三	

一九〇五年乃至一九二四年の十年間に於ける汽船隻數の増加は三二・一パーセント、其の噸數の増加は

1) 博文館發行世界年鑑明治42年版 608頁及同大正2年版 574頁

1) Контрольные цифры народного хозяйства СССР на 1928-1929 г. 483 頁
2) Журн. „Водный транспорт.” 1931 г.

四一パーセント、積載噸数の増加は五三・三パーセント、価格は三四・六パーセントを増加した。而してこれを帆船について見るに、隻数一三・二パーセント増、噸數一六・九パーセント減、積載噸數一五・七パーセント減、價格一四・一パーセント減を示してゐる。¹⁾

一九一三年乃至一九一七年の船舶數及其噸數は左の如くである。²⁾

(イ) 汽船

年次	客船及客貨船		貨物船		油槽船及油貨物船		鑿現船及其他		合計	
	隻數	登簿噸數	隻數	登簿噸數	隻數	登簿噸數	隻數	登簿噸數	隻數	登簿噸數
一九一三年	三三六	三九,四六六	三七	一五,〇五五	三六	七,七三六	三七	二,九三三	一〇八	六四,一九〇
一九一四年	三三三	三九,五八〇	三三	一五,〇三三	二二	六,三三五	二五	三,五七〇	一一三	六四,五一八
一九一五年	三〇一	三三,七二七	三三	一五,〇九七	一〇	六,五五六	二七	三,七三三	一〇一	五〇,八五三
一九一六年	三〇三	三三,四三三	三三	一五,〇八四	一〇	六,五五六	二七	三,七三三	一〇三	五〇,八五三
一九一七年	二八三	三三,三三三	三三	一五,〇八三	一〇	六,五五六	二七	三,七三三	一〇三	五〇,八五三

(ロ) 帆船

年次	隻數	登簿噸數	價格 (單位千雷)
一九一三年	二,五七七	二五六,八四四	一六,〇九七
一九一四年	二,五九七	二五六,七二六	一六,〇五二

1) Народное хозяйство в 1913 году. Министерство финансов. XXXIX 頁
2) Сборник статистических сведений по Союзу ССР. 1918-1923 гг. 442-3 頁

革命勃發後數年間の資料は遺憾乍ら逸失してゐるが、その最近に係る數字を擧ぐるに、先づ一九二二年に關しては左の如くである。¹⁾

一九一五年	二,六一三	二五六,一四一	一六,一六八
一九一六年	二,五二四	二四五,九五〇	一五,九七九
一九一七年	二,四一八	二二三,〇三二	一四,九二一

種別	隻數	登簿噸數	噸數	合計	
				隻數	噸數
客船及客貨船	八七	一,〇八〇	五〇,三〇六		
貨物船	一四二		七八,九四八		
油槽船及油槽貨物船	八二		六四,八二〇		
鑿現船及其他	三五九				
帆船	四一〇		五,〇八二,〇〇〇(註)		
合計				一,〇八〇	四三五,〇〇〇

(註) 積載布度數である。
一九二六年及一九二八年に於ける海上船舶の狀態及びその一九一四年に對する比較は左の如くである。²⁾ (各年一月一日現在)

1) Сборник статистических сведений по Союзу ССР. 1918-1923 гг. 442-3 頁
及 Записки института изучения России. I. 172 頁
2) Статистический справочник СССР за 1928 г. 660 頁

年次	合計		内				譯		帆船
	隻數	噸積載數	客船及客貨船	貨物船	油槽船及貨物油槽混合船	曳船、碎水船及其他	帆船		
一九一四年	三,七〇〇	七三,〇〇九	三二	三〇,五〇六	二二	三,五七	三,五七	三,五七	
一九二六年	一三,四〇〇	二〇,四四四	九七	四九,六八八	五	一六八	四,三〇九	七,八	
一九二八年	一三,七	三三,四四九	一〇	五,六〇〇	四	一九七	三,六四	八,九	
一九二六年	三,四〇七	二六,一〇九	三三	三〇,五〇六	三	四〇七	三,八	二,〇	
一九二八年	三,七	二九,〇	三三	三〇,五〇六	三	四〇七	三,八	二,〇	

上記の資料を綜合し、戦前及戦後の海上船舶及其噸數の増減を計るに、(+)は増、(-)は減

年次	汽船		帆船	
	隻數	噸積載數	隻數	噸積載數
一九〇三—一三年に於ける増減率	(+) 三二	(+) 三四・三	(+) 二二	(+) 九・二
一九一四—二八年に於ける増減率	(-) 四八・〇	(-) 五九・二	(-) 六八・八	(-) 八九・六

にして、ソ聯の海運業の著しき衰微を物語つてゐる。

第二項 輸送

露國の海路輸出入貨物の中、露國々籍の船舶によつて輸送せらるゝものは極めて少量であつて、一九〇八年乃至

一九二二年の五箇年に於て左の如き割合をなしてゐる。(單位%)¹⁾

一九〇八年	九・七	一九一一年	八・二
一九〇九年	七・八	一九一二年	一一・三
一九一〇年	七・四	一九〇八—一二年平均	八・八

これを以て見るに露國の輸出入貨物の大部分は外國船舶に依つて輸送されてゐる。一九二二年に露國々籍の外國航路船舶に依つて輸送せられたる貨物は一五九,九〇〇,〇〇〇布度であつて、これは戦前十年に於ける最高記録である。

一九一三年の露國港灣取扱貨物の總量は三千七百萬噸即ち二十二億九千四百萬布度と見られてゐる。²⁾
一九二〇年乃至一九二二年海路輸送數量は左の如くである。³⁾

年次	貨物 (單位千布度)		旅客 (單位千人)
	油槽船を含む	油槽船を含まず	
一九二〇年	一三,三六八	一七五,一二四	一,二五一
一九二一年	二九,八八八	二一三,三三二	一,一九五
一九二二年	三五,六二八	二二七,四〇五	九三一

一九二三年及一九二四年度乃至一九二五—二六年度に於けるソウエト聯邦領海の貨物及旅客人員は左の如くである。⁴⁾ (單位、貨物—千噸、旅客—千人)

1) Народное хозяйство в 1913 году. Министерство финансов. XXXIX頁
2) Журн. „Водный транспорт.“ 1931 г.
3) Сборник статистических сведений по Союзу ССР. 1918-1923 гг. 443 頁
4) Итоги десятилетия советской власти в цифрах. 1917-1927 гг. 456-7 頁

年 度	貨物	旅客	貨物	旅客	貨物	旅客	貨物	旅客
一九一三年	二,三三九	—	一〇,二二八	—	三〇,〇〇〇	—	—	—
一九二二—二四年度	二,六八二	—	三,一八〇	—	—	—	—	—
一九二四—二五年度	四,四三三	—	六,八四〇	—	—	—	—	—
一九二五—二六年度	六,三三一	—	一〇,四三〇	—	—	—	—	—
合 計	四,九七	—	一〇,三三	—	—	—	—	—
北氷洋及白海	—	—	—	—	—	—	—	—
バルチック海	—	—	—	—	—	—	—	—
黒海及アゾフ海	—	—	—	—	—	—	—	—
裏 海	—	—	—	—	—	—	—	—
太 平 洋	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	二,六四七	—	三,九〇二	—	—	—	—	—

而して右の貨物輸送高を品目別するに左の如くである。(單位千噸)

年 度	穀物	魚類	鹽	木材	薪	石炭	製油	鐵鋼	其他	合 計
一九一三年	九六・四	一三・七	—	—	—	—	—	—	—	一一〇・一
一九二二—二四年度	三〇〇・四	一九・二	—	—	—	—	—	—	—	三一九〇・一
一九二四—二五年度	二四二・四	六九・〇	—	—	—	—	—	—	—	三一一一・四
一九二五—二六年度	三二二・四	九三・〇	—	—	—	—	—	—	—	四一五・四
合 計	一,〇〇八	二,〇〇〇	—	—	—	—	—	—	—	五,〇〇〇

右の数字は後掲の他の資料に比較して少額であるが、これは算定の基礎の異なるものと思はれる。戦後の減少の割合は後掲資料と略一致してゐる。

1) Итоги десятилетия советской власти в цифрах. 1917-1927 гг. 456-7 頁

右の資料は輸送量を少く見てゐるが、他の資料に依ると、一九一三年に於ける露西亞の各港總體の取扱貨物數量は三千六百八十萬噸にして、一九二二—二八年度に於けるそれは二千四十萬噸、即ち戦前に對する五三%を成してゐる。然し『國民經濟統計數字』に依ると更に少額である。

『一九二八—二九年度國民經濟統計數字』に依ると、一九二五—二六年度以降最近に至る海路輸送貨物數量は左の如くである。(單位百萬噸)

地 方 別	一九二五—二六年度	一九二六—二七年度	一九二七—二八年度
外 海	一一・二	一三・〇	一三・〇
裏 海	五・二	五・九	六・五
合 計	一六・四	一八・九	一九・五

最近ソ聯の對外貿易に使用せられたる船腹のソ聯に屬する割合は極めて僅少にして、一九二六年一六・七%、一九二七年一八・三%、一九二八年一〇・六%、一九二九年一〇・二%を示し、漸次恢復しつつ、あるも未だ戦前の域に達しない。

戦前に關する資料は極めて不充分にして戦後との比較をさる事は不可能であるが、一九一三年以後海上船舶輸送貨物は著しく減少し、先にも陳べたる如く、一九二七—二八年度が一九一三年に對する減少の割合は實に四七パーセントをなしてゐる。

1) Календарь коммуниста на 1929 г. 298 頁

2) Контрольные цифры народного хозяйства СССР на 1928-1929 г. 483 頁

3) Журн. „Водный транспорт.” 1931 г.

第十章 財政

第一節 歲計

一九〇三年乃至一九〇六年の露國の財政は日露戰爭に依り臨時費の膨脹せるため著しく窮迫に陥つた。露國會計検査院の報告に依るに當時の歲計は左の如くである。なほ一九〇六年には剩餘金を生じたが、これは臨時收入が國債を含む結果である。(單位百萬留)

年次	收入		支出		差引
	經常費	臨時費	經常費	臨時費	
一九〇三年	二,〇二一・八	一,〇〇九	一,八〇三・〇	三〇八	九四・五
一九〇四年	二,〇八三	三六・四	一,〇六〇	〇	三〇四・〇
一九〇五年	二,〇四六	五九・五	一,五五三	一,三九六	三六六・七
一九〇六年	二,三二七	一,〇四・四	二,〇六一・〇	一,一五・五	一四一・三

左表は露國大藏省年報の所載數字にして、最も信を措くに足るものである。(單位千留)

年次	收入		支出	
	經常費	臨時費	經常費	臨時費
一九〇五年	二,〇四六・六	九六・〇	二,九六九・四	一,三九六・七
			一,五五三・三	一,三九六・七
			二,〇六一・〇	一,一五・五
			二,〇六一・〇	一,一五・五

1) Большая энциклопедия. № 22. Россия.

2) Ежегодник министерства финансов. 1915. г. 40-5 頁

年次	收入		支出	
	經常費	臨時費	經常費	臨時費
一九〇六年	二,二八八・〇	一,三四八・九	二,〇六一・〇	一,一五・五
一九〇七年	二,三三三・五	一,五七六・四	二,一五三・六	一,三九六・七
一九〇八年	二,四三三・六	二,七九七・〇	二,三六七・五	一,三九六・七
一九〇九年	二,五三三・八	二,〇五・五	二,四四一・四	一,三九六・七
一九一〇年	二,六九八・七	三,〇六・〇	二,四四三・五	一,三九六・七
一九一一年	二,九四一・〇	一,五八四	二,九六九・六	一,三九六・七
一九一二年	三,三三四・〇	七,四七	三,三三二・七	一,三九六・七
一九一三年	三,四三六・〇	一六,九四七	三,〇九四・三	一,三九六・七

一九〇三年乃至一九一三年の收入豫算並に租稅收入は左の如くである。(單位百萬留)

年次	收入		租稅收入	
	實數	前年に対する増減の百分比	實數	前年に対する増減の百分比
一九〇三年	二,〇三三	—	一,二二六	—
一九〇四年	二,〇一八	—	一,二〇二	—
一九〇五年	二,〇二五	—	一,二四五	—
一九〇六年	二,二七二	—	一,四六八	—
一九〇七年	二,三四三	—	一,五二三	—
一九〇八年	二,四一八	—	一,五六七	—
一九〇九年	二,五二六	—	一,五九九	—

1) Бронский М. Г. Финансовая политика СССР. 63 頁

帝政時代との比較に於けるソヴェート聯邦經濟事情

一九一〇年	二、七八一	一〇・一	二、七四六	九・二
一九一一年	二、九五二	六・二	二、八二七	四・六
一九一二年	三、一〇六	五・二	二、九一八	五・〇
一九一三年	三、四一七	一〇・〇	二、二一一	一〇・一

舊露西亞の歲計をソヴェート聯邦のそれと比較する場合には領土面積を考量して、聯邦財務人民委員部の算定に依り二七・一四パーセントを控除せねばならぬ。従つて一九一三年の歲入は現在のソヴェート聯邦に於いて見る時約二十五億留まる譯である。¹⁾

一九一四年乃至一九一七年の收支關係は左表に於て之を窺ふ事が出来る。²⁾ (單位百萬留)

年次	支出額	收入額 (戰時發行額及紙幣發行額を除く)	差引額	差引額が支出額に對する百分比
一九一四年	四、八五九	二、九六一	一、八九八	三九・一
一九一五年	一、五六二	三、〇〇一	八、五六一	七四・〇
一九一六年	一八、一〇一	四、三四五	一三、七五六	七六・〇
一九一七年	二七、六〇七	五、〇三九	二二、五六八	八一・七

一九一六年乃至一九二〇年の歲計を窺ふに左の如くである。³⁾ (單位十億留)

年次	支出(總計)	收入(總計)
一九一六年	一八	四六
一九一八年	四六	一三〇
一九一九年	一三〇	一〇〇〇
一九二〇年	一〇〇〇	一〇〇〇

1) Записки института изучения России. I. 167 頁
 2) На новых путях. Итоги новой экономической политики 1921-1922 гг. Вып. 2. 2頁
 3) Ракетовъ А. Очеркъ экономического и финансового положения современной России по официальным данным. 64-5 頁

收入	經常費	國債	不足(%)
四・五	一三・五	七四・七	六六・三
一五	一	七七・二	八五・六

之を以て見るに、一九二〇年に於ては支出豫算は一萬億留に達してゐるが、それに對する收入は支出の一四パーセントに過ぎない。更に當時のロシアの財政状態を明かにするため、前記諸年の歳出入を細別するに左の如くである。(%)

(イ) 歳入の部

種別	一九一六年	一九一八年	一九一九年	一九二〇年
租稅	二二・五	二五・四	三三・三	一四・四
國營企業	八・六	七・八	一八・九	八五・六
公債	五七・四	六六・八	七七・八	一〇〇・〇
紙幣發行	二一・五	六六・八	七七・八	一〇〇・〇
計	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇

(ロ) 歳出の部

種別	一九一六年	一九一八年	一九二〇年
一般行政費	二・二二	九・五	六・八
教育費	二・七	九・三	一九・〇
國防費	八三・七	三三・七	二三・二
國營企業業費	五・四	四五・七	五〇・一
國債償還額	五・九	一・九	〇・九
計	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇

右の中一九二〇年の教育費は比較的多額を成してゐるのであるが、事實に於て右は戦時に於ける赤軍兵士の家族に對する給與並に各種學校に於ける學生の食費を含んでゐるが故に、所謂教育費としての性質を有しない。

一九一八年より一九二一年に至る四箇年間に於ては半箇年豫算四回（一九一八年及一九一九年）及一箇年豫算二回（一九二〇年及一九二一年）が編成せられた。上記年間に於けるソウエト留による收支豫算額は左の如くである。²⁾（單位百萬留）

年次	收	入	支	出
一九一八年		一五・五八〇		四六・三八一 ^(註)

一九一九年	四八・九五九			二二五・四〇二
一九二〇年	一五九・六〇四			一一一・一五九
一九二一年	四、一三九、九〇〇			二六・〇七六、八一六

^(註) プレスト條約に依り獨逸に支拂ふべき三億二千五百萬留を含まない。

先にも述べたる如く、右の數字はソウエト紙幣建てであつて、價值の低減により金額は著しく膨脹してゐるのであるが、纏つて之を商品留^(註)に換算するに驚くべき少額となる。試みに各年度の歳出入を商品留に換算し之を一九一三年に比較するに左の如くである。¹⁾（單位百萬留）

年次	收		入		支		出	
	實數	一九一三年に對する百分比	實數	一九一三年に對する百分比	實數	一九一三年に對する百分比	實數	一九一三年に對する百分比
一九一三年	三、四三一・三	一〇〇・〇	三、三八二・九	一〇〇・〇				
一九一八年	一九九・七	五・八	五九四・六	一七・六				
一九一九年	六三・一	一・八	二七七・六	八・二				
一九二〇年	一九・四	〇・五	一四七・八	四・四				
一九二一年	五五・五	一・六	三五〇・〇	一〇・三				

^(註) 商品留とはソウエト紙幣の流通時代に於て日々に紙幣相場が下落し、評價の基礎の定まらざるに對し、一定の留價の標準を保つために定められたものである。即ち當時のソウエト紙幣により大約戦前の一留に相當する商品を購入し得るソウエト紙幣の額を以て一商品留としたものである。つまり給料の支拂及其他取引の契約に於てソウエト紙幣の相場が如何に動搖するも、動かされざる貨幣の概念を定めるために採用された計算法である。エコノミーチェ

1) На новых путях. Итоги новой экономической политики 1921-1922 гг. Вып. 2. 12 頁

1) Большая советская энциклопедия. № 8. 413 頁

2) На новых путях. Итоги новой экономической политики 1921-1922 гг. Вып. 2. 8 頁

スカヤ・ジズニ紙一九二二年十月二十六日(二四三)號所載「勞働統計指數」なる社説に於て、ストルミーン氏は商品留によるソウエト紙幣一留の價値を一九一八年一七八留、一九一九年一七七六留、一九二〇年一八、二二〇留、一九二一年一七四、五〇〇留としてゐる。

然し乍ら以上は自由市場の物價に依り算定したる商品留に依る金額であるが、これを公定物價により算定すれば、一九二〇年の収入は九億八千九百萬留、支出は十八億三百万留となる。(註)

(註) 一九二〇年の全露公定物價指數により財務人民委員部經濟調査局の算定せるところに依れば、一九二一年の一留はソウエト留紙幣の一〇六留に等しい。

一九二二―二三年度乃至一九二五―二六年度の歳計は左の如くである。(單位百萬留)

年 度	一九二二―二三年度	一九二三―二四年度	一九二四―二五年度	一九二五―二六年度
一、直 接 税	二八・一三	四一〇・一	五九五・四	六四一・二
内、單 一 農 業 税	一七六・五	二二一・〇	三三六・二	二五一・七
所 産 業 税	五九・二	一一三・一	一五七・三	二二九・二
二、間 接 税	一一・二七	六四・二	九四・三	一五一・四
内、消 費 税	一七〇・二	三〇八・一	六〇九・七	九九二・一
三、諸 捐 手 數 紙 稅	一〇三・五	二四〇・七	五〇七・八	八四一・六
内、關 稅	六六・七	六七・四	一〇一・九	一五〇・五
三、諸 捐 手 數 紙 稅	二二・一	七〇・三	一一八・三	一五一・三
内、印 稅		五七・一	九八・九	一三一・九

1) Итоги десятилетия советской власти в цифрах 1917-1927 гг. 467-70 頁

稅 租 收 入 合 計	四七四・六	七八八・五	一、三三三・四	一、七八四・六
四、郵 便・電 信・電 話	二八・六	四八・七	一九六・三	一三六・六
五、運 輸	三六四・〇	六七八・四(註一)	九六三・二(註二)	一、三八六・三(註三)
六、國 有 財 產 及 企 業	三〇・二	一一三・五	二五六・三	四三八・二
內、國 營 工 業 及 商 業	五・九	四一・三	九八・〇	一一二・〇
森 林	一八・八	五三・五	一〇四・八	二一四・七
鑛 業		〇・二	八・五	二〇・七
利 權			二・二	三・三
七、國 有 財 產 の 處 分	二二・五	三〇・六	二七・三	二九・八
八、立 替 金	二・四	五六・四	五二・五	五一・九
九、雜 收 入	二六・〇	三八・三	一〇・九	一一・七
非 租 稅 收 入 合 計	四六三・七	九六五・九	一、四〇六・五	二、〇五四・七
以 上 合 計	九三八・三	一、七五四・四	二、七三九・九	三、八三九・三
十、國 債	八一・九	一八三・五	一三〇・五	一四六・〇
十一、銀 貨 及 銅 貨 の 發 行		七四・四	八〇・〇	一五・〇
十二、金 基 金 に よ っ て 補 填 せ ら れ た る 收 入 不 足	四五・七			
十三、輸 出 貿 易 に よ っ て 得 た る 外 國 貨 幣 の 處 分		三三・六		
十四、紙 幣 發 行	三九四・一	一一六・三	二四・二	
十五、國 庫 運 轉 資 金 よ り の 融 通 金		二四・二		
十六、金 貨 銀 貨 及 外 國 貨 幣 の 收 入		一〇二・七		

帝政時代との比較に於けるソウエト聯邦經濟事情

十七 金基金への入金の融通金			
十八 前年度繰越金			
收入總計	一、四六〇・〇	二、二九八・一	二、九七五・四
			三五〇
			二七・六
			四、〇二七・九

(註一) この中三千百萬留は現金ならざる収入であつて、これは鐵道用貨物輸送収入である。
 (註二) 同上、四千六百萬留。
 (註三) 同上、七千九百九十萬留。

年 度	一九三二—三三年度	一九三三—三四年度	一九三四—三五年	一九三五—三六年度
一行 政 機 關	一、〇七五・二	一、六五四・四	二、〇五四・六	二、九九八・一
イ 全聯邦的行政機關	八〇六・七	一、三一五・二	一、六二五・〇	二、四一五・八
國防、通信及運輸	二五・一	九七・五	一一三・六	一七七・一
陸軍人民委員部	二二〇・九	四〇二・三	四四三・八	六三八・〇
陸軍衛生局を含む	二九・四	五二・八	九二・八	一三三・七
郵電人民委員部	五二・三	七六〇・三(註一)	九七四・八(註二)	一、四六八・〇(註三)
交通人民委員部	一一・三	二・三		
農業博覽會	一二五・七	一五六・八	一五三・二	一七四・七
農、業、博覽會	六一・八	一一一・八	一〇一・一	一〇五・八
全聯邦及各共和國	九・一	一六・七	二二・四	三一・九
に有する行政機關				
財務人民委員部				
最高國民經濟院				

(ロ) 支 出

内 容	一九三二—三三年度	一九三三—三四年度	一九三四—三五年	一九三五—三六年度
國內商業人民委員部	四二・二	九・五	五・七	七・六
勞働人民委員部	三・四	六・一	六・三	六・五
勞農檢察人民委員部	四・二	五・四	六・九	八・六
中央統計局	五・〇	七・三	九・八	一四・三
ハ 共和國的行政機關	一四二・八	一八二・四	二七六・四	四〇七・六
中央執行委員會	九・三	六・七	一〇・七	一四・六
人民委員會	五・二	三・八	一四・六	一四・二
國家計畫委員會	二〇〇	一三・八	〇・九	二・九
內務人民委員部	七・五	一一・四	一五・九	二〇・五
司法人民委員部	五六・一	八三・三	一一二・九	一六一・七
教育人民委員部	一六・九	二二・九	三一・二	四六・四
保健人民委員部	二・五	五・一	七・一	九・三
社會保險人民委員部	二五・三	三四・四	五九・九	一〇二・一
農務人民委員部	四・二	七五・二	六九・七	一二二・六
二 國 債	六〇・一	六七・二	一六〇・八	一四四・三
三 基 金	一七・五	三八・六	九八・八	四四・八
內、金及白金の購入				
失業防止費				
豫備基金	二四・八	二〇・一	六・五	六・〇
補助金	六・四	八・五	四八・二	八七・二

帝政時代との比較に於けるソヴェート聯邦經濟事情

項目	一九二一—二二年度	一九二二—二三年度	一九二三—二四年度	一九二四—二五年度	一九二五—二六年度
四國民經濟費	二五二・四	三八一・〇	四四四・四	四九九・七	一九四
内、農村經濟	五〇・五	五〇・〇	八〇・四	一三一・一	
水運業	六・一	六・一	三一・〇	三一・〇	
工業	一五〇・九	一三五・四	二二九・二	一六三・五	
電業	二八・四	五〇・八	五一・六	六六・七	
公營事業及住宅建築費	〇・二	二・二	三六・〇	七七・七	
組合事業	一・八	二・一	一五・〇	二九・二	
土木建築業	一・三	一・一	六・〇	六・〇	
五地方に對する補助費	七二・六	一二〇・三	二一三・二	二九五・九	
内、國家豫算よりの地方豫算補助計	七一・六	一一〇・三	二一三・二	二九五・九	
總計	一、四六三・五	二、二九八・一	二、九四二・七	四、〇六〇・六	

前表はチエルヴネツ留によつたものであつて、その收入の部に關しクルジジヤノフスキイ氏は之を商品留に換算して左の如く算定してゐる。(單位百萬留)

年 度	一九一三年	一九二三—二四年度	一九二四—二五年度	一九二五—二六年度
チエルヴネツ留	二、六一一・〇	二、二九八・二	二、九六五・四	三、九七三・四
商品留(註)	一、三五〇・二	一、六五六・六	二、一三六・二	二、一三六・二

(註) 商品留への換算は國家計畫委員會の算定せる一般物價の年平均指數に依つて行はれた。年平均物價指數は左の如くである。一九二三—二四年度一七〇・二、一九二四—二五年度一七九・〇、一九二五—二六年度一八六・〇、一九二六—二七年度一七七・〇、一九二七—二八年度一六八・八。

二七年度一七七・〇、一九二七—二八年度一六八・八。

一九一三年の歲計を現在のソヴェート聯邦の領域に見積る場合、これが約二十五億留に當るといふことは既に述べたる如くであるが、これを以て見るに一九二三—二四年度の歲計(十七億八千八百萬留)は一九一三年のその七・五パーセントに當り、經常收入(十三億九千五百萬留)は一九一三年に比し僅に五七パーセントをなすのみである。然し實際の狀況は之よりも一層甚しい窮乏を告げてゐる。即ち通貨の購買力はこの十年間に物價の騰貴により著しく低下してゐるからである。いま假りに國家計畫委員會の卸値指數(一九二三—二四年度平均一・六四)を採るに、一九一三年の豫算は現在の物價に換算して實に四十一億といふ多額に上り、従つて一九二三—二四年度の豫算額が一九一三年に對する場合に於ては僅々四四パーセントを成すに過ぎず、經常收入は戦前のその三四パーセントを成すのみである。¹⁾
次に一九二六—二七年度乃至一九二九—三〇年度の單一國家豫算は左の如くである。²⁾ (單位千留)

(イ) 收入

類 別	決 算	算 算	豫 算	
イ租稅收入	一九二六—二七年度	一九二七—二八年度	一九二八—二九年度	一九二九—三〇年度
一 直 接 稅	一、四五二、四六四	一、五〇九、三三四	一、九〇七、九五七	二、六二七、二五七
二 間 接 稅	一、二九八、五四三	一、六二五、九八八	一、九一七、〇八五	二、五八九、二〇〇
三 諸 稅 公 課	九〇、二五〇	二二〇、三六一	一三四、九七六	一六一、五〇〇
第十章 財政				一九五

1) Записки института изучения России. I. 177 頁
2) Вестник финансов. № 1. янв. 1930. г.

帝政時代との比較に於けるソウエト聯邦經濟事情

租稅收入合計	租稅外收入	四郵便・電信・無電・電話收入	五運輸收入(註)	六國有財産及企業收入	七國家支出に對する償還收入	八雜收	九貨幣發行收入	租稅外收入(信用收入を除く)	信用收入	十國債收入	總計
二,八四一,二五七	一五七,七三三	一,六八三,七六八	五九三,三二七	五五,九六七	四一,一五七	六,六七九	二,五三七,六〇一	二,五三七,六〇一	三一九,一八四	五,六九八,〇四二	五,七三三,三六二
三,二五五,六六三	一七三,六一七	一九二七,九五七	七二七,八七〇	五一,七九〇	四一,六六二	三,六九八	二,九一六,五九四	二,九一六,五九四	七二六,三五〇	六,八九八,六〇七	六,九五〇,九二二
三,九六〇,〇一八	一九八,一〇二	二,一八八,七四四	八二二,四四八	三九,一七五	七二,三九四	二五,三〇四	三,三三六,一六七	三,三三六,一六七	七〇三,一五二	七,九九九,三三七	八,一二三,三七六
五,三七七,九五七	二六〇,六〇〇	二,七九八,九六一	一,七五〇,〇五二	二八,九四〇	四〇,八五六	二八,七三四	四,九〇八,一四三	四,九〇八,一四三	一,三三五,〇〇〇	一,一六二,一〇〇	一,一六二,一〇〇

(註) 交通人民委員部の部用運送に關する非貨幣的收入が算入せられてゐる(一九二六―二七年度に八七,二九九千留、一九二七―二八年度に一〇四,七二四千留、一九二八―二九年度に九五,五〇〇千留)。

(ロ) 歳出

類別	一九二六―二七年度	一九二七―二八年度	一九二八―二九年度	一九二九―三〇年度
一國民經濟費	一,〇六一,七〇四	一,五六一,五〇六	二,一七五,六八〇	三,九五四,三四五
二運輸(註)通信費	一,八六八,九〇三	二,二二〇,五〇七	二,二五六,七〇二	二,九七八,六七七
三文化・社會費	四五八,二六二(註三)	五三七,八六五(註四)	六四四,一三〇	一,〇三二,七七八
四行政費	二八一,九一三	二四七,六七四	二三八,九九三	二五〇,八九三
五陸海軍人民委員部費	六五一,三七二	七六四,九六五	八七四,七〇一	一,〇四六,八〇〇
六特設軍隊費	四〇,八二二	四九,三三一	五五,三八〇	六六,八五〇
七國債	一〇一,〇一〇	二九九,五三九	二九三,〇〇〇	四五〇,〇〇〇
八地方豫算交付金	九二七,三一七	九一八,三二二	一,〇七八,三九二	一,四二六,六二六
九露西亞共和國内自治共和國交付金	七二,八六〇	八二,七八八	九五,四三八	一三三,〇〇〇
十其他基金及び未處分資金	九二,六七〇	九三,〇七一	一〇一,七〇五	一九一,一三一
十一聯邦穀物基金	六,二二三	二二,〇〇〇	六〇,〇〇〇	六〇,〇〇〇
合 計	五,五六二,〇五六	六,六九七,五六七	七,八一四,一一一	一一,五九一,一〇〇
聯邦特別豫備金	一〇〇,〇〇〇	五〇,〇〇〇	五〇,〇〇〇	三〇,〇〇〇
國庫豫備金	五,六六二,〇五六	六,七四七,五六六	七,八六四,一一一	一一,六二一,一〇〇
總計	五,六六二,〇五六	六,七四七,五六六	七,八六四,一一一	一一,六二一,一〇〇

(註一) 文化・社會費(勞働及び社會保護費)に算入せられるる社會保險への控除金を除く。

(註二) 『各種運輸に關するその他の支出』中に五三、〇二九、〇〇〇留の交通人民委員部預備金を含む。

(註三) その他、一九二七—二八年度豫算に據つて支出せられたる郵電人民委員部費二、八〇六、〇〇〇留を含む。

(註四) その他、一九二七—二八年度豫算に據つて支出せられざる郵電人民委員部費五三三、〇〇〇留。

前表に依る一九二六—二七年度及び一九二七—二八年度の歳入は、聯邦財務人民委員部の豫算實行報告に據り、一九二八—二九年度の歳入は、一九二九年十一月一日の豫算報告に據り、一九二九—三〇年度の歳入は、聯邦中央執行委員會の認可豫算に據る。一九二六—二七年度乃至一九二八—二九年度の歳入は、一九二九—三〇年度の歳入豫算との比較を正確にするため、項目の變動を計算上の補充が行はれ、一九二九—三〇年度の支出費目は、同年度の認可豫算の費目別と相異してゐる。

上記の資料に據るに、歳入は一九〇三—一三年に於て一七〇パーセントに増加し、一九一三年乃至一九二七—二八年度に於ては二五四パーセントに増加してゐる。なほ戦後に關するパーセンテージはチルヴ、ネツ留を以て算出せるものであつて、今100:63の割合に於てチルヴ、ネツ留を戦前留に換算してパーセンテージを算出するならば、一九一三年乃至一九二九—三〇年度に於て歳入は一八〇パーセントを増加し、歳出は一七五パーセントを増加してゐる。然し革命後の收支豫算の戦前に比較しての増加については、國內の大規模工業の國營化が著しき影響を爲してゐる事を忘れてはならぬ。

第二節 國 債

戦前の露西亞が世界有数の債務國として常に國家的破産に瀕してゐた事は周知の事實であるが、それが表面に現

はれず、兎も角も歐洲戰爭勃發まで持ち堪を得たのは外國債權者の政策に負ふところが多かつた。

一九〇三年一月一日現在國債總額六十六億四千三百萬留の中、三十億五千九百萬留は外債にして、同年國債償還額二億八千八百七十萬留の中、外債償還額は一億三千五十萬留である¹⁾。

一九〇四年乃至一九〇六年に露國の國債は六十六億五千百萬留から約八十六億留に増加し、一九〇八年に及んで實に九十億留を突破するに至つた。一九〇四年の國債償還額は二億九千七百七十萬留にして、その中外債償還額は一億三千八百二十萬留である。一九〇六年に於ては國債の臨時償還額及國債關係經費のみが既に四億五千二百萬留に上り、一九〇八年の普通償還金は三億八千六百萬留に上つた。日露戰爭に關する費目以外の臨時支出は當時の凶作に關聯せる食糧補給費である(一九〇六年一億一千萬留、一九〇七年一億八千九百七十萬留²⁾)。

國債は一九一三年に於て三三、五二九、四九八留を減じ、一九一四年一月一日現在に於ては左の如き狀況にあつた。³⁾

一般的公債	五、七二六、六六一、四八一留
鐵道公債	三、〇九七、八六二、八六六留
合 計	八、八二四、五二四、三四七留

他の資料に依るに、一九一〇年乃至一九一四年各一月一日現在國債額並に國家の保障せる各種企業の有價證券額は左の如くである。⁴⁾(單位百萬俄前留)

1) Экономическое развитие России. Вып. I. 262 頁
 2) Большая энциклопедия № 22. Россия. 及 Экономическое развитие России. Вып. I. 262 頁
 3) Народное хозяйство в 1913 году. Министерство финансов. VI 頁
 4) Итоги десятилетия советской власти в цифрах. 1917-1927 гг. 490 頁

年次	國債			外債	合計	國家の保障せる各種企業の株式及社債(計)
	官有鐵道公債	其他	小計			
一九一〇年	一、六〇・三	四、三三・六	六、三二・九	二、七四・七	九、〇四・六	二、〇五・五
一九一一年	一、六八・三	四、三三・三	六、三三・一	二、七三・一	九、〇三・三	三、〇三・八
一九一二年	一、六四・三	四、三三・〇	六、三三・三	二、七三・六	八、九七・九	三、三三・三
一九一三年	一、六五・九	四、四六・四	六、三三・三	二、六五・七	八、八八・〇	三、六八・八
一九一四年	一、六一・六	四、四四・七	六、三三・三	二、六八・三	八、八四・五	三、九六・四

(註) 貴族銀行及農民銀行の不動産質證券にして正式に保障せざるものをも含む。

歐洲戰爭は國債並に紙幣流通高を膨張せしめた。國債による實際の收入を掲ぐれば左の如くである。¹⁾

(單位百萬留)

- (イ)内債
- 一九一四年五分利内債 四六六・六
 - 一九一五年五分利内債 四六二・二
 - 一九一五年第二回内債 九八〇・〇
 - 一九一五年五分五厘利戰時國債 九三五・八
 - 一九一六年五分五厘利戰時國債 一、八八四・六
 - 一九一六年五分五厘利第二回戰時國債 二、八一九・七

1) Энциклопедический словарь. "Гранат". № 41-II. 479 頁

自由國債	三、〇九八・一
四分利國債(レンタ)	八・〇
大藏證券	八五〇・〇
計	一一、五〇五・〇
上記の外短期大藏證券の賣上	四、三六三・〇
合計	一五、八六八・〇
(ロ)外債	
英吉利	四、七八七・四
佛蘭西	一、三三三・三
北米合衆國	三六五・三
日本	二一七・三
伊太利	八一・八
合計	六、七八五・一

内債及外債の總計

二二、六五三・一

ソウエト政府は政權獲得と同時に、舊帝政時代の國債は素より二月革命及び臨時政府時代に募集せる一切の公債を廢棄した。然るに新經濟政策を採用して、その財政方針を變更せる結果、歲入不足を補填する目的を以て、一

九二二年に再び公債を發行するに至つた。最初ソ聯當局は、外債を募集する目的を以て、英國を初め西歐諸國と交渉したが、何れも成功せず、終に内債にのみ據ることに決定せるため、ソ聯の國債はすべて内債である。

一九二九年十月一日現在の國債を示せば左の如くである。

名 稱	法令發布日附	發行額 (百萬留)	利子	富籤總額	期 限	一九二九年 十月一日現在 殘高(百萬留)
一九二二年第一回短期穀物公債	一九三、五、三〇	一千萬布度 (七、七)	無利子	一六〇	八箇月	八〇〇
一九二二年六分利附富籤公債	一九三、〇、三〇	一〇〇	六%	—	一〇箇年	—
中央金庫支拂證券	一九三、二、七	—	六%	—	三箇月、六箇月、一箇年	—
一九二三年第二回短期穀物公債	一九三、三、三〇	—	無利子	—	七、十一箇月	—
鐵道公債	一九三、七、三〇	—	—	—	—	—
一九二三年砂糖公債	一九三、二、二五	—	—	—	—	—
一九二四年第一回八分利附公債	一九四、二、二五	—	八%	—	六箇年	—
一九二四年第一回短期農民富籤公債	一九四、三、九	—	五%	—	一年九箇月	—
同 上(再發行)	一九五、四、一五	—	五%	—	一年九箇月	—
一九二四年富籤公債	一九四、四、一六	—	六%	—	五箇年	—
一九二五年五分利附公債	一九五、二、三三	—	五%	—	一箇年	—
一九二五年經濟復興公債	一九五、八、一四	—	一〇%	—	四箇年	—
一九二五年第二回短期農民公債	一九五、〇、二	—	一二%	—	二箇年	—

1) Большая советская энциклопедия. № 18.

一九二六年第二回八分利附公債	一九六、六、四	一〇〇	八%	—	五箇年	—
一九二六年富籤公債	一九六、九、三	—	無利子	—	五箇年	—
一九二七年一割利附富籤公債	一九七、二、四	—	一〇%	—	八箇年	—
一九二七年一割二分利附公債	一九七、六、一	—	一二%	—	一〇箇年	—
一九二七年第三回八分利附公債	一九七、六、一	—	八%	—	—	—
一九二七年第三回短期農民公債	一九七、四、一	—	六%	—	三箇年	—
第一回國民經濟工業化六分利附公債	一九七、八、二四	—	六%	—	一〇箇年	—
農民經濟確立公債	一九八、三、三〇	—	六%	—	三箇年	—
第二回國民經濟工業化六分利附公債	一九八、七、一八	—	無利子	—	一〇箇年	—
一九二八年一割一分利附公債	一九八、九、九	—	一一%	—	一〇箇年	—
一九二八年第四回八分利附公債	一九八、〇、二二	—	八%	—	一五箇年	—
一九二九年富籤公債	一九九、三、三〇	—	無利子	—	一〇箇年	—
第三回國民經濟工業化公債計	一九九、七、二四	—	無利子	—	一〇箇年	—
合 計	—	—	—	—	—	—

なほソ聯政府は、社會主義建設のため、既發の第一回第二回工業化公債及び農民經濟確立公債の借換を目的とし、此等の發行條件を異にする公債を單一の新公債に統一するため、一九三〇年七月十五日より、左の條件を以て「五箇年計畫四年完成公債」を發行してゐる。

種類、利子富籤附公債及び無利子富籤公債に分ち、その割合は財政人民委員部に於て決定す。

1) 露西亞事情調査會編ソヴェート聯邦年鑑 1931年版 314-315頁

發行額、各年度につき聯邦中央執行委員會並に人民委員會の法令を以て定め、一九三〇—三一年度に
は八億五千萬留を發行す。

發行期限、一九三〇年十二月一日より一九四〇年十二月一日に至る十箇年とす。

額、面額、五〇留、但し農民、勞働者及び事務員の共同申込に便するため、公債の一部を可分公債と
し、これを二株（各二五留）、一〇株（各五留）、二〇株（各二留五〇）等専ら農民經濟確立公債の借換を
目的とす）に分ち、各株の所有者は、その持分に應じて、利子及び當籤金を受くる權利を有す。

利率、年六分とし、支拂は一九三一年十二月一日より、毎年一回十二月一日に行ふ。

ソ聯の經濟安定時代は未だ短かく、殊に大變革の後にも拘らず、その公債は一九二二年以後八箇年
間に、十九億留に増加してゐるが、これを帝政時代の數十年間に五十五億留（一九一七年）を募集し得た
のに比較すれば、その成績は良好と稱される。

附記 國民所得

歐露に於ける一九〇〇年及び一九一三年の國民所得を窺ふに左の如くである。¹⁾（註）

年次	國民所得 (單位百萬留)	物價指數	物價指數にて訂 正せる國民所得	人口 (單位百萬人)	一人當國民所得
一九〇〇年	六、五八〇	一〇〇	六、五八〇	九七・八	六七・二
一九一三年	一一、八〇六	二二九	九、一七〇	一一六・五	七八・七

1) Русский экономический сборник. I. 41-2 頁

（註） 國外投資に依る收入を含みます。

即ち上記の十三年間に一人當國民所得は一七・一パーセントを増加してゐる。而して同年間に於ける米
國のそれは二一・五パーセントであるが故に、歐洲戰爭前十箇年に於ける露國の國民所得の増加速度は米
國を距る甚だ遠くない状態にあつた。

エス・エヌ・プロコボウイチ氏の算定に依るに、一九一三年歐露五十箇縣の國民所得は百十八億六百萬
留であつて（註）、これを一人當りに見るに一〇・一留三五哥である。¹⁾

（註） 氏はグラナト百科辭典に於てこれを一一、八〇五、五〇〇、〇〇〇留とし、その中農業の收入を五、六三〇、二〇〇、
〇〇〇留（四七％）としてゐる。²⁾

尙同氏は一九一三年の國民所得を産業別に依り左の如く區分してゐる。³⁾

農業	四七・八％
林業及漁業	六・二％
鑛業及工業	二一・七％
運輸事業	八・九％
土木建築業	七・一％
商業	八・三％
計	一〇〇％

1) Записки института изучения России. I. 143 頁
 2) Энциклопедический словарь. "Гранат." 41-П 9 頁
 3) Записки института изучения России. I. 143 頁

露國の國民所得は歐洲戰爭、革命亂及びソウエト政權の下に低下を續け、一九二一年には四十五億留に低下し、一人當三八・六留を示すに至つた。エス・ア・ベルグーシンの算定に依れば、一九二二―二三年度の露國の國民所得は戦前のその三五パーセント又は四〇パーセントをなし、一人當四十金留であつた。而もこれは最大數であつて、實際は三十五留乃至四十留であつたと思はれる。今試みにこれを一九〇〇年の物價に換算するならば、一人當三十留となり、從つて六一・九パーセントを低下した譯である。また他の資料に依れば、一九二三―二四年度の國民所得は左の如くである。(單位金留)

年 度	總 額		一人當	
	實 數	戰前に對する百分比	實 數	戰前に對する百分比
戰 前	一三、三六六、〇〇〇、〇〇〇	一〇〇・〇	一〇一・四	一〇〇・〇
一九二三―二四年度	六、八五二、〇〇〇、〇〇〇	五一・三	五一・三	五〇・六

歐洲戰爭及革命亂による被害は他の産業部門に比し農業に於て最も輕少であつて、その結果一九二三―二四年度の國民所得に於て農民の所得は有數の部分成してゐる。エル・エヌ・リトシニコ氏の算定に依るに、一九二三―二四年度の國民所得は左の如く區分せられる。(單位戰前留)

類 別	人口(單位千人)	一人當(單位留)	總額(單位百萬留)	合計に對する百分比
農 民	一一三、八五六	五〇・三八	五、七三六	六三・八

1) Русский экономический сборник I. 50. 頁
 2) Весь СССР. 1926 г. Ч. I. 1 頁
 3) Записки института изучения России. I. 143-4 頁

勞働者及勤務階級 所得稅納附者(勞働者及勤務 階級を除く) 果進所得(農民、勞働者及 稅納附者(勤務階級を除く) 其他市街居住者	計
一二、四八四	一二、四八四
三、七六一	一七二・二二
一、二〇二	五五五・〇〇
四、八五一	七三・一二
一三六、一五四	六六・〇〇
計	八、九八一

中央統計局の算定によれば、一九二三―二四年度の國民所得の經濟部門別は左の如くである。(百分比)

業 別	一九二三―二四年度物價による (チエルグオネツ留)		一九一三年の物價による	
	一九一三年	一九二三―二四年度	一九一三年	一九二三―二四年度
農 業	四七・八	四七・九	四七・九	五五・八
工 業	二一・八	二一・七	二一・七	一六・〇
商 業	二〇・二	八・三	八・三	一八・九
運 輸	七・五	一	一	六・八
土 木 建 築	二・七	一	一	二・五
計	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇

一九二四―二五年度乃至一九二六―二七年度の國民所得を社會的に區分せば左の如くである。²⁾

(單位百萬チエルグオネツ留)

1) Весь СССР. 1926 г. Ч. I. 2 頁
 2) Контрольные цифры народного хозяйства СССР на 1927-1928 г. 496 頁

類別	一九二四—二五年度		一九二五—二六年度		一九二六—二七年度	
	實數	合計に對する百分比	實數	合計に對する百分比	實數	合計に對する百分比
イ個人經濟	八、五五三	五・一	一〇、三五五	五・三	一、一三三	四九・三
農 業	五、七六四	三三・一	八、一〇〇	四〇・〇	九、三三三	四一・一
非農 民	三、七八九	二四・一	五、六〇七	二七・七	六、六六三	二九・四
内、無產階級者	三、七八九	二四・一	五、六〇七	二七・七	六、六六三	二九・四
小 計	一四、三三三	六二・三	一八、四四五	九一・三	二〇、三九九	九一・四
口共同經濟	一、二二三	六・二	一、八四五	九・三	二、一七七	九・四
合 計	一五、五五六	一〇〇・〇	二〇、三三三	一〇〇・〇	二二、五五六	一〇〇・〇

一九二五—二六年度乃至一九二七—二八年度の國民所得を業別に區分せば左の如くである。¹⁾

(單位百萬留、當年市價)

業 別	一九二五—二六年度		一九二六—二七年度		一九二七—二八年度	
	實數	合計に對する百分比	實數	合計に對する百分比	實數	合計に對する百分比
小 工 業	一〇、一六九	四三・九	九、六六八	四九・九	一〇、四九二	四八・八
農 業	一、三二八	六・三	一、四九七	六・三	一、四九七	六・七
林 業	三、三〇〇	一三・五	三、三三三	一五・五	三、三三三	一四・九
漁業及狩獵業	二、八七二	一五・六	二、八〇〇	一三・五	三、三三三	一四・九
農村經濟計	三、八四九	一五・六	三、三三三	一三・五	三、三三三	一四・九
特許工業	三、八四九	一五・六	三、三三三	一三・五	三、三三三	一四・九

1) Контрольные цифры народного хозяйства СССР на 1928-1929 г. 436 頁

業 別	一九二五—二六年度		一九二六—二七年度		一九二七—二八年度	
	實數	合計に對する百分比	實數	合計に對する百分比	實數	合計に對する百分比
小 工 業	一〇、一六九	四三・九	九、六六八	四九・九	一〇、四九二	四八・八
農 業	一、三二八	六・三	一、四九七	六・三	一、四九七	六・七
林 業	三、三〇〇	一三・五	三、三三三	一五・五	三、三三三	一四・九
漁業及狩獵業	二、八七二	一五・六	二、八〇〇	一三・五	三、三三三	一四・九
農村經濟計	三、八四九	一五・六	三、三三三	一三・五	三、三三三	一四・九
特許工業	三、八四九	一五・六	三、三三三	一三・五	三、三三三	一四・九
工業計(消費税を 含まず)	四、九三三	一六・三	五、六八八	二四・四	六、五〇二	二九・七
同上(消費税共 含み)	五、三三三	一七・三	六、七六八	二九・三	七、八八四	三〇・九
土木建築	一、〇〇〇	三・五	一、〇〇〇	三・五	一、〇〇〇	三・五
同上(農村を 含まず)	五、三三三	一七・三	五、七六八	二六・八	六、八八四	三〇・九
同上(農村を 含み)	五、三三三	一七・三	五、七六八	二六・八	六、八八四	三〇・九
運輸	四、三三三	一六・三	四、三三三	一六・三	四、三三三	一六・三
内、鐵道	四、三三三	一六・三	四、三三三	一六・三	四、三三三	一六・三
通信	九、三三三	三三・三	九、三三三	三三・三	九、三三三	三三・三
商業	二、三三三	七・三	二、三三三	七・三	二、三三三	七・三
合計	三、三三三	一〇・〇	三、三三三	一〇・〇	三、三三三	一〇・〇

上記を國營、組合經營及び個人經營別に左の如くである。¹⁾ (%)

業 別	國 營			組 合 經 營			個 人 經 營		
	一九二五—二六年度	一九二六—二七年度	一九二七—二八年度	一九二五—二六年度	一九二六—二七年度	一九二七—二八年度	一九二五—二六年度	一九二六—二七年度	一九二七—二八年度
農 業	一・九	二・一	二・三	〇・八	〇・六	一・一	九・三	九・三	九・三
林 業	四・八	四・七	四・七	—	—	—	五・三	五・三	五・三
漁業及狩獵業	四・九	四・〇	四・六	一・八	一・〇	一・〇	三・〇	三・〇	三・〇
農村經濟計	四・九	四・〇	四・六	一・八	一・〇	一・〇	三・〇	三・〇	三・〇
特許工業	三・五	三・三	三・六	六・八	六・三	七・三	一・四	一・四	一・三
小 工 業	二・九	二・七	三・二	一・五	一・三	一・三	八・六	八・〇	六・六

1) Контрольные цифры народного хозяйства СССР на 1928-1929 г. 437 頁

帝政時代との比較に於けるソウェート聯邦經濟事情

工業計 (消費税を含まず)	同上 (消費税共)	土木建築	同上 (農村を含まず)	運	内、鐵	通	商	合
六・三	六・四	四・五	六・八	一〇・〇	一〇・〇	一〇・〇	一〇・〇	三・七
七・五	七・九	四・四	六・五	一〇・〇	一〇・〇	一〇・〇	一〇・〇	三・八
九・三	八・七	二・九	五・五	一〇・〇	一〇・〇	一〇・〇	一〇・〇	三・九
九・〇	八・三	四・六	七・六	一〇・〇	一〇・〇	一〇・〇	一〇・〇	三・九
二・八	二・七	四・七	六・九	一〇・〇	一〇・〇	一〇・〇	一〇・〇	三・九
三・六	三・八	四・八	七・八	一〇・〇	一〇・〇	一〇・〇	一〇・〇	三・九
一・七	一・九	三・〇	二・六	一〇・〇	一〇・〇	一〇・〇	一〇・〇	三・九
二・六	二・八	三・一	三・〇	一〇・〇	一〇・〇	一〇・〇	一〇・〇	三・九
三・六	三・八	三・八	三・八	一〇・〇	一〇・〇	一〇・〇	一〇・〇	三・九
一・七	一・九	二・六	二・六	一〇・〇	一〇・〇	一〇・〇	一〇・〇	三・九
二・六	二・八	三・一	三・〇	一〇・〇	一〇・〇	一〇・〇	一〇・〇	三・九
三・六	三・八	三・八	三・八	一〇・〇	一〇・〇	一〇・〇	一〇・〇	三・九

一九二八年乃至一九三一年の國民所得額は左の如くである。(單位百萬留、一九二六―二七年度價格に依る)

年次	實數	經營者別	組合經營	個人經營
一九二八年	二六、八二六	四三・七	九・七	四六・六
一九二九年	二九、九一七	四七・八	一三・八	三八・四
一九三〇年	三五、八八五	五三・二	二一・三	二五・五
一九三一年	四九、八四九	五六・〇	二五・八	一八・二

(註) 統制數字。
上記の資料により國民所得の増加率を按ずるに、一九〇三―一三年に於ては七九パーセント強を増加し、一九一三年乃至一九三〇年に於てはチルウ・ネツ留により算出して二〇四パーセント弱、戰前留により算出して(100:63)九一パーセント強を各々増加してゐる。

1) „Плановое хозяйство.” № 12. 1930 г.

第十一章 貨幣及金融

第一節 通貨

一九〇三年及び一九〇四年の通貨高は左の如くである。(單位百萬留)
一九〇三年 一、四九六 一九〇四年 一、六〇四

歐洲戰爭前十年間に於ける各年一月一日現在金貨流通高を示せば左の如くである。²⁾

年次	流通高 (單位百萬留)
一九〇五年	六八三・六
一九〇六年	八三七・八
一九〇七年	六四一・九
一九〇八年	六二二・四
一九〇九年	五六一・一

(註) 金貨の流通統計の基礎として採用せるは、金貨の鑄造に關する造幣局の資料であつて、金貨の磨滅、改鑄、國外流出は算入せられてゐない。従つて流通高は稍々過大であると認めしむる點を附言せねばならぬ。

歐洲戰爭前十年間の各年一月一日現在に於いて國立銀行の利用せる紙幣發行權を示せば左の如くである。³⁾ (單位百萬留)

1) Экономическое развитие России. Вып. I. 263 頁
2) 滿鐵調査課發行露亞經濟調査叢書ソウェート聯邦貨幣史 2 頁
3) 同上 4 頁

年次	發行準備	發行權	實際紙幣發行高	發行餘力
一九〇五年	一、〇二九・四	一、三二九・四	八五三・七	四七五・七
一九〇六年	九一九・七	一、二一九・七	一、二〇七・七	一一二・二
一九〇七年	一、一九〇・五	一、四九〇・五	一、一九四・六	二九五・九
一九〇八年	一、一六八・二	二、四六八・三	一、一五四・七	三一一・六
一九〇九年	一、二二〇・〇	一、五二〇・〇	一、〇八七・一	四三二・九
一九一〇年	一、四一四・五	一、七四四・五	一、一七三・八	五四〇・七
一九一一年	一、四五〇・三	一、七五〇・三	一、二三四・五	五一五・八
一九一二年	一、四三六・二	一、七三六・二	一、三六五・五	四〇九・七
一九一三年	一、五五五・四	一、八五五・四	一、四九四・八	三六〇・六
一九一四年	一、六九五・二	一、九九五・二	一、六六四・七	三三〇・五

年次	金貨	紙幣	大額銀貨	小額銀貨	銅貨	合計
一九一二年	六五八	一、三六五	二七・六	三・六	一五八	二、〇九六
一九一三年	六八七	一、四四八	三〇・五	六・三	一六八	二、三九〇
一九一四年	四九三	一、六四七	三三・二	一〇・一	一八二	二、四三六

戦前露西亞に流通せる貨幣は、金貨、紙幣、銀貨及銅貨より成り、これ等が大戦前三年間に於て通貨として如何なる割合をなしたかを見るに左の如くである。(單位百萬留)¹⁾(各年一月一日現在)

1) 滿鐵調査課發行露亞經濟調査叢書ソウエート聯邦貨幣史7頁

一九一四年乃至一九二七年各一月一日現在通貨の名目額及全露勞働統計指數による豫算留に換算した額は左の如くである。(單位百萬留)¹⁾

年次	名目額	豫算留への換算額	年次	名目額	豫算留への換算額
一九一四年	二、四〇三・三	二、三九〇・〇	一九二三年	二、〇〇七・七	一、〇五八
一九一五年	三、三六六	二、四八・九	ソウエート紙幣(註)	一、九四・五	六八
一九一六年	五、八五・八	四、〇五・二	チルクネツ	一一・三	九〇
一九一七年	九、三三・五	三、五五・九	一九二四年	三、五九・七	三〇・八
一九一八年	二七、六五・三	一、三三・九	ソウエート紙幣(註)	三、三三・四	一、六九
一九一九年	六、三三・三	三、三〇・〇	チルクネツ	二〇・〇	一、五九
一九二〇年	三、五〇・二	三・九	一九二五年	七、四三・六	三、五九
一九二一年	一、六八・五	六・六	一九二六年	一、三九・三	六四・七
一九二二年	一、五九・三	六・九	一九二七年	一、四三・六	六六・六

(註) 一九二三年型
クルジヤノフスキイ氏は一九一三年乃至一九二六―二七年度の通貨額を商品留により左の如く算定してゐる。²⁾(單位百萬留)

1) Изги десятилетия советской власти в цифрах. 1917-1927 гг. 486 頁
2) 滿鐵調査課發行露亞經濟調査叢書ソウエート聯邦經濟十年史 153, 157 頁

年次	實數	百分比	年次	實數	百分比
一九一三年	(1,860)	(100)	一九二二—二三年度	1,550	83
一九一七年	(1,700)	(91.4)	一九二二—二四年度	1,600	89
一九一八年	2,700	146.3	一九二四—二五年度	3,300	178
一九一九年	1,400	75.3	一九二五—二六年度	3,600	193
一九二〇年	890	47.8	一九二六—二七年度	5,500	296
一九二二—二三年度	600	32.3			

他の資料によると、一九一四年乃至一九二三年各一月一日現在通貨流通高並に各年紙幣發行高は左の如くである¹⁾。但し流通高は硬貨を含まない。(單位百萬留)

年次	流通高	發行高	年次	流通高	發行高
一九一四年	1,250	1,250	一九一九年	2,650	1,650
一九一五年	2,900	3,500	一九二〇年	3,300	900
一九一六年	5,700	3,400	一九二一年	1,600	1,600
一九一七年	9,300	1,800	一九二二年	1,700	1,600
一九一八年	2,700	3,500	一九二三年	1,900	1,900

(註) ア・ペシホーウチ氏は二、〇二六、九一一、〇〇〇百萬留としてゐる。²⁾

1) Лосевский Д. А. Денежное обращение и государственные займы. 18頁
2) Записки института изучения России. I. 174 頁

流通高の増加と留の購買力の低下の開きは著しく増大し、流通高は一九二三年に於て一九一四年一月一日現在高の八十萬倍に達するのであるが、この間の留の下落は二千七百五十萬分の一を示してゐる¹⁾。一九一四年乃至一九二二年の名目通貨高を戦前の價值を有する留(戦前留)に換算せば左の如くである²⁾。(單位百萬留)

年次	前半年		後半年	
	實數	百分比	實數	百分比
一九一四年	2,370	100.0	2,495	105.2
一九一五年	3,019	127.4	3,350	141.3
一九一六年	2,587	109.1	2,003	84.5
一九一七年	1,600	68.8	1,661	70.8
一九一八年	890	37.5	636	26.9
一九一九年	363	15.3	217	9.1
一九二〇年	72	3.0	58	2.4
一九二一年	45	1.9	67	2.8

尙一九一七年乃至一九二七年のソヴェト紙幣及チルヴネツ(十留相當)の購買力に關し中央統計局に於ては左の如き算定が行はれてゐる³⁾。

1) Лосевский Д. А. Денежное обращение и государственные займы. 21 頁
2) Денежное обращение и кредит. Том I. Денежное обращение в России и за границей в годы войны и революции 1914-1921 гг. 27 頁
3) Итоги десятилетия советской власти в цифрах. 1917-1927 гг. 489 頁

年次	ソウエト聯邦前留に相當する(註一)	戦前留(單位留)に相當する(註二)
一九一七年	六・七三	
一九一八年	七八・五〇	
一九一九年	七七・六	
一九二〇年	八・三二〇	
一九二一年	七四・五〇〇	
一九二二年	五・五二〇・〇〇〇	
一九二三年 一―六月	四二・九	八・七六
同 年 七月―十二月	一〇・六一五	八・四四
一九二四年 一―六月(註三)	六四八・六〇五	五・六三
同 年 七月―十二月	八四八・〇〇〇	五・九〇
一九二五年 一―六月		五・三五
同 年 七月―十二月		五・六五
一九二六年 一―六月		五・二一
同 年 七月―十二月		五・五八
一九二七年 一―六月		五・六六

(註一) 一九二二年迄(同年を含む)は全露労働統計指数により、一九二三年及一九二四年上半期はソウエト聯邦中央統計局の全露労働指数(前の國家計畫委員會卸指数)による。
 (註二) ソウエト聯邦中央統計局の全露労働指数(前の國家計畫委員會卸指数)による。
 (註三) 買上相場五〇〇・〇〇〇留。

ソ聯政府は一九二二年十一月チエルヴォネツ留を發行し、その發行に依り一九二四年三月實際的に幣制改革を完成したのであるが、いま幣制改革後の貨幣別流通高を示せば左の如くである。¹⁾(十月一日現在)

(單位百萬留)

種別	一九二四年	一九二五年	一九二六年	一九二七年	一九二八年(註)
銀行券及び國庫發行貨幣總額	六二七・二	一、一四二・九	一、三四三・一	一、六七〇・八	一、九七一・四
國立銀行券	三四六・五	六五二・〇	七八〇・六	一、〇〇三・四	一、〇六三・七
國庫發行貨幣	二八〇・七	四九〇・九	五六二・五	六六七・四	九〇七・七
紙幣	二〇五・三	三四〇・〇	四〇〇・七	四八三・二	七一・〇
銀貨	四九・五	一三六・七	一五二・二	一七一・四	一八一・一
銅貨・青銅貨	〇・一	六・八	九・六	一一・八	一四・九
臨時支拂證券	二五・八	七・四			
外、財務人民委員部中央金庫支拂證券	四八・七	七七・五	七八・六	一〇三・七	八七・〇

(註) 一九二八年十月一日現在には、國立銀行出納部の現金及現送金を含まない。
 一九二四年乃至一九二九年の國立銀行發行課バランスは左の如くである。²⁾(單位留)

年次	一九二四年	一九二五年	一九二六年	一九二七年	一九二八年	一九二九年(九月十五日)
資産の部						
第十二章 貨幣及金融						

二一七

1) Статистический справочник СССР за 1928 г.
 2) 同上

項目	一九二九年十月一日現在	一九二六—二七年度	一九二〇—二一年	一九一三—一四年	一九一〇—一一年
1 金 屬 準 備	三三,九六〇,〇〇〇	一八,六四〇,〇〇〇	一五,三三〇,〇〇〇	一五,三三〇,〇〇〇	一五,三三〇,〇〇〇
イ 金	七,四七〇,〇〇〇	三,八六〇,〇〇〇	三,五三〇,〇〇〇	三,五三〇,〇〇〇	三,五三〇,〇〇〇
ロ 白 金	—	—	—	—	—
ハ 銀	—	—	—	—	—
2 外 國 銀 行 券	一〇〇,一四〇,〇〇〇	一〇〇,一四〇,〇〇〇	一〇〇,一四〇,〇〇〇	一〇〇,一四〇,〇〇〇	一〇〇,一四〇,〇〇〇
3 外 國 銀 行 受 取 手 形	三,三三〇,〇〇〇	一,七五〇,〇〇〇	一,九〇〇,〇〇〇	一,九〇〇,〇〇〇	一,九〇〇,〇〇〇
4 外 國 銀 行 引 手 形	二,五〇〇,〇〇〇	一,〇〇〇,〇〇〇	一,〇〇〇,〇〇〇	一,〇〇〇,〇〇〇	一,〇〇〇,〇〇〇
5 有 價 物 擔 保 貸 付 證 書	八,〇〇〇,〇〇〇	八,〇〇〇,〇〇〇	八,〇〇〇,〇〇〇	八,〇〇〇,〇〇〇	八,〇〇〇,〇〇〇
合 計	五八,〇〇〇,〇〇〇	三〇,〇〇〇,〇〇〇	三〇,〇〇〇,〇〇〇	三〇,〇〇〇,〇〇〇	三〇,〇〇〇,〇〇〇
負 債 の 部	—	—	—	—	—
1 銀 行 券 發 行 額	五八,〇〇〇,〇〇〇	五八,〇〇〇,〇〇〇	五八,〇〇〇,〇〇〇	五八,〇〇〇,〇〇〇	五八,〇〇〇,〇〇〇
2 發 行 餘 力	—	—	—	—	—
合 計	五八,〇〇〇,〇〇〇	五八,〇〇〇,〇〇〇	五八,〇〇〇,〇〇〇	五八,〇〇〇,〇〇〇	五八,〇〇〇,〇〇〇

(註) 白金及びその他の貴金屬。

一九二九年十月一日現在の通貨流通高は、一九二六—二七年度の市價に依れば二十五億九千二百萬留(前年度に對して二九・八%増)、一九二八—二九年度の市價に依れば二十五億七千百萬留(前年度に對して三〇・四%増)にして、これを一九三〇年について見るに、十月十五日現在銀行券發行高は二、一三二、一六一、〇〇〇留、九月一日現在國庫の紙幣及び硬貨發行額は二、〇五七、一七〇、五七三留、兩者合計約四

1) Экономическая жизнь. 1929. 9. 29. "Контрольные цифры народного хозяйства СССР на 1929-1930 г."

十二億留を示し、前年度に對し六一・五%の激増を示してゐる。

之を要するに露西亞に於ける通貨流通高は、一九〇三—一三年の期間に於て一五七・七パーセントに増加し、一九一三年乃至一九三〇年に於て一七八パーセントに増加してゐる譯である。

第二節 金 融

一九〇六年一月一日現在國立銀行の業態は左の如くである。(單位百萬留)²⁾

項目	一九〇六年一月一日	一九一一年	一九一三年
資 本 金	五〇	—	—
通 貨 發 行	一,二九〇	—	—
常 無 定 期 預 金	四四二	—	—
定 期 預 金	七三	—	—
調 引 業 務	—	—	—
貸 付 業 務	—	—	—
パ ラ ン ス	—	—	—

一九一〇年乃至一九一三年各一月一日現在の國立銀行の貸付業務は左の如くである。³⁾(單位百萬留)

項目	一九一〇年	一九一一年	一九一三年
貸 付 業 務	六六七	—	—
パ ラ ン ス	—	—	—

一九一三年の國立銀行の總收入は八千六百六十萬留であつて、その中純益金は四千二百二十萬留である。次に戦前の民間株式銀行の状態は左の如くである。

一九一三年の民間株式銀行数は四七件を算し、同年末に於ける銀行支店数は七四三件にして、此等諸銀

1) 滿鐵調査課發行ソウェト聯邦事情第一卷第八號 77 頁
 2) Большая энциклопедия. № 21. 45-6 頁
 3) Народное хозяйство в 1913 году. Министерство финансов. XLIII. XLIV 頁

帝政時代との比較に於けるソウエト聯邦經濟事情

行の資本金總額は同年末現在八億三千九百萬留(内、六五・二%―彼得堡の諸銀行、一八・二%―莫斯科の諸銀行、二三・三%―地方の諸銀行)である。

二二〇

一九〇九年一月一日現在	一、二八八
一九一〇年一月一日現在	一、五九四
一九一一年一月一日現在	二、五七七
一九一二年一月一日現在	二、五七七
一九一三年一月一日現在	三、〇三四
一九一四年一月一日現在	三、三七五

一九〇九―一九一四年の民間株式銀行の資本金(資本及預金)は左の如く増加してゐる。(單位百萬留)

一方貸付業務は上記の期間に一六二パーセント増加し、一九一二年及一九一三年の業態は左に於て窺はれる。(單位百萬留)

年次	割引	貸付	合計
一九一三年一月一日現在	一、四五五	一、四三八	二、八九三
一九一四年一月一日現在	一、五四六	一、六一五	三、一六一

民間株式銀行の純益金は左の如くである。(單位百萬留)

一九一二年	六七・八
一九一三年	八〇・四

上述の資料は國立銀行と民間各種銀行を個別に取扱つてゐるが、いまこれを綜合し、これにそれ以外の金融機關即ち相互信用組合及び市立公衆銀行を加ふれば、その資本金總額は左の如くである。

(單位百萬留)

銀行別	一九〇九年一月一日現在	一九一四年一月一日現在
國立銀行	五五	五五
民間株式銀行	三五〇	八三六
相互信用組合	六二	一五一
市立公衆銀行	五九	一八六
合計	五一七	一一〇一

斯の如く一般民間金融機關の固有資本は前記五年間に二倍強に増加してゐる。而して此の期間に於ける吸收資金は左の如くである。¹⁾(單位百萬留)

銀行別	一九〇九年一月一日現在	一九一四年一月一日現在
國立銀行	二一〇	二二六
民間株式銀行	一、〇六〇	二、五三九
相互信用組合	二七一	二二六
市立公衆銀行	一〇三	一八六
合計	一、六四一	三、五五六

1) Народное хозяйство въ 1913 году. Министерство финансовъ. XLV 頁

帝政時代との比較に於けるソヴェート聯邦經濟事情
次に貸出業務を見るに左の如くである。(單位百萬留)

二二二

銀行別	一九〇九年一月一日現在	一九一四年一月一日現在
イ 割 引	二五一	五九六
國 立 銀 行	一、一二二	一、九三七
民間金融機關	一、三六三	二、五三三
合 計	二、八〇八	四、〇六二
ロ 貸 付	一八九	四七六
國 立 銀 行	五一六	一、九三三
民間金融機關	七〇五	二、四〇九
合 計	一一九一	四、八一八
ハ 總 計	四四〇	一、〇七一
國 立 銀 行	一、六二八	三、八七〇
民間金融機關	二、〇六八	四、九四二
合 計	二、〇六八	四、九四二

一九一三年一月一日現在に於ける全國金融機關の綜合バランスは左の如くである。(單位百萬留)

國立銀行バランス 二、七八二・四
株式商業銀行バランス(註) 五、九八八・〇
市立公衆銀行バランス(註) 二六一・三

1) Записки института изучения России. I. 173-4 頁

相互信用組合バランス(註)

合 計

一、〇一九
九、五六七

(註) 現在のソヴェート聯邦版圖内。

上記各銀行總體の貸付高は一九一三年に於て四、八五三、六〇〇、〇〇〇留(手形擔保一、八九四・五五萬留、商品擔保四三・八五五萬留、有價證券擔保一、二五一・二百萬留、其他一、二六九・四萬留)であつて、當時の人口に於て一人當り三〇留である。(一九二四年十月一日現在に於ては一人當りうじて六留に當る)

一説に、一九一三年末に於ける全露の金融業務は、資本金總額十億六千萬留、定期及當座預金總額五十七億三千四百萬留、割引貸付總額四十七億四千八百萬留である。

一九一四年の國立銀行の業務を窺ふに、資本金五千五百萬留、定期及當座預金十一億六千八百八十萬留、割引貸付九億五千六百五十萬留、バランス四十七億三千八百四十萬留である。而して同年に於ける全露の金融業務を見るに、資本金總額十四億九千九百萬留、定期及當座預金總額五十九億一千四百三十萬留、割引貸付總額九十四億八千八百九十萬留(内、長期貸付四十三億四千七百五十萬留)、バランス總計百六十九億二百七十萬留である。

一九一四年及一九一七年に於ける民間諸銀行の資本金、預金及割引貸付業務は左の如き状態にある。

(各年一月一日現在、單位百萬留)

1) Контрольные цифры народного хозяйства СССР на 1926-1927 год. 302 頁
2) Шварц М. Достижения и задачи кредита в СССР. 31 頁
3) 同上 23 頁
4) Финансовая энциклопедия. Под редакцией Блинова и Буковецкого. 58 頁

年次	資本金	定期及當座預金	割引	貸付
一九一四年	八二五・八	二、五三九・一	一、五四一・一	一、六一〇・四
一九一七年	八九三・五	六、七四八・〇	二、九九一・五	二、五〇〇・〇

而して一九一四年乃至一九一六年の三箇年に於ける各一月一日現在金融組合の業態は左の如くである¹⁾

(單位百萬留)

年次	バランス	預金		貸付	
		實數	バランスに對する百分比	實數	バランスに對する百分比
一九一四年	六二二	三六三・七	五・九	五一六(註)	八四
一九一五年	七〇二	四〇四・八	五八・一	五七四	八二
一九一六年	七八二	四七八・六	六一・一	五六八	七三

(註) 一九一三年

貸付高のパーセンテージの低下せるは、農夫の徴兵せられたる結果、農業の資金需要が減退せるためである。

革命と共に露國は貨幣經濟の混亂に陥り、一九二一年末國立銀行の營業開始迄は殆ど金融は事實上停止し、營業開始後の國立銀行も一九二二年末發券銀行となりチェルヴネツ紙幣を發行する迄全一箇年は限りなき通貨の下落の裡に經過し、その金融業務は殆ど見るべきものなく、統計にも現はれてゐない。

1) Хейсинь М. Л. Исторический очерк кредитной кооперации в России. 168頁

一九二二—二四年度乃至一九二七—二八年度各年度初に於けるソウエト聯邦全般の金融バランスは左の如くである。¹⁾(單位百萬留)

種別	一九二二—二四年度				一九二四—二五年度				一九二五—二六年度				一九二六—二七年度			
	(イ) 資産				(ロ) 負債				(イ) 資産				(ロ) 負債			
現金	二九・〇	七九・五	一六三・一	二二八・一	二二・一〇	四一九・三	六一三・四	七一四・一	二二・一〇	一、一五九・〇	二、五〇二・六	三、四二〇・三	三、四二〇・三	二、五九七・一	三、四二〇・三	
有價証券	一一・〇	四一九・三	六三・四	七二四・一	一一・〇	四一九・三	六三・四	七二四・一	一一・〇	一、一五九・〇	二、五〇二・六	三、四二〇・三	三、四二〇・三	二、五九七・一	三、四二〇・三	
正貨	一一・〇	四一九・三	六三・四	七二四・一	一一・〇	四一九・三	六三・四	七二四・一	一一・〇	一、一五九・〇	二、五〇二・六	三、四二〇・三	三、四二〇・三	二、五九七・一	三、四二〇・三	
株式及財產	一一・〇	四一九・三	六三・四	七二四・一	一一・〇	四一九・三	六三・四	七二四・一	一一・〇	一、一五九・〇	二、五〇二・六	三、四二〇・三	三、四二〇・三	二、五九七・一	三、四二〇・三	
割引貸付業務	一一・〇	四一九・三	六三・四	七二四・一	一一・〇	四一九・三	六三・四	七二四・一	一一・〇	一、一五九・〇	二、五〇二・六	三、四二〇・三	三、四二〇・三	二、五九七・一	三、四二〇・三	
短期	一一・〇	四一九・三	六三・四	七二四・一	一一・〇	四一九・三	六三・四	七二四・一	一一・〇	一、一五九・〇	二、五〇二・六	三、四二〇・三	三、四二〇・三	二、五九七・一	三、四二〇・三	
長期	一一・〇	四一九・三	六三・四	七二四・一	一一・〇	四一九・三	六三・四	七二四・一	一一・〇	一、一五九・〇	二、五〇二・六	三、四二〇・三	三、四二〇・三	二、五九七・一	三、四二〇・三	
其他資産	一一・〇	四一九・三	六三・四	七二四・一	一一・〇	四一九・三	六三・四	七二四・一	一一・〇	一、一五九・〇	二、五〇二・六	三、四二〇・三	三、四二〇・三	二、五九七・一	三、四二〇・三	
支店勘定	一一・〇	四一九・三	六三・四	七二四・一	一一・〇	四一九・三	六三・四	七二四・一	一一・〇	一、一五九・〇	二、五〇二・六	三、四二〇・三	三、四二〇・三	二、五九七・一	三、四二〇・三	
他店勘定	一一・〇	四一九・三	六三・四	七二四・一	一一・〇	四一九・三	六三・四	七二四・一	一一・〇	一、一五九・〇	二、五〇二・六	三、四二〇・三	三、四二〇・三	二、五九七・一	三、四二〇・三	
合計	八三八・一	一、七五〇・五	三、四八二・〇	四、五三九・五	八三八・一	一、七五〇・五	三、四八二・〇	四、五三九・五	八三八・一	一、七五〇・五	三、四八二・〇	四、五三九・五	八三八・一	一、七五〇・五	三、四八二・〇	

第十二章 貨幣及金融

二二五

1) Контрольные цифры народного хозяйства СССР на 1927-1928 г. 564-5 頁
及 Контрольные цифры народного хозяйства СССР на 1928-1929 г. 514-5 頁

帝政時代との比較に於けるソヴェト聯邦經濟事情

一九二四年 十月一日	二、四二二・一	二八一・五	五五九・四	一、〇八五・八
一九二五年 十月一日	五、三四二・八	五一九・三	一、三三三・四	二、六七二・四
一九二六年 十月一日	六、四三二・二	七五四・〇	一、四九五・六	三、八四六・三
一九二七年 七月一日	八、一九七・六	一、二七九・〇	一、五二二・六	四、七七六・七

二三八

上記の中、國立銀行に屬するものは左の如くである。¹⁾(單位百萬留)

年	次	一九二三年 十月一日	一九二七年 十月一日
バ	ラ	八三六・五	四、七三五・四
資	本	七六七	三〇五・九
定期	及	一五四・二	七九九・六
割	引	三九五・二	二、二九〇・七

國立銀行以外諸銀行の一九二三年及一九二七年各十月一日現在業態は左の如くである。²⁾(單位百萬留)

年	次	一九二三年 十月一日	一九二七年 十月一日
商	工	八七・五	一六・四
外	國	五四〇・六	一一一・三
貿	易	二七七	一〇・八
銀	行	一七八・二	四八・〇
割	引	一七二	一七・一

1) Шварц М. Достижения и задачи кредита в СССР. 31 頁
2) 同 上 33 頁

全	露	組	合	銀	行	一九二三年	三六・〇	六四	八・二	二六・五
電	化	銀	行	一九二五年	二八三・八	二四・五	六九・五	一八〇・四		
莫	斯	科	市	立	銀	一九二七年	五四・四	八・二	一五・三	四三・八
合	計	(註一)			一九二七年	一九〇・九	三五・〇	一三・四	一七七・七	
					一九二七年	三四五・六	三七・一	九五・二	二六六・二	
					一九二七年	一八三・七	二八六・二	三一九・七	一〇四七・五	

(註一) 電化銀行は一九二五年の創立である。
(註二) 合計に數字符合せざるものもある訂正の方法なし。

一九二四―二五年度乃至一九二六―二七年度各年末の金融關係計數を商品留にて現はし、一九二三年と對比するに左の如くである。¹⁾(單位百萬留)

年	度	年末現在資本金	定期及當座預金	總額	割引	内、長期貸付
一九二一―二三年		一、〇六〇	五、七三四	四、七四八		二二四
一九二四―二五年度		二八六	六九五	一、三七三		四三八
一九二五―二六年度		三九六	七二一	一、八〇一		九〇六
一九二六―二七年度		五八四	八〇九	二、六六〇		

(註) 右の表はソヴェト聯邦全體を採算せるも、最下級の組合網を含まない。

1) Контрольные цифры народного хозяйства СССР на 1926-1927 год. 302 頁
及 Контрольные цифры народного хозяйства СССР на 1927-1928 г. 469 頁

一九二七—二八年度乃至一九二九—三〇年度のソ聯金融機關綜合バランスは左の如くである¹⁾。

種 目	資 金 (單位百萬留)			種 目	負 債 (單位百萬留)		
	一九二七—二八年度	一九二八—二九年度	一九二九—三〇年度(註)		一九二七—二八年度	一九二八—二九年度	一九二九—三〇年度(註)
現 金	七、〇〇	七、〇〇	三六、四〇	紙 幣	一、四〇三	一、九七七	一、九七七
有 價 物	八三、一〇	八三、一〇	八三、一〇	固 有 資 金	一、三六〇	一、五七三	一、五七三
割 引 貸 付	五、六六六	七、三六六	九、四五六	預 金・當 座 勘 定	一、五三三	一、七〇四	二、三三四
短 期	三、二六四	三、九二一	四、三四五	別 途 貸 付 の 爲 の 吸 收 資 金	一、五八四	二、六六四	四、三五六
長 期	一、四〇二	三、四四五	五、一一一	そ の 他	三、四九九	五、五五五	五、五五五
支 店 勘 定 残 高	三〇、〇〇	三〇、〇〇	三〇、〇〇	支 店 勘 定 残 高	二、二	一、五九九	一、五九九
他 店 勘 定 残 高	—	—	—	他 店 勘 定 残 高	七、八	—	—
合 計	六、三六四	八、四〇三	一〇、七四三	合 計	六、三六四	八、四〇三	一〇、七四三

(註) 統制數字。

上記の資料により一九〇四年又は一九〇六年より一九一三年に至る期間及一九一三年より一九二六—二七年度に至る期間の露西亞に於ける金融の發達指數を求むるに左の如くである。(單位%)

資 本 金	一三七八	一三七八	五五・一
類 別	一九一三年が一九〇四年又は一九〇六年に對する百分比	一九二八—二九年度が一九一三年に對する百分比	一九二六—二七年度が一九一三年に對する百分比
資 本 金	二六一・五	一三七八	五五・一
定期及當座預金	二二二・六	一二六・〇	一四・一
割引貸付	二五〇・三	一四七・五	五六・〇
バランス	二二八・三	八八・五	四五・四

1) Контрольные цифры народного хозяйства СССР на 1928-1929 год.

第三節 物 價

一九〇〇年及び一九一三年の歐露に於ける物價並に國民所得に關しエス・プロコボウイチ教授は左の如き算定を試みた。

年 次	國民所得 (單位百萬留)	物價指數	換算せる國民所得 (單位百萬留)	人 (單位百萬口)	一人當國民所得 (單位百萬)
一九〇〇年	六、五八〇	一〇〇	六、五八〇	九七・八	六七・二
一九一三年	一一、八〇六	一二九	九、一七〇	一一六・五	七八・七

一九〇〇—一三年の期間に於ける物價指數不明なるため、此處には一九〇〇年の物價を一〇〇とし、一九一三年の物價指數を求めたものである。而してこの方法は、數十種の品目の市價の移動を知る方法に依つたものでなく、一九〇〇年の市價により一九一三年の總生産額を換算する方法に依つたものである¹⁾。

一九一四年乃至一九二〇年の年平均物價指數は左の如くである²⁾。

1) Русский экономический сборник. I. 41-42 頁

2) На новых путях. Итоги новой экономической политики 1921-1922 гг. Вып. 2. 158 頁

類別	一九三三年度	一九三四年度	一九三五年度	一九三六年度	一九三七年度
イ 中央統計局卸指数					
農産物	一・〇〇五	〇・八七七	一・三五九	一・五六六	一・五六一
工業製品	一・三九九	二・五二五	一・九八四	一・九六一	二・〇三八

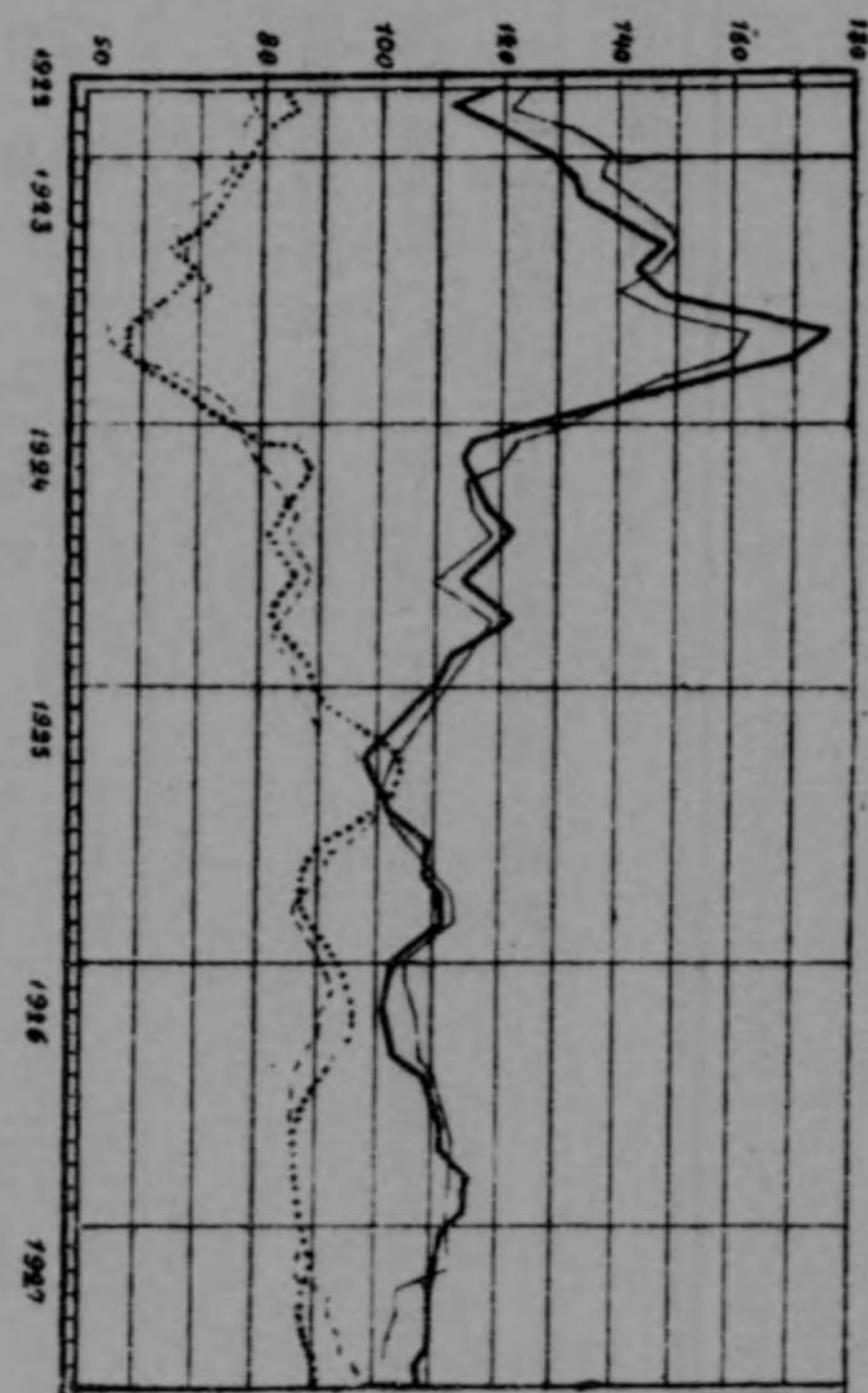
第十一章 貨幣及金融

二三三

一九三三—三七年度乃至一九二六—二七年度各十月平均物價指数は左の如くである¹⁾

(チエルゾオネツ價格による)

自1922年至1927年に於ける鉄型恐慌に関する圖表



備考農作物
——工業製品

1) Итоги десятилетия советской власти в цифрах. 1917-1927 г. 412-6 頁

品別	一九三三年	一九三二年	一九三一年	一九三〇年	一九二九年
工業生産品	一〇〇	九二	一一〇	一二二	一四五
農業生産品	一〇〇	一一二	八八	七七	六一

一九二二年より一九三三年に至る所謂鉄型恐慌時代に於ける物價指数は左の如くである²⁾。(圖表参照)

品別	一九三一年一月一日	一九三〇年十月一日	一九二九年四月一日	一九二八年十月一日	一九二八年四月一日	一九二七年十月一日	一九二七年四月一日	一九二六年十月一日	一九二六年四月一日	一九二五年十月一日	一九二五年四月一日
工業生産品	一〇、三〇〇	六、八六〇	六、七五〇	三、五九〇	一、六四〇	五二五	二四二	一〇〇	同	同	同
農業生産品	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同

戦時共産主義時代の物價指数の昂騰を比較的詳細に説明するために、一九三三—三四年を二〇〇とし、一九二七年乃至一九二二年の物價指数を左に掲げる¹⁾。

帝政時代との比較に於けるソウエト聯邦經濟事情

二三三

1) На новых путях. Итоги новой экономической политики 1921-1922 гг. Вып. 2. 158 頁
2) Россия問題研究所編ソウエト・ロシア辭典 112 頁

平均	一九二四—二五年度	一九二五—二六年度	一九二六—二七年度	一九二七—二八年度
平均	一一八六	一四八八	一六四二	一七五三
工業製品	一三九	二八八	一四六	一二五
農産物	一一一	〇九二	一七〇	一九二
平均	一七四	二五八	二四五	二四三
工業製品	一四二	一六一	二〇五	二一六
農産物	一五七	二八〇	一四四	一二七
平均	一三八・五	一〇四・一	一六一・〇	一七八・二
工業製品	二〇五・六	二七九・四	二四八・八	二二八・二
農産物	一六三・四	一六七・〇	一九二・六	一九六・二
平均	一四八	二六八	一五五	一二八
工業製品	一四八	二六八	一五五	一二八
農産物	一四八	二六八	一五五	一二八

(註) 工業製品が農産物の指數に對する關係を示す。
一九二四—二五年度乃至一九二七—二八年度に於ける物價指數は左の如き變化を呈してゐる。

中央統計局小賣値指數 (一九三三—)

平均	一九二四—二五年度	一九二五—二六年度	一九二六—二七年度	一九二七—二八年度
平均	二〇七	二一七	二〇七	二〇七

(イ) 農村經濟及工業生産品物價比較表

平均	一九二四—二五年度	一九二五—二六年度	一九二六—二七年度	一九二七—二八年度
農村經濟生産品	一七九	二〇〇	一九二	二〇九
工業生産品	二二七	二二九	二一七	二〇五
平均	二二六・八%	一一四・五%	一一三・〇%	九八・一%

中央統計局卸値指數 (一九三三—)

平均	一九二四—二五年度	一九二五—二六年度	一九二六—二七年度	一九二七—二八年度
農村經濟生産品	一七九	一八五六	一七五五	一七二四
工業生産品	一九二	二〇〇九	一九六六	一五六五
平均	一一五・三%	一一七・三%	一一五・六%	一一九・九%

(ロ) 農村經濟生産品物價指數 (一九二〇—一九三三—)

類別	一九二五—二六年度	一九二六—二七年度	一九二七—二八年度
一 穀物	一四六・一	一一五・九	一一三・一
二 集約農作物	一三一・三	一三一・七	一四〇・〇
内、油	一〇〇・八	一〇二・九	一四〇・六
工業用農作物	一四一・九	一三八・一	一四〇・六
農業生産品計	一三九・一	一二四・一	一三三・一
三 畜産物	一六三・八	一七二・二	一七三・九
農村經濟合計	一四八・四	一四四・四	一五一・三

1) Контрольные цифры народного хозяйства СССР на 1928-1929 г. 504-5 頁

1) Контрольные цифры народного хозяйства СССР на 1928-1929 г. 501 頁

業別	一九二五—二六年度	一九二六—二七年度	一九二七—二八年度
一 鑛業	一、五五八	一、五〇二	一、四二二
内、炭	一、八八一	一、八四四	一、七三八
内、石油	一、一六九	一、一九八	一、二〇二
二 窯業	二、二四五	二、二一八	二、一一三
内、建築材料	一、八七八	一、八四五	一、七〇八
三 金屬工業	一、六七九	一、七一一	一、六八三
四 電氣工業	二、一三一	一、七六七	一、六〇九
五 化學工業	一、七三八	一、七四六	一、六八〇
六 織物工業	二、一四五	二、〇五四	一、九二四
内、綿織工業	二、〇〇三	一、九二〇	一、八〇二
七 皮革工業	一、七一四	一、六二五	一、五八六
八 製紙工業	二、六九八	一、八〇五	一、六九二
九 食料調味料工業	二、一九一	二、一四六	二、一一〇
十 木材加工工業	二、六九一	二、五七六	二、四五七
總計	一、九八〇	一、九二八	一、八五三

一九二八—二九年度の物價指數は左の如くである。(一九一三年=1,000)

1) Контрольные цифры народного хозяйства СССР на 1928-1929 г. 502 頁
 2) Экономическая жизнь. 1929. 9. 29. "Контрольные цифры народного хозяйства СССР на 1929-1930 г."

類別	一九一三年に對する百分比	前年度に對する百分比
國營工業卸値指數	一八四・八	九九・七
A 群	一六六・六	九八・六
B 群	一九九・八	一〇〇・七
中央統計局卸値指數	一八二・三	一〇二・二
工業製品	一八七・四	九九・八
農産物	一七〇・三	一〇八・七

次に前記年度の農産物買上價格指數は左の如くである。(一九一三年=1,000)

穀物	一四一・五	畜産物	一〇八・七
工業用農作物	一〇四・四	合計	一一七・二

一九二九年十月一日現在全聯邦の小賣物價指數並に一九二八年十月一日乃至一九二九年十月一日に於ける小賣物價移動の百分比は左の如くである。

種別	小賣物價指數 (一九一三年=1,000)		一九二八年十月一日乃至一九二九年十月一日の移動の百分比
	一九二九年十月一日現在	一九二八年十月一日現在	
社會化部門	一九六	三・六五	一〇五・七
個人部門	二・一五	一〇八・〇	一三八・九
社會化部門と個人部門の比重を考慮したる指數	一九六	二・一五	一〇八・〇

1) Экономическая жизнь. 1929. 9. 29. "Контрольные цифры народного хозяйства СССР на 1929-1930 г."
 2) Экономическая жизнь. 1929. 11. 1.

帝政時代との比較に於けるソヴェト聯邦經濟事情

種別	戦前との比較 (一九一三年)		一九一九年十二月 中に於ける指數の 移動(%)		自一九一九年一月 至一九三〇年一月 の指數の移動(%)		一九三〇年一月一日 現在各指數と一般指 數との關係(%)	
	社會化部門 個人部門	社會化部門 個人部門	社會化部門 個人部門	社會化部門 個人部門	社會化部門 個人部門	社會化部門 個人部門	社會化部門 個人部門	社會化部門 個人部門
b 農村經濟生産品物價指數(一一四)	二・〇一	四・六七	一一・一六	一六三・九	二・〇一	二六・一	一一・一六	一六三・九
社會化部門と個人部門の比重を考慮したる指數	二・三三	三・〇一	二六・一	二二・三	二・〇一	二二・三	二・〇一	二二・三
c 工業製品物價指數(五一一九)	一・九三	三・〇一	一〇・二七	一一・三	一・九三	二二・三	一・九三	二二・三
社會化部門と個人部門の比重を考慮したる指數	二・〇五	三・〇一	一〇・二七	一一・三	二・〇五	二二・三	二・〇五	二二・三
一 穀	一・八二	六・〇九	一〇・七一	一七九・九	一・八二	一七九・九	一・八二	一七九・九
二 野	二・〇六	四・〇六	九・九一	二二八・一	二・〇六	二二八・一	二・〇六	二二八・一
三 肉	二・三三	三・七〇	二六・一	一六二・一	二・三三	一六二・一	二・三三	一六二・一
四 乳 汁 及 乳 製 品	二・三三	三・七〇	二六・一	一六二・一	二・三三	一六二・一	二・三三	一六二・一
五 魚	一・八〇	四・一八	一〇・五九	一五五・〇	一・八〇	一五五・〇	一・八〇	一五五・〇
六 植 物 性 油 類	一・五七	六・八一	一〇・七五	一三〇・〇	一・五七	一三〇・〇	一・五七	一三〇・〇
七 鹽	一・五七	六・八一	一〇・七五	一三〇・〇	一・五七	一三〇・〇	一・五七	一三〇・〇
八 砂	一・五七	六・八一	一〇・七五	一三〇・〇	一・五七	一三〇・〇	一・五七	一三〇・〇
九 茶	一・八九	二・九七	一〇・三三	一〇九・六	一・八九	一〇九・六	一・八九	一〇九・六
十 ア ル コ ー ル 飲 料	二・八九	二・九七	二二・八五	一二七・二	二・八九	一二七・二	二・八九	一二七・二
十一 煙	二・〇九	二・二〇	一〇・三七	一一一・五	二・〇九	一一一・五	二・〇九	一一一・五
十二 織	二・〇六	三・二二	一〇・〇一	一一二・九	二・〇六	一一二・九	二・〇六	一一二・九
十三 靴	二・〇六	三・二二	一〇・〇一	一一二・九	二・〇六	一一二・九	二・〇六	一一二・九
十四 金 屬 類 物 草	一・七二	二・六四	一〇・〇五	一一七・一	一・七二	一一七・一	一・七二	一一七・一
十五 硝 子 及 陶 磁 器 屬 類	一・九〇	二・六六	九・八二	一〇三・八	一・九〇	一〇三・八	一・九〇	一〇三・八
十六 化 學 工 業 製 品	一・五二	二・二二	一〇・一八	一一四・九	一・五二	一一四・九	一・五二	一一四・九

二三八

十七 燈	一・〇〇	一・二二	一〇・〇一	一〇五・四	一・〇〇	一〇五・四	一・〇〇	一〇五・四
十八 木 材 及 木 工 品	二・〇二	二・七一	一〇・四〇	一三〇・一	二・〇二	一三〇・一	二・〇二	一三〇・一
十九 紙	一・七六	三・六八	一〇・四五	一四四・八	一・七六	一四四・八	一・七六	一四四・八

中央統計局調査に依れば全聯邦の一九三〇年一月一日現在小賣物價指數は左の如くである¹⁾

種別	戦前との比較 (一九一三年)		一九一九年十二月 中に於ける指數の 移動(%)		自一九一九年一月 至一九三〇年一月 の指數の移動(%)		一九三〇年一月一日 現在各指數と一般指 數との關係(%)	
	社會化部門 個人部門	社會化部門 個人部門	社會化部門 個人部門	社會化部門 個人部門	社會化部門 個人部門	社會化部門 個人部門	社會化部門 個人部門	社會化部門 個人部門
a 一般指數	二・〇八	四・〇六	五・五五	一一一・一	二・〇八	一一一・一	二・〇八	一一一・一
社會化部門と個人部門の比重を考慮したる指數	二・〇八	四・〇六	五・五五	一一一・一	二・〇八	一一一・一	二・〇八	一一一・一
b 工業製品指數(一一一五)	二・〇九	四・〇六	五・五五	一一一・一	二・〇九	一一一・一	二・〇九	一一一・一
社會化部門と個人部門の比重を考慮したる指數	二・〇九	四・〇六	五・五五	一一一・一	二・〇九	一一一・一	二・〇九	一一一・一
c 農産物指數(二六一一九)	二・〇六	四・〇六	五・五五	一一一・一	二・〇六	一一一・一	二・〇六	一一一・一
社會化部門と個人部門の比重を考慮したる指數	二・〇六	四・〇六	五・五五	一一一・一	二・〇六	一一一・一	二・〇六	一一一・一
一 織 物	一・九九	五・〇六	一〇・三三	一三三・三	一・九九	一三三・三	一・九九	一三三・三
二 皮 革 製 品 及 靴	一・九〇	三・三三	一〇・二七	一一三・〇	一・九〇	一一三・〇	一・九〇	一一三・〇
三 金 屬 製 品	一・八四	三・三三	一〇・二七	一一三・〇	一・八四	一一三・〇	一・八四	一一三・〇
四 陶 磁 器	一・五二	二・二二	一〇・一八	一一四・九	一・五二	一一四・九	一・五二	一一四・九
五 化 學 工 業 製 品	一・五二	二・二二	一〇・一八	一一四・九	一・五二	一一四・九	一・五二	一一四・九

第十一章 貨幣及金融

二三九

1) Экономическая жизнь. 1930. 1. 29.

帝政時代との比較に於けるソウエト聯邦經濟事情

六燈	油	一〇・五	一・三	〇	〇	〇・三	五〇・五	三〇・四
七用	紙	一四・八	二・九	〇	〇	〇・三	七二・三	三三・〇
八煙	草	二〇・九	二・七	〇	〇	〇・三	一〇〇・五	五八・八
九酒	類	四・三	四・八	〇	〇	五・五	一九八・六	一〇三・四
一〇砂	糖	二・三	四・三	〇	〇	〇・三	九七・一	一二・七
一一茶		一・六	二・五	〇	〇	〇・四	九三・三	七三・〇
一二鹽		一・四	二・六	〇	〇	〇・三	七〇・三	六四・四
一三植	油	一・六	二・六	〇	〇	〇・三	七〇・三	六四・四
一四魚	性	二・六	三・六	〇	〇	〇・六	八〇・三	一九〇・七
一五木	材	二・三	三・〇	〇	〇	二・七	一二・五	九四・一
一六穀	物	一・六	五・九	〇	〇	〇・五	九八・四	九七・七
一七野	菜	二・四	五・九	〇	〇	〇・五	一〇・九	一三三・九
一八肉	類	二・四	三・三	〇	〇	〇・八	一〇・七	九八・五
一九獸	乳	二・五	五・四	〇	〇	一・三	二〇・七	一三三・三
及卵								

二四〇

第十二章 労働

第一節 労働者數

戦前に於ける労働者數に關する統計は乏しく、一九〇〇年乃至一九〇四年の期間に關し左の二表を擧げるに止める。(單位千人)

年次	在工場監督局の監督下に 在る工場 の労働者數	鑛業労働者數	合 計
一九〇〇年	一、六〇〇	七一五・五	二、三一五・五
一九〇一年	一、六一七	六八三・一	二、三〇〇・一
一九〇二年	一、六二四	六二六・九	二、二五〇・九
一九〇三年	一、六八四	六〇九・九	二、二九三・九
一九〇四年	一、六六〇	五九九・三	二、二五九・三

鐵道、冶金、炭礦、油田、織物、工場及其他砂糖、煙草、燐寸工場の労働者は左の如くである。²⁾(單位千人)

年次	鐵道(從業員及労働者)	冶金業	炭礦	石油業(石油田)	織物工場	消費稅課生(砂糖、煙草、燐寸)	合 計
一九〇〇年	三三・七	一〇九・三	二・三	一・五	一七五・四	二四・九	六六九・四
一九〇一年	六二・四	三〇・三	二八・七	三・六	一七五・四	二五・九	一、四九〇・〇

二四一

1) Вага Н. и Томский С. Экономическое развитие России. Вып. 1. 268 頁
2) 同 上 264-7頁

帝政時代との比較に於けるソヴェト聯邦經濟事情

一九〇二年	六三・七	二六・八	一〇五・七	三〇・〇	一八四・〇	三〇・七	一、四七・二
一九〇三年	六九・〇	二六・〇	一〇五・八	三〇・四	一八五・〇	三〇・四	一、四七・二
一九〇四年	七二・九	二九・五	一一七・七	—	一八五・九	三〇・五	一、四七・二

一九一三年現在の被雇備者數に關しては種々の資料があり、その間多少の差はあるが、大體に於て致してゐる。即ち左の如くである。

第一表¹⁾

年次	農村經濟		工業及工業		運輸・通信	商業	總計
	大規模	小規模	大規模	小規模			
一九一三年に於ける被雇備者數(單位千人)	三、〇〇〇	二、七七六	八六〇	九七五	五一〇	一一、二〇〇	

第二表²⁾

年次	大規模工業及工業		小規模工業及工業		運輸及交通	鐵道	水運及地方運輸	總計
	勞働者數	職業者及職員	勞働者數	職業者及職員				
一九一三年に於ける被雇備者數(單位千人)	二、五八六	一、七二四	九三〇	三、六八〇	六五〇	二五〇	九五〇	二、八六〇

一九二二—二三年度乃至一九二六—二七年度の被雇備者總數を一九一三年に比較するに左の如き減少を示してゐる。³⁾

(單位千人)

年次	農村經濟		工業及工業		運輸及通信	鐵道	土木建築	商業	總計
	總數	大規模	小規模	總數					
一九一三年	三、〇〇〇	二、七六六	八六〇	九七五	—	—	—	—	—
一九二二—二三年度	二、〇〇〇	一、五九九	—	—	—	—	—	—	—
一九二二—二四年度	二、〇〇〇	一、八八六	—	—	—	—	—	—	—
一九二四—二五年度	二、〇〇〇	二、〇〇九	—	—	—	—	—	—	—
一九二五—二六年度	二、〇〇〇	二、六三三	—	—	—	—	—	—	—
一九二六—二七年度	二、〇〇〇	二、六三三	—	—	—	—	—	—	—

前表は被雇備者總數に關するものであつて、大規模工業及工業の使用勞働者に關してはクルジジャーノフスキイ氏が左の如く算定してゐる。¹⁾

年次	實數(單位千人)	一九一三年に對する百分比
一九一三年	二、六〇八	一〇〇・〇
一九一七年	二、五八〇	九八・一
一九一八年	二、〇七六	七八・七
一九一九年	一、四一三	五八・六
一九二〇年	一、三四七	五五・四
一九二二—二三年度	一、二四四	四六・三
一九二二—二三年度	一、三八一	五三・八

第十二章 勞働

二四三

1) 滿鐵調査課發行露亞經濟調査報告ソヴェト聯邦經濟十年史 152頁及156頁

1) Контрольные цифры народного хозяйства СССР на 1926-1927 год. 285-6頁
 2) Весь СССР. 1926 г. Ч. I. 23頁
 3) Контрольные цифры народного хозяйства СССР на 1926-1927 год. 285頁
 及 Контрольные цифры народного хозяйства СССР на 1927-1928 г. 534頁

帝政時代との比較に於けるソウエト聯邦經濟事情

一九二二—二四年度	一、六〇〇	二四四	六〇・二
一九二四—二五年度	一、八七四		六六・八
一九二五—二六年度	二、三四七		八五・二
一九二六—二七年度	二、四八三		八八・九

一九二六—二七年度乃至一九二八—二九年度に於ける雇傭労働者数は左の如くであるが、前掲資料と比較するに、農業労働者を省き且つ諸機關（行政司法機關、國民教育及社會教育機關、醫療衛生及獸醫機關、通信機關及其他）並に個人使用人を含む點が主要なる相違點である。（單位千人）

年 度	工 業		建 築 業		鐵 道		運 輸		商 業		諸 機 關		個 人 其 他		總 計
	工場 業	家内 工業	鐵道 (許)	運 輸	鐵道 以外	商 業	鐵道 以外	商 業	鐵道 以外	商 業	鐵道 以外	商 業	鐵道 以外	商 業	
一九二六—二七年度	三、六六六	四三・八	三、七〇四	四、八二一	二、五九・九	六、六〇二	二、三九・九	三、七三三	八、六七八	四、六〇二	九、五三三	八、九四六・五	二〇、〇〇〇	三、〇〇〇	二〇、〇〇〇
一九二七—二八年度	三、〇三三	四〇・三	三、四三六	六、六八八	二、九八・二	六、八八七	二、四三・九	三、六八四	二、五三・六	三、九七二	二、〇〇〇	九、五三三	八、九四六・五	二〇、〇〇〇	三、〇〇〇
一九二八—二九年度	三、三九五	四〇・三	三、三三三	六、八八八	二、九八・二	六、八八七	二、四三・九	三、六八四	二、五三・六	三、九七二	二、〇〇〇	九、五三三	八、九四六・五	二〇、〇〇〇	三、〇〇〇
一九二九—三〇年度 ²⁾	三、四六〇	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(註) 鐵道運輸労働者数の中には鐵道管理部員を含みます、修繕工場従事員を含む。

一九二六—二七年度乃至一九二八—二九年度の農村經濟（農、林、漁業）の年平均被雇傭者数は左の如くである。（單位千人）

年 度	農村經濟被雇傭者數	年 度	農村經濟被雇傭者數
一九二六—二七年度	二、二二三・七	一九二八—二九年度	二、〇〇〇・〇
一九二七—二八年度	二、〇八五・七	(概數)	
一九二八年度	二、一五七・〇〇〇	一九三〇年度	二、六八四・〇〇〇
一九二九年度	二、二九三・〇〇〇		

歴年度による最近年間の大工業の月平均労働者数は左の如くである。¹⁾ (單位人)
 上述の資料により算定するに、労働者数は一九〇三—一三年の期間に於て二一八・五パーセントに増加し、一九一三年乃至一九三〇年の期間に於て大規模工業労働者数は二・九パーセントを増加してゐる。

第二節 勞 銀

十九世紀末から二十世紀初葉へかけての露國の工業の進歩は一九〇一年乃至一九〇四年に於て早くも下火となり、既に工業界の危機を現はし、これは労働者の生活に直接影響を與へ、勞銀は左の如く低下を示してゐる。²⁾

一八九四年—一八九六年	八・〇%減
一八九七年—一九〇〇年	四・五%減
一九〇一年—一九〇四年	一・七%減

右の中勞銀の低下の最も著しきは一九〇二年及び一九〇三年である。

1) „Пути индустриализации.“ № 5-6. 1931.
 2) Экономическое развитие России. Вып. 1. 256 頁

1) Госплан. Труд в СССР. 1 頁
 2) 2 год пятилетки. 3 頁
 3) Госплан. Труд в СССР. 73 頁

戦前の露國勞働者の勞銀に關しては全國的な資料を缺くが、左の數縣に互る一九〇〇—四年の年平均勞銀に關する調査は歐洲戰爭十年前の勞銀を稍勞働せしむるものがある¹⁾。(單位留)

年次	グステルカヤ縣	ウラヂミルスカヤ縣	モスコフス縣	カバキンス縣	エカテリノス
一九〇〇年	二九・〇〇	一五・五〇	一五・四〇	二六・六二	一五・〇八
一九〇一年	三〇・〇〇	一六・五五	一六・六六	二六・〇七	一五・三三
一九〇二年	三〇・三三	一六・五二	一六・九二	二五・三三	一五・三三
一九〇三年	三〇・六六	一五・九三	一四・四四	二五・六五	一五・三三

一九一七年以後露國の勞働者は勞銀以外に現物の給與を受けてゐるが故に、當時の勞働者の月平均勞銀を知るためには金錢收入に現物給與を加算せねばならぬ。一九一三年乃至一九二二年の實質勞銀は左表の如くである²⁾。(單位留)

年次	金銭收入 (實質勞銀)		現物收入	合計	
	數	百分比		數	百分比
一九一三年	一一・二〇	一一・二〇	—	一一・二〇	一一・二〇
一九一四年	一一・二四	一一・二四	—	一一・二四	一一・二四
一九一五年	一一・二六	一一・二六	—	一一・二六	一一・二六
一九一六年	一一・二六	一一・二六	—	一一・二六	一一・二六
一九一七年	一一・二二	一一・二二	—	一一・二二	一一・二二

1) Экономическое развитие России. Вып. 1. 258 頁

2) На новых путях. Итоги новой экономической политики 1921-1922 гг. Вып. 3. 108 頁

上述の月平均實質勞銀は之を名目勞銀に對比するに、上記の十年間に實質勞銀は十分の一強に減少せるに對し、名目勞銀は四十四萬六千倍に達してゐる。即ち左の如くである¹⁾。(單位留)

年次	名目勞銀		實質勞銀	
	數	百分比	數	百分比
一九一三年	二二・〇〇	一一・〇〇	二二・〇〇	一一・〇〇
一九一四年	二二・六六	一一・〇三	二二・四〇	一一・〇〇
一九一五年	二二・八八	一一・〇六	二二・〇六	一一・〇〇
一九一六年	(四三・九)	一九九	二一・六	九三・六
一九一七年	(二四・八)	六四八	二一・二	九八・二
一九一八年	(三六・〇)	一、六三〇	二一・二	九六・四
一九一九年	(九二・〇)	四、一八〇	一四・〇	二一・五
一九二〇年	三、九八六・〇	一八、一〇〇	〇・四九	六・四
一九二一年	一四、〇二四・〇	六四、〇〇〇	〇・九六	二・二
一九二二年(前半年)	九、八一〇・六五・〇	四四、六〇〇、〇〇〇	二・六三	一・九

1) На новых путях. Итоги новой экономической политики 1921-1922 гг. Вып. 3. 99 頁

年 度	業 業 及 工 業										年 額	月 額	年 額
	工 業 小 工 業 家 内 工 業 合 計	建 築 業	鐵 道	外 鐵 道 以 外 鐵 道 運 輸 業	商 業 及 信 用	諸 機 關	個 人 使 用 人 部 門	其 他 部 門	總 計	鐵 道 從 業 員			
一九二六—二七年度	七六	五三	七〇	六八	六三	六七	三五	三九	七六	三九	三〇	三〇	三〇
一九二七—二八年度	八七	六三	八二	八二	七九	七六	三五	三九	八七	四一	三〇	三〇	三〇
一九二八—二九年度	五五	六八	一〇六	六六	六四	六五	二六	七四	六〇	四七	三〇	三〇	三〇

年 度	業 業 及 工 業										年 額	月 額	年 額
	工 業 小 工 業 家 内 工 業 合 計	建 築 業	鐵 道	外 鐵 道 以 外 鐵 道 運 輸 業	商 業 及 信 用	諸 機 關	個 人 使 用 人 部 門	其 他 部 門	總 計	鐵 道 從 業 員			
一九二六—二七年度	七六	五三	七〇	六八	六三	六七	三五	三九	七六	三九	三〇	三〇	三〇
一九二七—二八年度	八七	六三	八二	八二	七九	七六	三五	三九	八七	四一	三〇	三〇	三〇
一九二八—二九年度	五五	六八	一〇六	六六	六四	六五	二六	七四	六〇	四七	三〇	三〇	三〇

1) Госплан. Труд в СССР. 1頁

クルジジャノフスキイ氏は一九一七年以降最近に至る月平均賃銀を左の如く示してゐる¹⁾。但し公營事業の利用恩恵を加算せるものである。(單位商品留)

年 次	實 數	百 分 比
一九一三年	二五・〇〇	一〇・〇
一九一七年	二〇・二三	八〇・九
一九一八年	八・九九	三六・〇
一九一九年	六・七七	二七・一
一九二〇年	六・六〇	二六・四
一九二一—二二年度	八・八四	三五・四
一九二二—二三年度	一三・五四	五四・二
一九二三—二四年度	一八・四八	七三・九
一九二四—二五年度	二二・七二	九〇・九
一九二五—二六年度	二五・四四	一〇一・八
一九二六—二七年度	二八・八二	一一五・三

一九二三—二四年度乃至一九二六—二七年度の職業別賃銀を示すに左の如くである²⁾。(單位留)

1) 滿鐵調査課發行露亞經濟調查叢書ソウエト聯邦經濟十年史 152頁及156頁
2) Контрольные цифры народного хозяйства СССР на 1926-1927 год. 92頁

イズウェスチヤ紙は工業労働者の月平均賃金を、一九二八年―一九二五留、一九三〇年―八〇・五〇留と認められている¹⁾。

共産主義アカデミーの調査によれば、一九二五―二六年度乃至一九二九―三〇年度に於ける大規模工業労働者の賃銀の一九二三年に對する比率は左の如くである。²⁾ (但し公營事業に依る恩恵を加算す)

年 度	比 率	年 度	比 率
一九一三年	一〇〇・〇	一九二七―二八年度	一三二・七
一九二五―二六年度	一〇六・九	一九二八―二九年度	一三八・六
一九二六―二七年度	一一九・一	一九二九―三〇年度 (後編数字)	一五五・〇

上述の資料を綜合するに、露西亞に於ける労働者の月平均賃銀高は一九〇三年より一九一三年に至る期間に於て一四パーセントに増加し、一九一三年より一九二六―二七年度に至る期間に於ては商品留にて一五・三パーセントに増加し、一九二三年より一九二八―二九年度に至る期間に於てはチエルツォネツ留にて一三八・六パーセントに増加してゐる。

第三節 生産率

一九一三年に於ける鑛業及工業労働者一名の平均生産額は二、四五〇留であつて、一日の平均生産額は

六留七七哥である¹⁾。

左表は一九一四年乃至一九一八年前半期に於ける總生産年額並に一人當年生産額の一九一三年に對する百分比を示せるものである。²⁾

業 別	一九一三年の價格に依る年生産額				業 別
	總 額	前半年	一九一三年	一九一八年 前半期	
土石採取業	七四〇	一八六	六六・五	八六・八	六三
鑛業	七三・七	一五・七	二一・七	四九・八	六六・八
冶金業	一四・七	一・六	二二・八	三九・九	二六・八
機械製造業	一五・一	一・一	二四・八	三九・九	二六・八
木材加工業	三三・六	三・一	三三・九	三九・九	二六・八
化學工業	八八・八	七・六	九五・〇	一〇六・六	三三・三
食品工業	八八・七	一・〇	八六・六	八六・六	三三・三
獸骨工業	一〇七・四	一・六	一一三・七	九四・九	四七・七
皮革毛皮工業	一〇三・三	一・九	一〇三・六	九四・九	四七・七
棉花加工業	三九・〇	三・六	三九・九	八四・四	三三・六
獸毛加工業	一〇四・五	三・六	一〇四・五	八四・四	三三・六
絹加工業	八七・七	三・〇	八七・七	八四・四	三三・六
亞麻加工業	三三・一	三・〇	三三・一	九七・七	三三・六
備	三三・一	三・〇	三三・一	九七・七	三三・六
備	三三・一	三・〇	三三・一	九七・七	三三・六

1) Сборник экономических таблиц по основным вопросам советской экономики. X-3.
2) На новых путях. Итоги новой экономической политики 1921-1922 гг. Вып. 3 166-7 頁

1) Известия. 1931. 10. 2.
2) 2 год пятилетки. 3 頁
3) 滿鐵調査課發行露亞經濟調査書ソウエト聯邦經濟十年史 151 頁

不可能である。然しこれを一〇〇チェルヴォネツ留對六三戰前留の比例により算出せば、一九二八年一三、二四九留、一九二九年一三、七七二留、一九三〇年一三、九六三留なる。

これを要するに、勞働者一人當生産額は一九一三年乃至一九三〇年迄に約六〇パーセントを増加した譯である。

第四節 失業者數

露國に於て失業問題が表面的になつたのは一九〇四一六年の頃見ること出来る。戦前の失業者數に關する統計は極めて稀であつて、ペテルブルグ、モスクワ及びバク¹⁾の如き工業勞働者の最も集合せる地域のみに限り斷片的資料を有するに過ぎない。即ち左の如くである。

年	次	失業者數 (單位千人)	總人口に對する 百分比	自活者人口 に對する百分比	日雇勞働者及 勤務階級人口 に對する百分比
ペテルブルグ	一九〇〇年	11	二〇・八	三・二	四・三
モスクワ	一九〇二年	二九・四	一一・八	二・八	三・八
バク	一九一三年	二・五	一・二	二・五	五・九

上記の資料に據りエル・ミンツ教授は、一九〇〇年乃至一九一三年の全露の各年冬期平均失業者數を約四十萬乃至五十萬と算定してゐる。但し初回の求職者を除く。

失業者は歐洲戰爭により壯丁千五百萬人が動員せられたる結果皆無となり、都市及農村に於ては勞働力の不足を告げ、露國農務省の統計に據れば、四十四箇縣の中、農業勞働者に不足せる縣數は、一九一四年一十四箇縣、一九一五年一三十六箇縣、一九一六年一四十四箇縣全部とされてゐる。然し一面に於て歐洲戰爭の交戦區域よりの避難民も亦當然失業者と認むべきであつて、その總數は避難民救濟機關の統計に據るに（同機關の救濟に與りたるもの）一九一七年二月一日現在にて三百萬人除にして、これ等の三分の一は都市に、他は農村に定住した¹⁾。

失業者が激増したのは陸軍軍事工業の復員の行はれた一九一八年であつて、同年組織せられたる職業紹介所の登録失業者數は八十萬人に上つた。然し斯る状況を呈したのは一九一八年中の極めて短い期間であつて、間もなく生産額の減少と失業者の減少とが併行するてふ奇現象を呈し、次いで勞働力の著しき不足を告ぐるに至つた。この勞働者の不足の一部の原因は軍隊（赤軍及白軍）の擴張及都市住民の農村への移動である。然し事實一九二〇年に於ける軍隊人員は一九一七年に對しその半數にも及ばず、都市人口の減少は一九一六年乃至一九二〇年の期間に非黒土地帯に於ては三五パーセント強、其他に於ては二七パーセント強を示すに過ぎず、而も大規模工業は四分の一以下に縮小せられてゐる²⁾。従つて叙上現象の原因は之を他に求めねばならぬ。

勞働者の不足の眞の原因は先づ生産率の低下であつて、その結果當然勞働者の需要は激増せねばならなかつた。勞働者の不足の第二の理由は經濟組織の無政府状態である。經濟組織の無統制は勢ひ生産原

1) Большая советская энциклопедия. № 5. 177 頁
2) 同 上 № 5. 215 頁

1) Большая советская энциклопедия. № 5. 214 頁

料及勞働力の供給を不順ならしめ、従つて企業は常に餘分の生産原料及勞働力を隠匿し、この意味に於て隠れたる失業者を出しつ、あつたことも言へるのである。

露國に於ける失業問題は新經濟政策の實施に依つて暴露した。

一九二二年一月乃至一九二四年七月一日の失業者数は左表に於て窺はれる。(單位千人)¹⁾

年次	總數	内		
		工場勞働者	知識勞働者	自由勞働者
一九二二年一月一日現在	一六〇・〇	三五・〇	三九・七	三二・〇
同 年 四月一日現在	二五六・一	五六・三	七三・二	五一・二
同 年 七月一日現在	四〇七・五	八九・六	一三八・一	八一・五
同 年 十月一日現在	五〇三・〇	一一〇・七	二〇一・二	一〇〇・六
一九二三年一月一日現在	六四一・〇	一四一・〇	二九八・七	一七八・二
同 年 四月一日現在	八二四・〇	二一一・八	二九九・九	一七五・五
同 年 七月一日現在	一、〇五〇・〇	二六一・四	三三三・八	二七一・九
同 年 十月一日現在	一、〇六〇・〇	二五三・三	三八〇・五	二五七・六
一九二四年一月一日現在	一、二四〇・〇	三一〇・〇	四一八・〇	三一〇・〇
同 年 四月一日現在	一、三七八・五	三五七・〇	四二八・七	三七三・六
同 年 七月一日現在	一、三四四・三	三五四・九	四二二・七	三七九・一

一九二四―二五年度乃至一九二七―二八年度の失業者は左の如くである。²⁾

年次	實數 (單位千人)		前年度との比較 (%)	
	加職 加入員	外盟 加入員	加職 加入員	外盟 加入員
一九二四―二五年度	一	一	—	—
一九二五―二六年度	五三	四三〇	—	—
一九二六―二七年度	五五	六六六	—	—
一九二七―二八年度	四三	八六七	—	—
合計	六八	一、〇三三	—	—
前年度との比較 (%)	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

二八―箇所の勞働紹介所の記録に依る一九二六年十月一日以降一九三〇年四月一日に至る各半箇年平均失業者数は左表に於て窺はれる。(單位千人)¹⁾

失業者類別	一九二六年		一九二七年		一九二八年		一九二九年		一九三〇年	
	十月一日	四月一日	十月一日	四月一日	十月一日	四月一日	十月一日	四月一日	十月一日	四月一日
全失業者數	一、〇〇・八	一、一七・九	一、四三・三	一、五七・四	一、六四・六	一、七三・六	一、八三・六	一、九二・〇	二、〇〇・九	二、〇〇・九
其中 (一)										
在來の雇傭勞働者	七〇六・六	一、〇五五・八	八二・四	一、二七四・四	一、〇二五・三	一、三三三・三	一、三三三・三	一、三三三・三	七四六・五	七四六・五
初めて雇傭勞働者となる者	三〇四・三	四三三・一	三三九・八	三〇三・〇	三三九・三	四〇五・八	四二六・四	四二六・四	三三三・四	三三三・四
婦人勞働者	五九・八	六四七・三	四六六・九	三三三・〇	六三三・三	六五八・四	七〇〇・三	七〇〇・三	五七五・五	五七五・五
職業組合員	三三・七	九五・三	六五・三	一、〇七八・六	八三三・二	一、二二六・六	一、二二六・六	一、二二六・六	一、二二六・六	一、二二六・六
男女未成年者	一四二・二	一五三・三	一六八・六	一七九・四	一八〇・三	一九〇・三	一九〇・三	一九〇・三	一九〇・三	一九〇・三
其中 (二)										

1) Госплан. Труд в СССР. 1930 г. 36 頁

1) Большая советская энциклопедия. № 5. 220 頁
2) Контрольные цифры народного хозяйства СССР на 1927-1928 г. 213 頁 及
Контрольные цифры народного хозяйства СССР на 1928-1929 г. 156 頁

帝政時代との比較に於けるソウエト聯邦經濟事情

工業労働者 (非熟練工を含む) 建築労働者 (非熟練工を含む) 智能労働者 非熟練労働者	ソウエト聯邦					二五八	
	一九三〇年度	一九三一年度	一九三二年度	一九三三年度	一九三四年度	一九三五年度	一九三六年度
工業労働者	一八三・三	三三九・〇	一六四・五	三六三・二	三〇六・五	三六四・二	三〇五・六
建築労働者	四一・三	二五・八	六・五	二八・〇	八・三	二〇・八	四六・八
智能労働者	二〇・五	二二・八	二六・七	三三・二	三七八	三七三	二二・〇
非熟練労働者	五八・一	五八・一	五八・四	七三・六	六九・二	八九・〇	八三・三
合計	二〇三・一	四一六・六	二五七・一	四〇三・〇	四二二・八	四九一・二	四〇五・二

前記二八二箇所の労働紹介所の一九二五—二六年度乃至一九二九—三〇年度の労働需給状態は左の如くである。¹⁾(単位千人)

種別	一九二五—二六年度	一九二六—二七年度	一九二七—二八年度	一九二八—二九年度	一九二九—三〇年度 (五箇月間)
登録労働供給申込者数	二,九七〇	三,六六九	三,九六四	三,八八八	一九六七四
労働供給一〇〇にする需要歩合	六・三	六・二	三・五	二・一	一八・四

ソウエト聯邦の失業群は一九三〇年秋に於て完全に掃せられ、却つて勞力の不足を訴ふるに至つた旨が公表せられてゐるが、その原因は、五年計畫の實行に關聯して企業が一種の生産熱中時代を現出した事、従つて各個採算本位經營政策が抛棄せられた事、七時間労働制、連續操業制の採用に基因して企業の勞力吸收率が際限なく増大した事にあるとせられてゐるが、また一説には失業登録制限制度及び其の嚴重なる實施が農村よりの求職者を拒否する結果となり、曳いてはこれが工業の振興につれ失業者の減少、勞力不足の現象を生ぜしめたものとしてゐる。しかしこれ等の説に統計的根據を與へる事は目下不可能と見ねばならぬ。

1) Госплан. Труд в СССР. 1930 г. 36 П

附 録

附録第一 自一九〇三年 經濟統計一覽表

國民經濟の各論を觀通して後、その全體の姿に於ける盛衰を一眸の裡に收むるため、經濟各般の主なる各部門を網羅したる總論的なる一箇の綜合表を作成した。これは各論に於て研究的なる雜多の數字を示した後ソウェート聯邦の國民經濟に關し稍綜合的なる概念を示す事を必要と認められたからであり、また各論中に表はれた同一年代に對する各種の數字の反復から受ける混亂を避てたい考へからである。

各論には同一年代及び同一事項に關して幾多相異なる計數が展開されてゐる。その中から本表に引用されたものは筆者の見解に於て最も妥當と認められたるものであるが、出所を異にせる斷片的の計數を年代的に繼ぎ合せたるため統計のスタンダードを異にせる計數によつて無理なる比較を取るに止むを得ない場合が無いひはない。従つて農業に關し本表所載の播種面積及收量を捉へて直に收穫率を算出するが如きは一部の農作物に對して危險無きを保し難い。

表中農業部門に多大の紙面を割いたのは農業が露西亞の産業に於ける最も主なる部門たるのみならず、播種面積及び收量の總計を示して其の細別を施さざること、往々その内容的價値の判斷を誤る重大なる原因となるが故である。尙一九一三年の農作物の收量に關しては舊露國の領土面積を標準としたる資料あるのみにて、現在のソウェート聯邦の領土面積に就て探算せるものを見なかつたが、現在の領土面積より露領極東及びトルケスタンを控除したる數字を發見し、條件附にて之を使用することとした。(トルケスタンの特産品たる棉花に關しては、他に

第一表 自一九〇三年至一九一三年 國民

部門	年別	單位	一九〇三年		一九〇四年		一九〇三年實數
			實數	%	實數	%	
一 人口		千人	3,261,000	100	3,261,000	100	3,261,000
二 農業		千ヘクタール	1,980,000	100	1,980,000	100	1,980,000
裸麥			1,980,000	100	1,980,000	100	1,980,000
小麥			1,980,000	100	1,980,000	100	1,980,000
大麥			1,980,000	100	1,980,000	100	1,980,000
燕麥			1,980,000	100	1,980,000	100	1,980,000
蕎麥			1,980,000	100	1,980,000	100	1,980,000
玉蜀黍			1,980,000	100	1,980,000	100	1,980,000
黍			1,980,000	100	1,980,000	100	1,980,000
粟			1,980,000	100	1,980,000	100	1,980,000
穀物計			1,980,000	100	1,980,000	100	1,980,000
亞麻			1,980,000	100	1,980,000	100	1,980,000
大麻			1,980,000	100	1,980,000	100	1,980,000
亞麻纖維			1,980,000	100	1,980,000	100	1,980,000
大麻纖維			1,980,000	100	1,980,000	100	1,980,000
甜菜			1,980,000	100	1,980,000	100	1,980,000
馬鈴薯			1,980,000	100	1,980,000	100	1,980,000
畜業計		千頭	1,980,000	100	1,980,000	100	1,980,000
牛			1,980,000	100	1,980,000	100	1,980,000
馬			1,980,000	100	1,980,000	100	1,980,000
羊			1,980,000	100	1,980,000	100	1,980,000
山羊			1,980,000	100	1,980,000	100	1,980,000
鑛業及工業		千布度	1,980,000	100	1,980,000	100	1,980,000
石炭			1,980,000	100	1,980,000	100	1,980,000
石油			1,980,000	100	1,980,000	100	1,980,000
金			1,980,000	100	1,980,000	100	1,980,000
鐵			1,980,000	100	1,980,000	100	1,980,000
鐵及鋼			1,980,000	100	1,980,000	100	1,980,000
紡績			1,980,000	100	1,980,000	100	1,980,000
織			1,980,000	100	1,980,000	100	1,980,000
甜菜糖			1,980,000	100	1,980,000	100	1,980,000
貿易		千留	1,980,000	100	1,980,000	100	1,980,000
輸出			1,980,000	100	1,980,000	100	1,980,000
內、穀物			1,980,000	100	1,980,000	100	1,980,000
輸入			1,980,000	100	1,980,000	100	1,980,000
總額			1,980,000	100	1,980,000	100	1,980,000
營業露里數		露里	1,980,000	100	1,980,000	100	1,980,000
支			1,980,000	100	1,980,000	100	1,980,000
計			1,980,000	100	1,980,000	100	1,980,000
歲入		千留	1,980,000	100	1,980,000	100	1,980,000
歲出			1,980,000	100	1,980,000	100	1,980,000
通貨流通高		百萬留	1,980,000	100	1,980,000	100	1,980,000
勞働者數		千人	1,980,000	100	1,980,000	100	1,980,000
月平均勞銀			1,980,000	100	1,980,000	100	1,980,000

- (註一) 現在のソウェト聯邦の領土面積に就き採算せるもの。
- (註二) 一九二八年に關す。
- (註三) 一九〇一—五年平均數にして、後高架索、トルケスタン及露領極東を含みます。
- (註四) 一九〇六—一〇年平均數にして、後高架索、トルケスタン及露領極東を含みます。
- (註五) 歐露國境通過貨物にして(黑海沿岸及高架索地方を含む)芬蘭との貿易を含む。
- (註六) チエルヴォネツ留。
- (註七) 後高架索、トルケスタン及露領極東を含みます。
- (註八) 一九〇三年、一九〇八年及一九一三年は歐露五十一箇縣を採算す。
- (註九) 一九〇一—四年平均數。
- (註一〇) クルジヤノフスキイ氏の算出に係る。前掲家畜別數字の復興の跡顯著なるに對し、氏の算定が異色あるにより特に掲げた。
- (註一一) 大露西亞及小露西亞採算。
- (註一二) 一九〇四—八年平均數。
- (註一三) 現在のソウェト聯邦の領土面積に就き採算せるものにして、トルケスタン及露領極東を含みます。
- (註一四) 特に「註」あるもの以外は凡て従前價格に依る。
- (註一五) 當該年度の價格に依る。
- (註一六) 國債及紙幣發行を含みます。
- (註一七) 特に「註」あるもの、外は凡て國債及紙幣發行を含む。
- (註一八) 商品留。
- (註一九) 補助貨幣を含みます。
- (註二〇) 公發事業より受ける非金錢的特典を加算せるもの。

1) 滿鐵調査課發行露亞經濟調査報告ソウェト聯邦經濟十年史

附録第二 日・英・米・佛諸國との比較

本論各章の統計に於て我々はソウト聯邦の國民經濟の各部門の復興状態を大體に於て鳥瞰し得たと思ふ。かくて更に我々に與へられる問題は叙上の經濟的復興が他の歐洲戰爭參加國との比較に於て如何なる地位を占むるかの問題である。

左に掲ぐる諸統計表並に圖表は一九一三年を基準として、向後を一九一四年乃至一九一八年の歐洲戰爭時代までの主要部門の復興状態に關する比較研究を試みたものである。尙一九一三年以前及び以後の經濟的發達のテンポを比較する意味に於て一九〇三―一八年及び一九〇九―一三年の各五箇年平均數を示した。

備考 表中、(一) 日本内地とあるは、朝鮮、臺灣、樺太及び關東州以外の日本領土を謂ひ、單に日本とあるは全日本領土を指す

(歳計は關東州を含む)。

(二) 英本國とはイングランド、ウェールズ及びスコットランドを謂ふ。

(三) 米本國とあるは北米合衆國の諸州を指し、アラスカ及その他植民地を含みます。

(四) 佛本國とは歐洲に於けるその本土を指し、植民地を含みます。戦後に於てはアルサス・ローレンスを含む。

統計表第一 農業統計 (單位 日本一千町、露國一千エーカー)

(イ) 播種面積

平均	日本内地		露國		佛本國		日本内地		露國		佛本國		日本内地		露國		佛本國			
	實數	%	實數	%	實數	%	實數	%	實數	%	實數	%	實數	%	實數	%	實數	%		
一九〇三年	458	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
一九〇八年	458	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
一九一三年	458	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
平均	458	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
日本内地	458	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
露國	458	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
佛本國	458	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
小麥	458	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
大麥	458	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
裸麥	458	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
燕麥	458	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
蕎麥	458	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
玉蜀黍	458	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
米	458	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
合計	458	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

附録第二 日・英・米・佛諸國との比較

- (註四) 一九〇六—一〇年平均数にして、後高架梁、トルケスタン及び露領極東を含ます。
 (註五) 一ブッシュルを五十六封度と算定す。
 (註六) 一九一三年の数字にして、後高架梁、トルケスタン及び露領極東を含ます。
 (註七) 一九〇九—一三年平均数。
 (註八) トルケスタン及び露領極東を含ます。
 (註九) 一九一六年の数字にして、トルケスタン及び露領極東を含ます。
 (註一〇) 全てトルケスタン及び露領極東を含ます。裸麥、小麥、大麥及び燕麥は一九二〇—二三年平均数、燕麥及び玉蜀黍は一九二〇—二三年平均数、合計は一九二一—二二年平均数。
 (註一一) 一九二四—二五年平均数。
 (註一二) 燕麥を含ます。
 (註一三) 一九二六年。

統計表第三 家畜統計 (單位千頭)

一九〇三年	牛		馬		綿羊及山羊		豚	
	實數	%	實數	%	實數	%	實數	%
日本内地	一、三五五	100	一、五五〇	100	—	100	—	100
英本國	六、〇三三	100	一、五七〇	100	六、五八四	100	四、〇七〇	100
米本國	四、〇三三	100	一、三〇六	100	四、八八〇	100	三、〇七九	100
佛本國	四、〇三三	100	一、三〇六	100	四、八八〇	100	三、〇七九	100
露(註四)	三、八四二	100	二、〇八八	100	四、五三三	100	三、五六一	100

自一九〇三年 至一九〇八年 平均	自一九〇九年 至一九一三年 平均	自一九一四年 至一九一八年 平均	一九一三年		自一九〇九年 至一九一三年 平均		自一九一四年 至一九一八年 平均	
			日本内地	英本國	日本内地	英本國	日本内地	英本國
日本内地	一、三五五	一、三五五	一、三五五	一、三五五	一、三五五	一、三五五	一、三五五	
英本國	六、〇三三	六、〇三三	六、〇三三	六、〇三三	六、〇三三	六、〇三三	六、〇三三	
米本國	五、三三三	五、三三三	五、三三三	五、三三三	五、三三三	五、三三三	五、三三三	
佛本國	四、〇三三	四、〇三三	四、〇三三	四、〇三三	四、〇三三	四、〇三三	四、〇三三	
露(註五)	三、八四二	三、八四二	三、八四二	三、八四二	三、八四二	三、八四二	三、八四二	

附録第二 日・英・米・佛諸國との比較

附錄第一日・英・米・佛諸國との比較

平均	自一九一九年至一九二三年		自一九二四年至一九二七年	
	日本内地	露佛本國	日本内地	露佛本國
平均	一、四三三	七、六四四	一、四〇〇	六、三〇〇
露佛本國	一、〇三三	九、〇〇〇	一、〇五五	九、〇〇〇
日本内地	一、五一一	一、五九〇	一、三三三	一、三三三
平均	一、〇三三	二、八三三	一、〇三三	二、八三三
露佛本國	一、〇三三	二、八三三	一、〇三三	二、八三三
日本内地	一、〇三三	二、八三三	一、〇三三	二、八三三

(註一) 一九〇二年。
 (註二) 一九〇〇年。
 (註三) 一九一三年。
 (註四) 歐露五十一箇縣採算。
 (註五) 一九〇八年。歐露五十一箇縣採算。
 (註六) 一九一三年。歐露五十一箇縣採算。

統計表第四 鑛業及工業生産統計 (單位表末參照)

平均	自一九〇三年至一九〇八年		自一九〇九年至一九一三年	
	日本内地	露佛本國	日本内地	露佛本國
平均	一、〇三三	二、八三三	一、〇三三	二、八三三
露佛本國	一、〇三三	二、八三三	一、〇三三	二、八三三
日本内地	一、〇三三	二、八三三	一、〇三三	二、八三三

附錄第二日・英・米・佛諸國との比較

附録第二 日・英・米・佛諸國との比較

平均	一九一三年		一九一四年		一九一五年		一九一六年		一九一七年	
	日本内地	英本國	日本内地	英本國	日本内地	英本國	日本内地	英本國	日本内地	英本國
露	五、五元	100	五、五元	100	五、五元	100	五、五元	100	五、五元	100
佛	二、一〇元	100	二、一〇元	100	二、一〇元	100	二、一〇元	100	二、一〇元	100
米	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100
本	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100
均	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100
平	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100
均	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100
露	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100
佛	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100
米	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100
本	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100
均	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100
平	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100
均	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100

平均	一九一三年		一九一四年		一九一五年		一九一六年		一九一七年	
	日本内地	英本國	日本内地	英本國	日本内地	英本國	日本内地	英本國	日本内地	英本國
露	八、一〇元	100	八、一〇元	100	八、一〇元	100	八、一〇元	100	八、一〇元	100
佛	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100
米	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100
本	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100
均	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100
平	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100
均	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100	三、三〇元	100

單位 金 日本及佛國一匁、米國一オンス、露國一九〇三—一三年迄 (a) 布度、一九一三年以降 (b) 千弗。

銅 日本一十斤、米國一十封度、佛國一十佛頓、露國一佛頓。

鉄・鋼 日、英、米、佛一噸、露國一十布度。

石炭 日、英、米、佛一十噸、露國一十布度。

石油 日本一十石、米國一十バレル、露國一十布度。

砂糖 日本一十斤、米、佛一噸、露國一十布度。

綿 日、英、米、佛一十臺。

(註一) 一九一三年。
 (註二) 一九一四年。
 (註三) 米國の甘蔗糖はルイジアナ州のみ採算。
 (註四) 一九〇九—一三年平均。
 (註五) 一九一—一三年平均。
 (註六) 一九一五年。
 (註七) 一九一七年。

(註八) 一九二一年。

(註九) 一九二七年。

(註一〇) 現在のソウ・ト聯邦の領土に於て採算す。

(註一一) 一九二六年。

統計表第五 貿易統計 (單位 日本一千圓、英國一千磅、米國一千弗(但し穀物は千キントナル)、佛國一千法郎、露國一千里)

平均	一九〇三年				實數	%	實數	%	實數	%	實數	%
	露	佛	米	英								
均	露	佛	米	英	日本	英國	米國	佛國	露國	總額		
一九〇八年	1,011,200	5,557,500	1,001,000	3,557,933	100	100	100	100	100	100	100	100
自一九〇三年	1,011,200	5,557,500	1,001,000	3,557,933	100	100	100	100	100	100	100	100
至一九〇八年	1,011,200	5,557,500	1,001,000	3,557,933	100	100	100	100	100	100	100	100
平均	1,011,200	5,557,500	1,001,000	3,557,933	100	100	100	100	100	100	100	100

平均	一九一三年				實數	%	實數	%	實數	%	實數	%
	露	佛	米	英								
均	露	佛	米 <td>英</td> <td>日本</td> <td>英國</td> <td>米國</td> <td>佛國</td> <td>露國</td> <td>總額</td> <td></td> <td></td>	英	日本	英國	米國	佛國	露國	總額		
一九一四年	1,337,933	4,640,333	1,001,000	3,557,933	100	100	100	100	100	100	100	100
自一九一四年	1,337,933	4,640,333	1,001,000	3,557,933	100	100	100	100	100	100	100	100
至一九一八年	1,337,933	4,640,333	1,001,000	3,557,933	100	100	100	100	100	100	100	100
平均	1,337,933	4,640,333	1,001,000	3,557,933	100	100	100	100	100	100	100	100

平均	自一九二四年 至一九二七年		自一九二一年 至一九二三年		自一九二一年 至一九二三年		自一九二一年 至一九二三年	
	日本	英本國	米本國	佛本國	露本國	日本	英本國	米本國
平均	二,〇八四・四	六九七・七	四,七七五・五	五,四〇三・〇	四,八五五・六	二,〇五〇・〇	八三三・六	四,八五五・六
日本	三三三・八	一三三・〇	一五九・九	三三三・七	三三三・七	三三三・七	三三三・七	三三三・七
英本國	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇
米本國	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇
佛本國	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇
露本國	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇

(註一) 一九一三年。
 (註二) 一九〇九—一三年平均。
 (註三) 一九二一—二四年平均。
 (註四) 一九二一—二三年平均。
 (註五) 一九二二—二四年平均。
 (註六) 一九二五年。
 (註七) 一九二六年。
 備考一 日本は内地、樺太、朝鮮及臺灣を含む。

備考二 一九一九年及一九二〇年の英米の貿易は、殊に輸出額に於て、常態を逸して居るが故に、この兩年を除き、一九二一年乃至一九二三年を平均するならば、一九二四年以降の増加が判然する。即ち左の如くである。

平均	自一九二一年 至一九二三年		自一九二一年 至一九二三年		自一九二一年 至一九二三年		自一九二一年 至一九二三年	
	日本	英本國	米本國	佛本國	露本國	日本	英本國	米本國
平均	三九七・七	四,一六二・四	一,〇五二・四	三,二七五・六	三,二七五・六	三九七・七	四,一六二・四	一,〇五二・四
日本	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇
英本國	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇
米本國	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇
佛本國	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇
露本國	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇

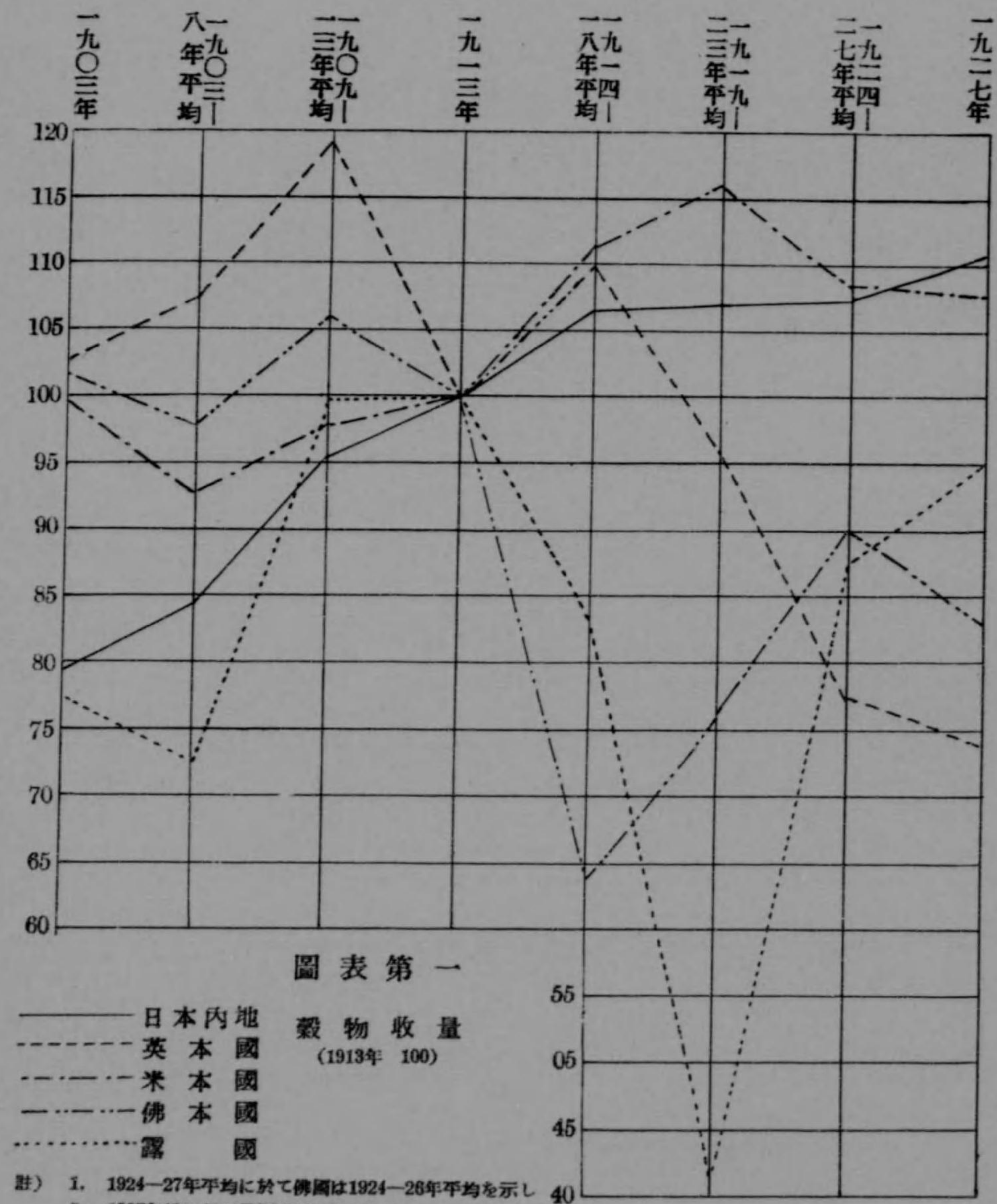
統計表第六 鐵道統計 (單位營業哩數 日・英・米・佛・露諸國) (單位同上 %一九一三年=一〇〇)

平均	自一九二一年 至一九二三年		自一九二一年 至一九二三年		自一九二一年 至一九二三年		自一九二一年 至一九二三年	
	日本	英本國	米本國	佛本國	露本國	日本	英本國	米本國
平均	二,〇八四・四	六九七・七	四,七七五・五	五,四〇三・〇	四,八五五・六	二,〇五〇・〇	八三三・六	四,八五五・六
日本	三三三・八	一三三・〇	一五九・九	三三三・七	三三三・七	三三三・七	三三三・七	三三三・七
英本國	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇
米本國	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇
佛本國	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇
露本國	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇

統計表第七 歳計及通貨統計 (單位歳計 日本一千圓、英國一千磅、米國一千弗、佛國一千法、露國一千留)

平均	自一九〇三年至一九〇八年	自一九〇九年至一九一三年	歳計		通貨流通高(註三)	
			實數	%	實數	%
	日本内地	日本内地	三〇三,三三三	100	三〇三,三三三	100
	英本國	英本國	一五二,五五三	100	一〇八,四八四	100
	米本國	米本國	五〇〇,五七七	100	五〇〇,〇九八	100
	佛本國	佛本國	三六六,五五九	100	三五六,三三八	100
	露本國	露本國	二〇七,八〇〇	100	二〇七,八〇〇	100
	日本内地	日本内地	一〇六,五五九	100	一〇六,五五九	100
	英本國	英本國	五九,七〇一	100	五九,七〇一	100
	米本國	米本國	三六,八〇九	100	三六,八〇九	100
	佛本國	佛本國	二七,六〇六	100	二七,六〇六	100
	露本國	露本國	一六,三〇三	100	一六,三〇三	100
	日本内地	日本内地	九,七六一	100	九,七六一	100
	英本國	英本國	一八,三〇三	100	一八,三〇三	100
	米本國	米本國	一〇,二〇〇	100	一〇,二〇〇	100
	佛本國	佛本國	六,七〇〇	100	六,七〇〇	100
	露本國	露本國	三,七〇〇	100	三,七〇〇	100
平均	日本内地	日本内地	二六,八〇九	100	二六,八〇九	100
	英本國	英本國	一〇,四〇〇	100	一〇,四〇〇	100
	米本國	米本國	一〇,二〇〇	100	一〇,二〇〇	100
	佛本國	佛本國	六,七〇〇	100	六,七〇〇	100
	露本國	露本國	三,七〇〇	100	三,七〇〇	100

平均	自一九一四年至一九一八年	自一九一九年至一九二三年	自一九二四年至一九二七年	歳計		通貨流通高(註三)	
				實數	%	實數	%
	日本内地	日本内地	九六四,三三九	100	九六四,三三九	100	
	英本國	英本國	五〇六,六六九	100	五〇六,六六九	100	
	米本國	米本國	一五三,三六〇	100	一五三,三六〇	100	
	佛本國	佛本國	五七〇,〇〇〇	100	五七〇,〇〇〇	100	
	露本國	露本國	三,一〇一,〇〇〇	100	三,一〇一,〇〇〇	100	
	日本内地	日本内地	三三三,三五五	100	三三三,三五五	100	
	英本國	英本國	一五八,六六九	100	一五八,六六九	100	
	米本國	米本國	五〇,〇〇〇	100	五〇,〇〇〇	100	
	佛本國	佛本國	一〇八,〇〇〇	100	一〇八,〇〇〇	100	
	露本國	露本國	一,〇〇〇,〇〇〇	100	一,〇〇〇,〇〇〇	100	
	日本内地	日本内地	二七三,三三三	100	二七三,三三三	100	
	英本國	英本國	一〇八,〇〇〇	100	一〇八,〇〇〇	100	
	米本國	米本國	三三,〇〇〇	100	三三,〇〇〇	100	
	佛本國	佛本國	七二,〇〇〇	100	七二,〇〇〇	100	
	露本國	露本國	一,〇〇〇,〇〇〇	100	一,〇〇〇,〇〇〇	100	
	日本内地	日本内地	二七三,三三三	100	二七三,三三三	100	
	英本國	英本國	一〇八,〇〇〇	100	一〇八,〇〇〇	100	
	米本國	米本國	三三,〇〇〇	100	三三,〇〇〇	100	
	佛本國	佛本國	七二,〇〇〇	100	七二,〇〇〇	100	
	露本國	露本國	一,〇〇〇,〇〇〇	100	一,〇〇〇,〇〇〇	100	
平均	日本内地	日本内地	二七三,三三三	100	二七三,三三三	100	
	英本國	英本國	一〇八,〇〇〇	100	一〇八,〇〇〇	100	
	米本國	米本國	三三,〇〇〇	100	三三,〇〇〇	100	
	佛本國	佛本國	七二,〇〇〇	100	七二,〇〇〇	100	
	露本國	露本國	一,〇〇〇,〇〇〇	100	一,〇〇〇,〇〇〇	100	



(註一) 一九一三年。
(註二) 一九〇五年。
(註三) 米國は硬貨を含む。
(註四) 一九一八年。
(註五) 一九二五年。
(註六) 一九一〇年(五、五九六、六〇〇千留)を除外したる平均數。
(註七) 一九二一—二三年平均數。
(註八) 現在のソウ、ト聯邦の領土に就いての採算。
(註九) 商品留。
(註一〇) チルツ、ネツ留。
(註一一) 一九二六年。

附錄第一 日・英・米・佛諸國との比較

一九二七年	平均	佛本國	露本國
日本内地	一、七六、九〇〇	三、九四、八〇〇 (註一〇)	三、九四、八〇〇 (註一〇)
英本國	八四、八四〇	一、五〇、〇〇〇	三、九四、八〇〇 (註一〇)
米本國	四、三九、九〇〇	三、九四、八〇〇 (註一〇)	三、九四、八〇〇 (註一〇)
佛本國	五、三三、三〇〇 (註一一)	三、九四、八〇〇 (註一〇)	三、九四、八〇〇 (註一〇)
露本國	六、三六、八〇〇 (註一二)	三、九四、八〇〇 (註一〇)	三、九四、八〇〇 (註一〇)

二四

圖表第二

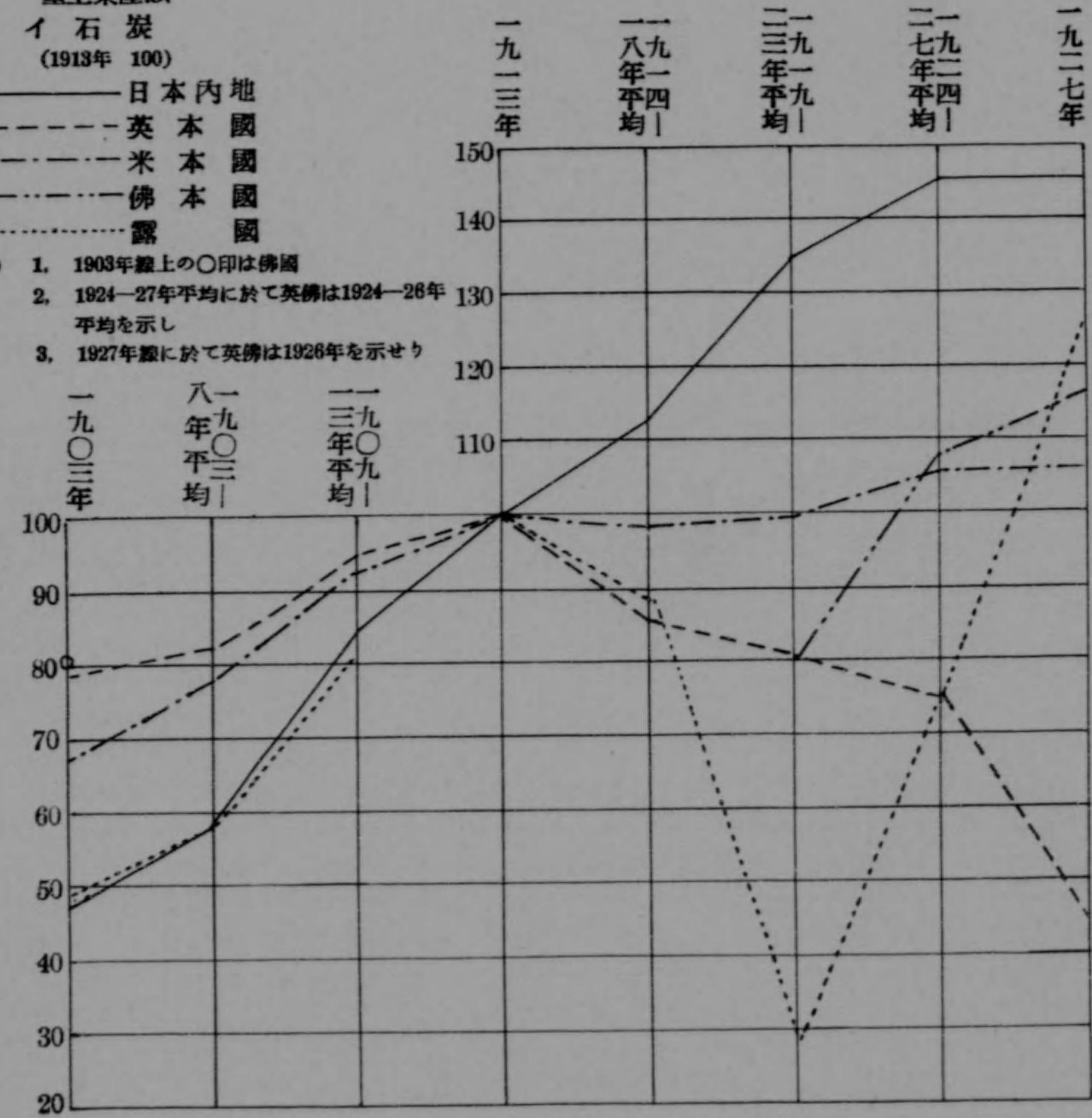
重工業産額

イ石炭

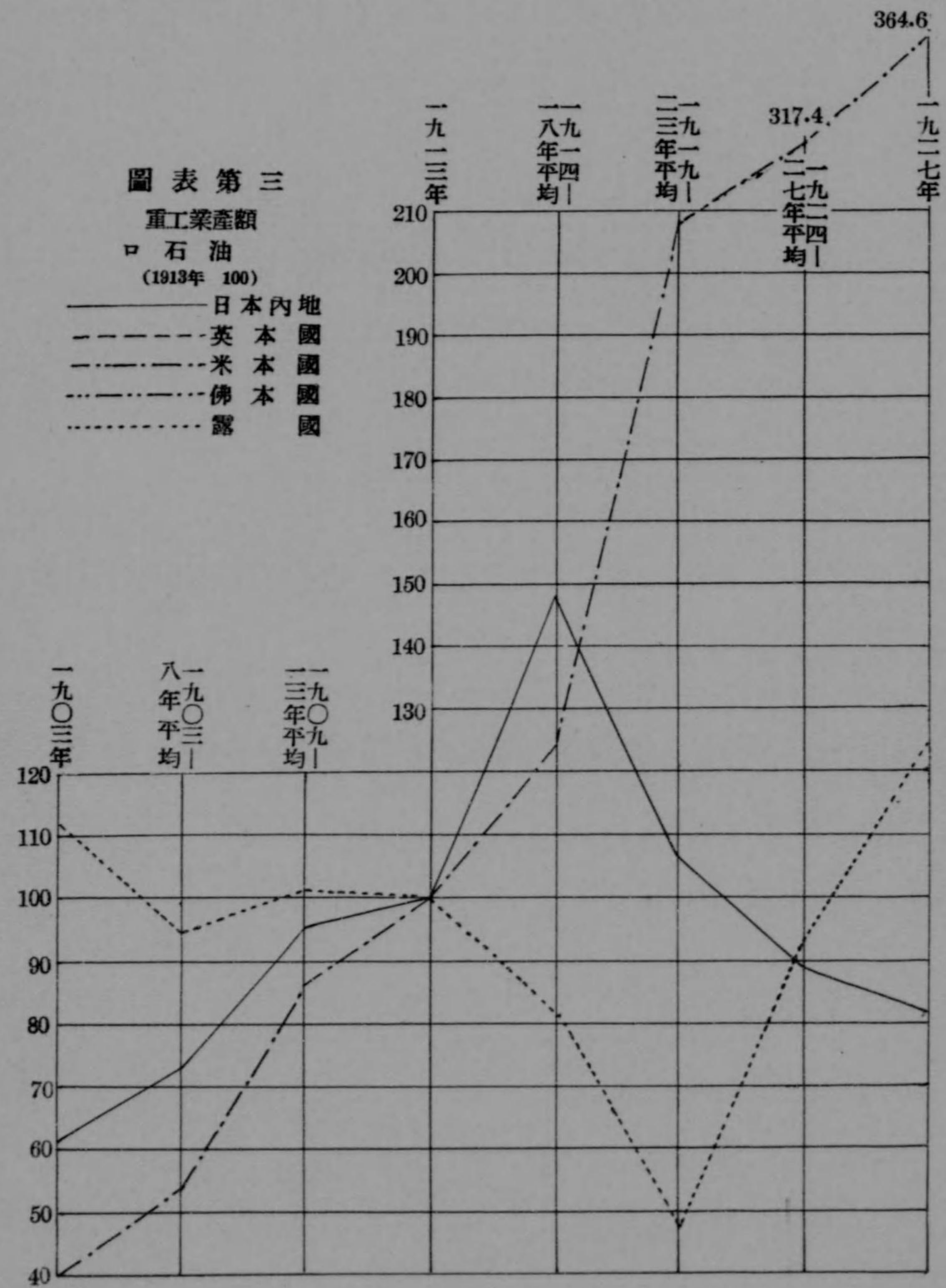
(1913年 100)

—— 日本内地
 - - - 英本國
 - · - 米本國
 - - - 佛本國
 ····· 露國

註) 1. 1903年線上の○印は佛國
 2. 1924-27年平均に於て英佛は1924-26年平均を示し
 3. 1927年線に於て英佛は1926年を示せり

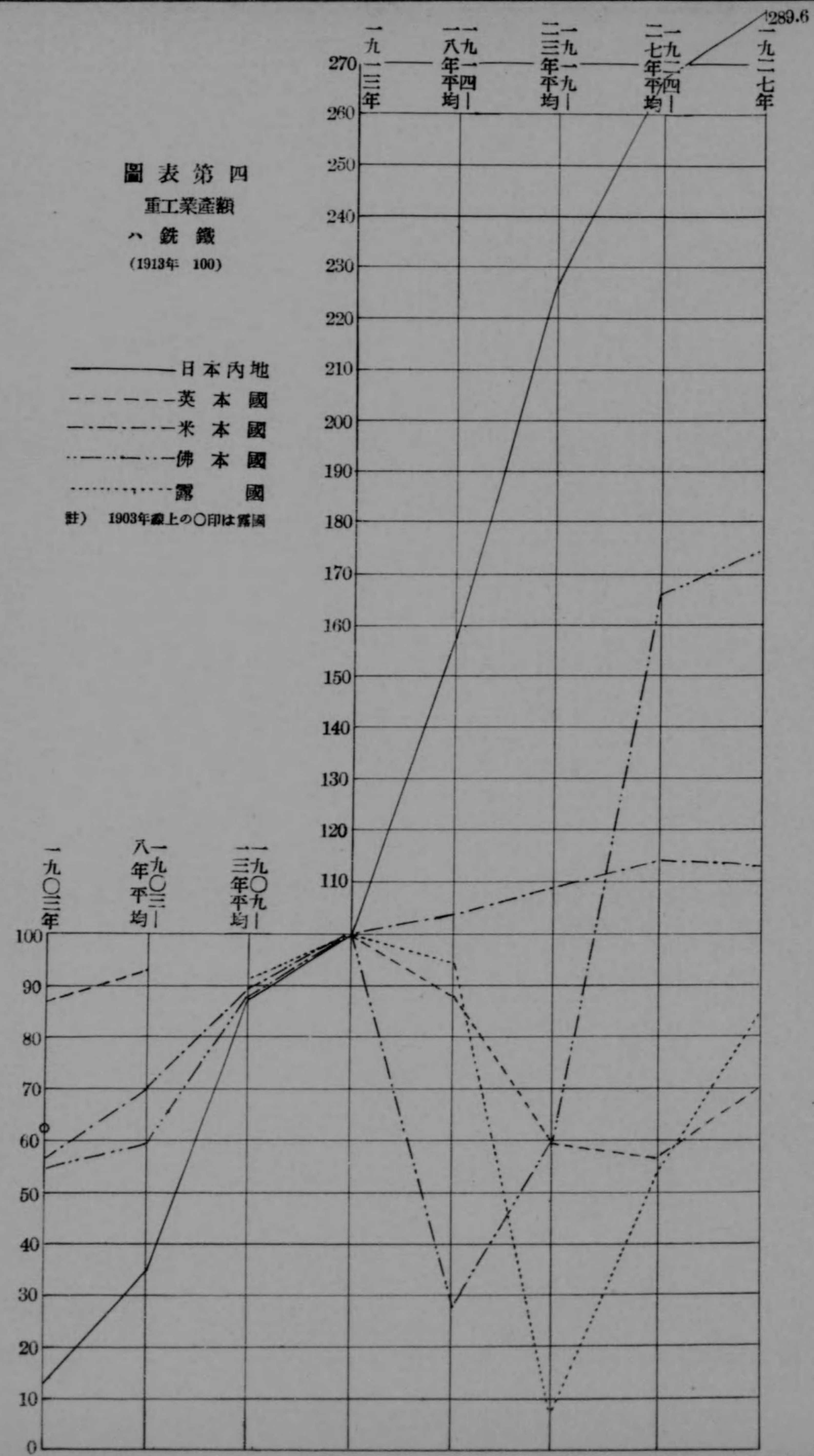


圖表第三
重工業產額
石油
(1913年 100)

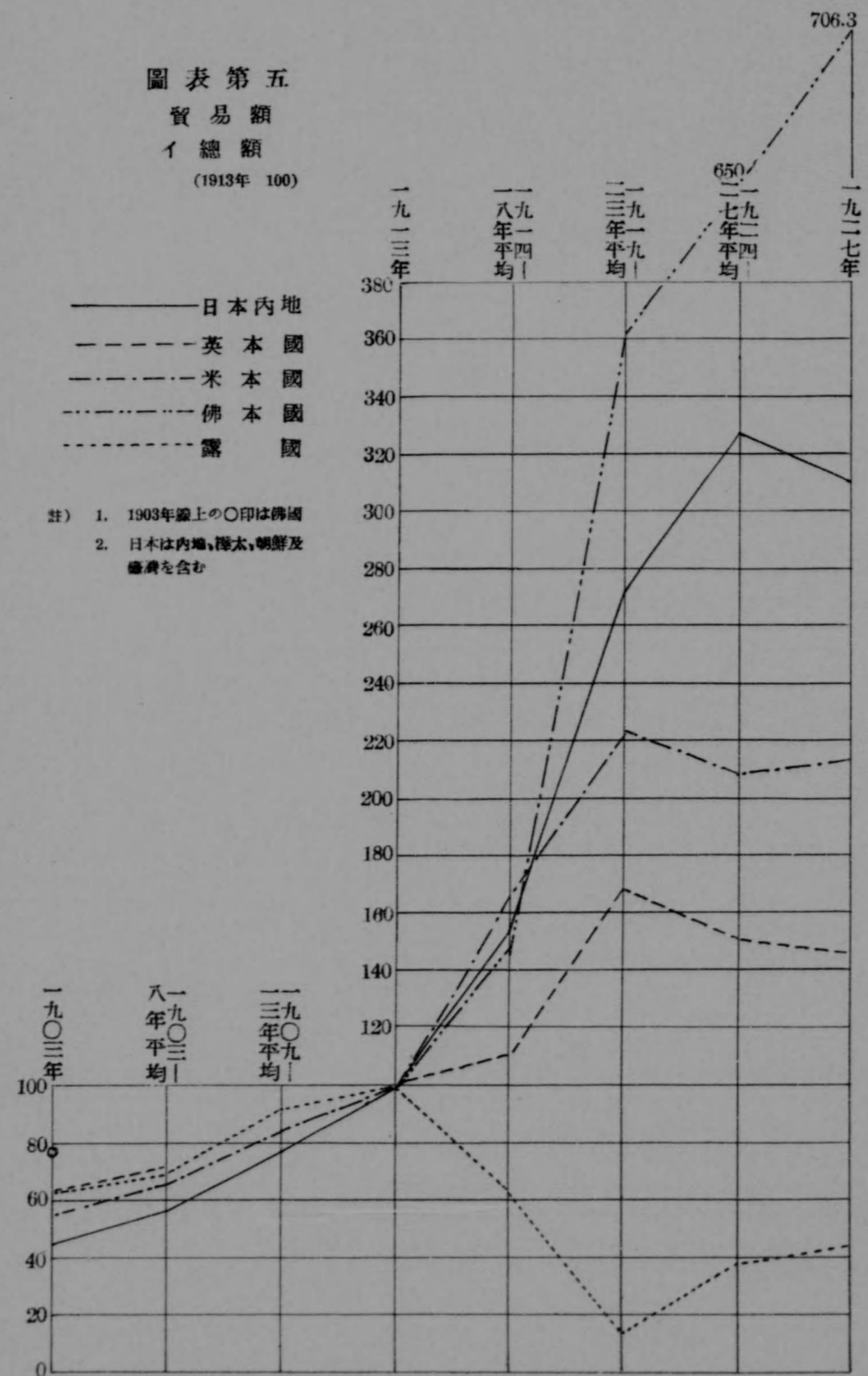


圖表第四
重工業產額
ハ 鐵 鐵
(1913年 100)

—— 日本内地
- - - 英 本 國
- · - 米 本 國
· · · 佛 本 國
· · · · 露 國
註) 1903年線上の○印は露國



圖表第五
貿易額
イ 總額
(1913年 100)

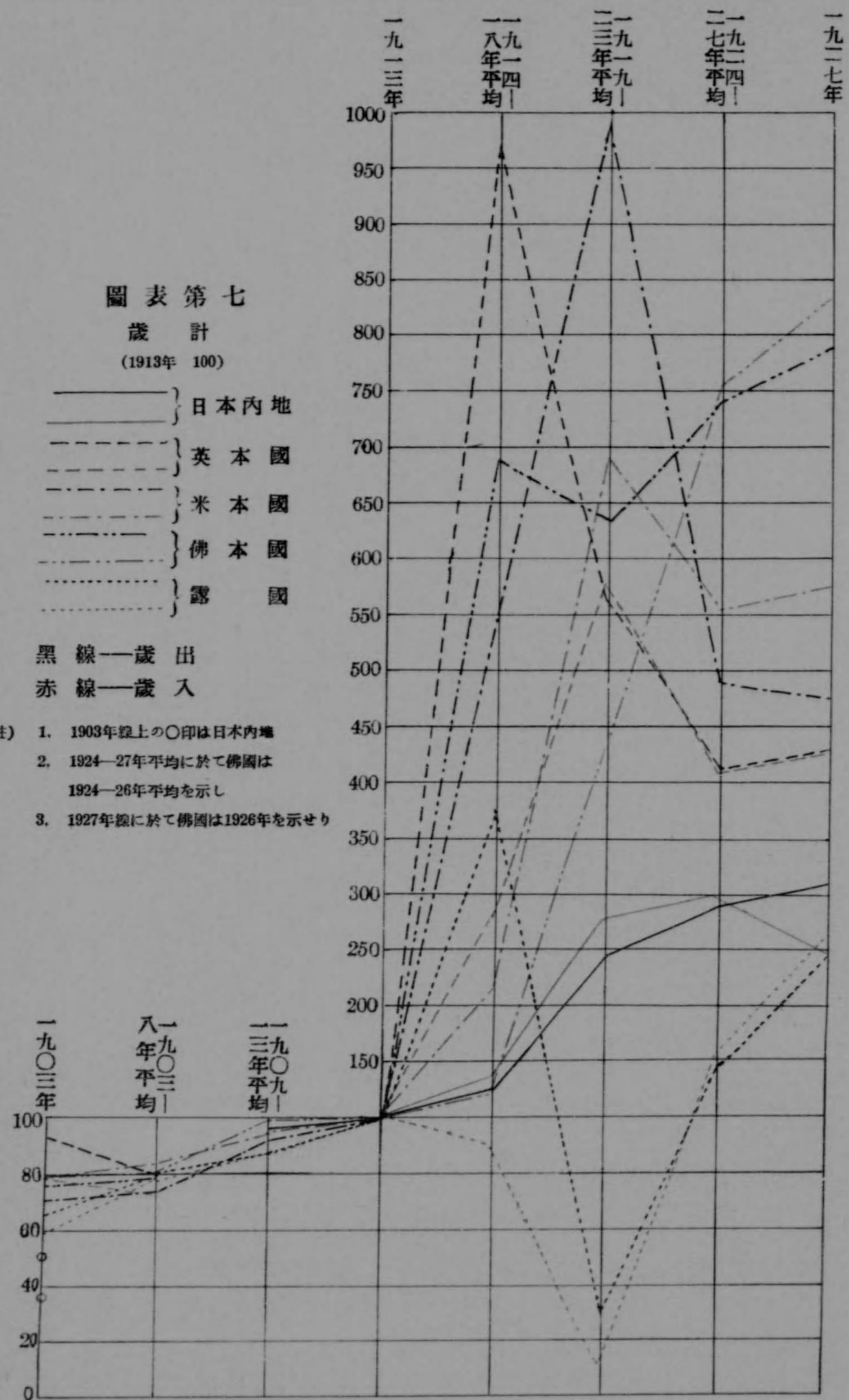


圖表第七
歲計
(1913年 100)

—— } 日本内地
 - - - } 英 本 國
 - · - } 米 本 國
 - · - } 佛 本 國
 · · · } 露 國

黑線—歲出
 赤線—歲入

- 註) 1. 1903年線上の○印は日本内地
 2. 1924—27年平均に於て佛國は
 1924—26年平均を示し
 3. 1927年線に於て佛國は1926年を示せり



「附録第二」に使用したる文献

- イ 博文館發行『世界年鑑』明治四十二年版及大正二年版
- ロ 『毎日年鑑』一九二四、一九二七、一九二八、一九二九年版
- ハ 帝國內閣統計局編輯『第一回國際統計摘要』昭和二年刊行
- ニ 『第四次農商務統計表』第一編
- ホ 昭和元年度『鐵道統計資料』第一編附録、第二編附録、第三編附録
- ヘ 評論社發行『現代産業叢書』第三編『鐵道』
- ト 同上『石炭、紡績業』
- チ 工學會編纂『日本工業大觀』上卷
- リ 日本銀行調査局編纂『外國經濟統計』昭和三年六月
- ヌ 本編附録第一『自一九〇三年至一九二七年經濟統計一覽表』
- ル The statesman's year-book. 1918, 1921, 1926, 1928.
- ヲ Ресъ мир. Госиздательство. 1928 г.
- ワ Ежегодник коминтерна. 1923 г.
- カ Энциклопедический словарь "Гранат" № 40.
- コ Торгово-промышленный и финансовый словарь. II.

附録第三 内治外交重要事項年表

一九〇四年二月九日—一九〇五年九月七日—日露戦争

ポーツマス講和條約により露西亞は遼東半島の租借權、南滿洲鐵道及樺太島の南半を日本に讓渡す。

一九〇五年一月九日—一九〇五年革命(第一革命)

國內到るに勞働者及農民の一揆が蜂起し、革命運動は社會革命黨等の反政府分子に指導せられ、軍隊内の擾亂、戦艦ボチムキンの反亂等が起り、同年十月四日乃至同月十九日に於て全露に及ぶ總罷業が敢行せられた。この總罷業には鑛山及び工場の大部分、高等及中等教育機關、鐵道の殆ど全部、鐵道馬車、電車、商店、事務所、銀行、印刷所等の大部分が参加し、商工業の全く停頓せる地方も少くなかつた。かくて政府は十月十七日所謂『十月詔勅』を發し、言論、集會及結社の自由を憲法發布及國會の開設を誓約し、左翼は尙各地で反抗を續けたが、十二月三日ベテルブルグ・ソウイトが先づ檢舉され、次いで各地の一揆も順次鎮壓せられた。

一九〇七年二月—ストルイピンの土地改革

ストルイピンの土地改革は一九〇七年二月の議會を通過した。この土地改革は從來の露西亞の農業組織の上に大改革を齎した。即ちその一はコンミンから單純農業を解放したことであり、その二は土地の共有制度を廢止して之を個々の農民の私有財産としたことである。二十世紀の初葉に於ける革命運動の主要動力は實に土地不足に基因する農民の大所有地分割要求であつたが、ストルイピンの農業政策は或る程度迄農民の要求を充たし得て、歐洲

戦争直前の農業隆盛を招來した。

一九〇七年七月二十八日—日露通商航海條約及漁業條約調印(同年九月九日批准書交換)

一九一四年八月二日—一九一八年三月三日—歐洲戦争参加

一九一四年八月中旬露軍は東プロシヤに侵入したるも、獨軍の強要により九月露獨國境附近まで退却す。一方開戦當時より獨軍が波蘭を占領せるに對し露軍進出し十月一時ロツヂ工業地方を奪回したるも十一月獨軍は再度之を占領し完全に之をその手に收む。ガリシヤ方面に於ては露軍優勢にして開戦當初より露軍大いに進出す。一九一五年二月露軍露獨國境より後退しスワルクスカヤ縣の一部を占領せらる。また同年四月獨軍の進出によりガリシヤ方面の戦況露軍に非にして同年九月ドヴィンスクより下流の西ドヴィナ河、スモルゴン、ピンスク、ドブプロ、ガリシヤ領タルノボリの線迄退却し、クルリヤンデヤ及波蘭の全域を敵手に委ね、一九一六年六月露軍進出して僅にヴォルインスカヤ縣の一部を奪回したるも、大勢已に定まり、斯る戦線を持続して翌一九一七年二月革命に至り、同九月獨軍はリトガを占領す。十二月十五日露西亞共和國及四協商國間に休戦條約の締結を見たるも、翌一九一八年二月ドネプル河方面の獨軍は革命後の露西亞の無抵抗に乘じて國境を突破しウクライナに進入し、ドンスカヤ州境に至るウクライナ全域を占領し、同年末黒海を渡りて高加索に獨軍を見るに至つた。ブレスト・リトフスク講和條約が締結せられたが、四月初旬には獨軍はバルト海に依り芬蘭に上陸した。一九一八年十月三十一日埃太利の革命に次ぎ十一月九日獨逸にも亦革命勃發し、その結果駐露獨軍散亂退却し、その一部土着す。

一九一七年三月十二日(露曆二月二十七日)—三月革命(二月革命)

露國に於ては一般に「二月革命」を呼ぶ。世界大戦の惨禍に國內の疲弊に動搖せる首都の勞働者は街上に出で、軍隊を合體し舊政府を倒壊し、革命後社會黨各派は勞農兵ソウエトを組織し全國より代議員を召集し、一方當時の國會の多數派は國會委員會を組織し、立憲民主黨、十月黨、右翼社會革命黨等を中心とする臨時政府を組織してソウエトに對立し、茲に二重政權を現出した。後臨時政府は社會革命黨及メンシエヴィキの手に移つたが、臨時政府の對獨戰争繼續政策は廣く勞農階級の反感を買ひ、遂に「十一月革命」を誘發した。

一九一七年十一月七日（露曆十月二十五日）―十一月革命（十月革命）

ソウエト露西亞に於ては一般に「十月革命」又は「十月二十五日革命」を謂ふ。二月革命の結果に對して不滿なる勞農階級は、臨時政府が對獨媾和と土地問題の解決を遷延せるに慍らずして動搖し、臨時政府は軍隊を以て之を鎮壓せんとしたが及ばず、同夜第二回全露ソウエト大會の決議により深更二時臨時政府員の一部は捕縛せられ一部は逃走し、政權は完全にソウエトに移つた。

一九一七年十一月八日―土地所有權の廢棄に關する布告發布

本布告の第一條及び第二條は「地主の土地所有權は無賠償にて廢棄せられ、地主の所有地並に帝室、僧院及び教會の所有地は總ての家畜、道具類、建物及び總ての附屬物と共に憲法會議の召集に至る迄は、市町村農業委員會及び農民代表者縣ソウエトの管理に移る」事を定めてゐる。但し本項に觸れざる土地即ち「農民及びカザク人の土地は收奪せられない」ことは第五條の規定するところである。

一九一七年十一月八日―交戰諸國に對し無條件媾和を提議す。

一九一七年十二月十四日―銀行國有令發布

十一月革命直後、他の私營企業と同様私營銀行をもその從來の經營者に經營せしめ之を勞働者の監督下に置いたのであるが、その監督の不可能なるため首題の法令を以て全露の銀行の施設、財産、預金の國有化を宣布し、これを以つてソウエト政府は多くの財源を得、また銀行事業の國家統一を完成した。

一九一七年十二月三十一日―芬蘭の獨立を承認す。

一九一八年一月二十六日―汽船國有令を發布す。

一九一八年一月二十八日―ソウエト政府は帝政々府及臨時政府の締結せる國債の廢棄を聲明す。

一九一八年二月十九日―土地の社會化に關する布告發布

本布告第一條及第二條は「露西亞社會主義聯邦ソウエト共和國に於ける土地、地下埋藏物、河川、森林及び自然力に對する凡ゆる所有權は永久に廢棄せられる」旨を定め、「土地は何等の賠償（直接又は間接の）無くして爾今總ての勞働民衆の使用に移る」を以てする。即ち本布告により一九一七年十一月八日附「土地所有權の廢棄に關する布告」による農民土地所有權の除外例も亦廢棄された譯である。

一九一八年四月二十二日―外國貿易國營令を發布す。

一九一八年六月二十八日―大規模企業國有令の發布

本法令に依り凡ての炭礦、油田、ゴム工場、セルロイド工場、鐵道工場及び百萬乃至三百萬留以上の資本を有する他の凡ての企業は國有化せられた。

一九一八年十二月二十三日―全露中央執行委員會はエストニア、ラトヴィヤ及びリトワの獨立を承認す。

一九一九年二月十一日―一九二一年三月十八日―露波戦争

ツウート露西亞は歐羅巴の共產革命を策したるも聯合國の支持を得たる波蘭善戦し、先づブレスト・リトフスクを占領し、八月八日ミンスクを奪ひ、一九二〇年の春ウクライナへ侵入し、五月六日キエフを占領した。同月十二日露軍はキエフを奪回したるも八月中旬の激戦にて露軍後退し、十月十二日休戦條約締結、一九二一年三月十八日リガに於て媾和條約締結せらる。

一九一七年七月四日―一九二〇年十一月九日―國內戦

露國革命後の國內戦は、一九一七年七月四日ペトログラードに於ける反臨時政府的暴動に始まり、一九二二年十月二十五日日本浦鹽派遣軍の撤退により白衛軍の壊滅したるを以て最後とすべきである。然し歐露に於ては、一九二一年三月のクロンシュタットに於ける暴動の如き比較的小事件を例外とするならば、一九二〇年十一月九日ウランゲル軍の壊滅を以て國內戦の終結と認めてよい。

一九二〇年十一月二十三日―利權讓渡に關する法令發布

一九一八年四月の國民經濟評議會大會は、外國資本を輸入するため利權讓渡を行ふの件を決議した。外國資本に對する利權の提供がツウート政府によつて正式に聲明されたのは一九一九年一月列強のプリンス島會議招集提議に對する回答に於てである。その後ゼノア會議、ヘーグ會議に於ても利權問題が上提されたが、列國の挑戰的態度に依り實行されなかつた。一九二〇年十一月二十三日附法令は、一九一八年のそれよりも廣く（一九一八年には特

別の場合にのみ利權讓渡を認む）、一般に利權讓渡を行ふべきを定めてゐる。然しこれが實際に確定したのは一九二二年全露中央執行委員會の決定あつて以來である。外國人に對する利權制度の目的は國內の生産力を發達せしむるため外國資本と技術とを輸入して國內に於ける企業權を外國人に讓渡するにあつて、原則として勞農政府は外國資本がロシアの國民經濟に脅威を齎さざるよう監督する權利を契約により留保してゐる。

一九二〇年十一月二十九日―機械を使用し且つ五人以上の勞働者を雇備する企業及び機械を使用せざるも十人以上の勞働者を雇備せる企業を凡て國有とする旨の法令が發布せられた。

一九二二年三月十六日―倫敦に於て英國及び露西亞社會主義聯邦ツウート共和國間に通商條約調印せらる。

一九二二年三月二十一日―新經濟政策の實施

第十回露國共產黨大會は新經濟政策の實施を決議した。新經濟政策の要點は（一）戰時共產主義下に於ける食糧割當發給制を廢し食糧稅制へ轉換する事（農民に對しては見積收穫の一〇%の現物稅を課し、それ以外の農産物は農民の自由處分に委ね、工業に對してはその生産品の五―一〇%を直接食糧と交換することを許可す）、（二）貨幣經濟を復活せしめ、貿易、大規模生産企業、交通機關、金融等、國家の重要機關を國家の管理となしつ、國內商業取引の自由を恢復する事にある。食糧稅は一九二三年に廢止せられ、これに替り食糧稅及其他の租稅を統一して新に單一農業稅が設定せられた。

一九二二年五月八日―外交及經濟關係調節に關する露獨條約締結せらる。

一九二二年六月五日―戰前留單位の採用令發布

附録第三 内治外交重要事項年表

ソウエト政府の採れる第一回の通貨安定策である。凡ての公私の計算はこの單位に基いて行はれる事となつたが、その後この餘りに果斷なる方法は稍緩和せられて、外國爲替相場に應じて公定爲替相場を決定した。然しこの方法を以て貨銀を決定し支拂ふ事は困難であつた、めに「商品留」(これは計算の單位を物價指數に置くものであるが故に亦指數留とも謂はれた)を施行し、これは事實戰前留を復舊したと同一の結果となつた。

- 一九二一年八月五日—國家の支拂は貨幣を以てなすべきを定む。
- 一九二一年十月四日—國立銀行設立令發布

人民委員會の布告により國立銀行設立せられ、次いで同月十三日露西亞共和國々立銀行令が發布せられた。十一月十六日業務を開始し、ソウエト聯邦の金融界に於ける一轉換期を劃した。

- 一九二一年十一月五日—外蒙共和國承認に關する露蒙條約締結せらる。
 - 一九二一年十二月—第九回全露ソウエト大會は取引所、取引組合、金融機關の設立問題を可決す。
 - 一九二一年十二月十三日—消費組合銀行設立令發布
 - 同銀行は一九二三年一月末全露組合銀行と改稱された。
 - 一九二三年十一月二十八日—チルヴ、ネツ發行
- 戰前十留の價值を有する金貨にして、現在ソウエト聯邦に於ては國立銀行がチルヴ、ネツ紙幣を發行してゐる。チルヴ、ネツは金地及其他の貴金屬、外國貨幣、商品並に國庫證券を以て保證せられる。
- 一九二三年十二月三十日—ソウエト社會主義共和國聯邦の成立

第一回聯邦ソウエト大會に於て露西亞社會主義聯邦ソウエト共和國、ウクライナ社會主義ソウエト共和國、後高加索社會主義聯邦ソウエト共和國及び白露社會主義ソウエト共和國の四箇共和國の相互協定によりソウエト社會主義共和國聯邦が成立した。

- 一九二四年二月一日—英國政府勞農政府を正式承認す。
- 一九二四年二月—幣制改革完了
- 一九二四年二月五日全露中央執行委員會は新紙幣(額面五留、三留及一留)の發行に關する規定を認可して、金を以て表はせる新紙幣を發行せしめ、同年二月十四日には價格を確實なる本位貨幣を以て表はせるソウエト紙幣の發行を廢止する旨の規定を認可し、更に二月二十二日にはソウエト型の銀貨及び銅貨の發行を布告し、斯くて幣制改革を完成した。

- 一九二四年二月六日—伊太利政府勞農政府を正式承認す。
- 一九二四年五月三十一日—支那政府勞農政府を正式承認す。
- 一九二四年十月二十八日—佛國政府勞農政府を正式承認す。
- 一九二五年一月二十一日—日本政府勞農政府を正式承認す。
- 一九二五年四月—新々經濟政策の實施

一九二一年の新經濟政策は個人の生産企業經營を認めたが、小規模企業の限度を超える場合には國家との間に特別の利權契約を締結し、また農民は收穫の自由取引は許されるも、自力を以て耕作し得る限度以上の土地の利用、

土地の賃貸借、雇傭労働の使役を禁じ、或る制限を設けた。然るに新々經濟政策は當時の個人資本の發達に伴ふ國內の實情を合法的に認める事となり、個人企業の自由の範圍を擴張し、これを國營企業並に組合經營企業と共に活動せしむる事とした。

一九二五年四月九日―露支斷交

同年四月六日張作霖を首班とする支那官憲は赤化宣傳の嫌疑を以て在北京勞農露國大使館武官室を家宅搜索し、ソウエト要人及び支那人共産黨員を拘引した。勞農政府は本事件の圓滿なる解決を見るまで北京大使館の引揚を行ひ、事實上露支斷交の結果となつた。

一九二五年五月二十日―ウズベック共和國及びトルクメン共和國の出現

第三回聯邦ソウエト大會はウズベック及びトルクメン兩自治共和國を加盟共和國とし、そのソウエト聯邦加入を承認した。

一九二五年五月二十六日―英露斷交

英國外相チンバレンは倫敦駐在勞農露國代理大使ローゼンゴルツに對し英露間の一切の外交關係斷絶を通牒した。斷交の理由は、所謂『ジノヴィエフ書翰事件』後、保守黨が總選舉に大勝し一九二四年十一月勞働黨内閣に替つて政權を獲得せる當時より既に對露斷交を行ふ方針なりし事、支那各地に起れる排英運動を勞農露國の煽動に依るもの見做せる事等である。英露斷交は單なる外交關係の斷絶に留まり、貿易は多少の不便はあるも大なる影響を受けてゐない。

一九二五年十月十二日―獨露通商條約モスクワに於て調印せらる。

一九二六年十二月十七日―同日現在全國人口調査施行せらる。

一九二七年五月二十四日―中央金庫證券發行に關する布告公表さる。

一九二七年十二月―産業發達五年計畫確立

第十五回聯邦共産黨大會に於て産業發達五年計畫編成に對する指針發表さる。

一九二八年一月二十三日―日露漁業協約調印せらる。

一九二八年九月十四日―利權對象表を附したる擴張及び緩和せられたるソウエト聯邦利權政策發表せらる。

一九二八年十二月二十日―獨露通商條約改訂條件を規定する議定書モスクワに於て獨逸代表との間に調印さる。

一九二九年八月二十七日―ソウエト聯邦人民委員會、諸企業及諸機關の連續労働週間移行を決議す。

一九二九年九月二十五日―ソウエト聯邦政府一週五日制を發布す。

一九二九年十月一日―ソウエト聯邦多數の工業及商業企業並に諸機關連續労働週間移行に移す。

一九二九年十一月―農業社會主義化政策の實施

十一月十日より十七日に互り開催せられし聯邦共産黨中央委員會總會の『共營農業建設の成績及び今後の課題』に關する決議及び同じく十一月二十九日より十二月八日に互り開催せられし第五期聯邦中央執行委員會第二次通常會議に於ける農業社會化に關する決議、聯邦農務人民委員部設置に關する決議等により農業社會主義化政策の確立を見た。一九三〇年二月一日附ソウエト聯邦中央執行委員會及人民委員會發布法令は本政策の立法關係に於て主

要なるものである。

- 一九二九年十一月二十九日—聯邦農務人民委員部新設さる。
- 一九二九年十二月—タジク共和国の成立

十一月二十九日より十二月八日に互り開催せられたるソ聯中央執行委員會第五期第二次會議の決議に依りタジク自治共和国は加盟共和国に昇格した。

- 一九三〇年二月六日—聯邦中央執行委員會及び人民委員會法令を以て商品取引所及び所屬證券部を廢止す。
- 一九三〇年二月二十一日—聯邦中央執行委員會及び人民委員會法令を以て『五年計畫四年完成公債』を發行する旨發表す。

- 一九三〇年二月二十三日—農業小組模範定款公布さる。
- 一九三〇年三月十五日—聯邦共產黨中央委員會、共營農業運動に於ける黨方針の歪曲に關する指令を發す。
- 一九三〇年四月二日—共營農場特典に關する新法令發布さる。
- 一九三〇年四月十六日—英ソ通商暫定條約調印さる。
- 一九三〇年五月二十四日—英ソ北海漁業暫定協定調印さる。
- 一九三〇年八月一日—日本政府の對露輸出補償法實施さる。
- 一九三〇年九月二十日—一九三一年より會計年度を歷年に等しからしむる旨發表せらる。
- 一九三〇年十一月二十二日—從來の内外商業人民委員部を外國貿易人民委員部及び配給人民委員部の二獨立人民委員部とす。

- 一九三〇年十二月十五日—各加盟共和国及自治共和国の内務人民委員部廢止さる。
 - 一九三〇年十二月十五日—労働者の雇傭及配給新規定發布さる。
 - 一九三一年一月一日—トルクシブ鐵道營業を開始す。
 - 一九三一年一月三十日—聯邦水運人民委員部新設せらる。
 - 一九三一年六月二十三日—産業家大會に於てスターリンはソ聯産業労働政策の轉換に關し歴史的演説をなす。
 - 一九三一年六月三十日—出稼労働法發布さる。
 - 一九三一年七月二十日—ロシヤ共和国に都市經濟人民委員部設置さる。
 - 一九三一年七月二十三日—流動資本設定に關する法令發布
- 企業の採算主義への移行の必要は金融改正に關する一九三一年一月十四日以後の諸法令に於て強調せられ、今後は専ら採算主義に依り經營せらる、企業に對して金融する事となる。

露亞經濟調查叢書
勞農露國研究叢書

既近刊總目錄

露西亞經濟調查叢書
 附錄目錄

露西亞經濟調查叢書

既刊

- ソウェイト聯邦總覽
- ソウェイト聯邦總覽
- ソウェイト聯邦總覽
- ソウェイト聯邦總覽
- ソウェイト聯邦總覽
- ソウェイト聯邦總覽
- 最新ソウェイト聯邦地圖
- 露國に於けるポリシエヴイズム發達史
- 露國に於けるポリシエヴイズム發達史
- 露西亞諸民族の研究
- ソウェイト政府の民族政策に關する法規集成
- ソウェイト政府の民族政策に關する法規集成
- ソウェイト政府の民族政策に關する法規集成
- 露西亞經濟史
- ソウェイト聯邦經濟十年史
- ソウェイト聯邦國勢統計十年史

- 第一卷 菊版三二五頁 定價金貳圓
- 第二卷 菊版二五一頁 定價金貳圓
- 第三卷 菊版四三四頁 定價金貳圓
- 第四卷 菊版三九二頁 定價金貳圓
- 第五卷 菊版二一九頁 定價金貳圓
- 上卷 菊版二八三頁 定價金貳圓五拾錢
- 下卷 菊版二六六頁 定價金貳圓五拾錢
- 第一卷 菊版二八七頁 定價金參圓五拾錢
- 第二卷 菊版二四九頁 定價金參圓八拾錢
- 第三卷 菊版二八五頁 定價金參圓八拾錢
- 第三卷 菊版二四二頁 定價金參圓八拾錢
- 菊版三一八頁 定價金四圓
- 菊版一五八頁 定價金壹圓五拾錢
- 菊版四八三頁 定價金六圓

既近刊總目錄

既近刊目録

露領沿海地方の自然と經濟
 沿海州及び黒龍州産の小麥並にライ麥の穀粒研究
 露領黒龍州の氣候・土壤・植物研究誌
 露領黒龍州の氣候・土壤・植物研究誌
 露領黒龍州の畜産業
 露領黒龍州の畜産業
 黒龍江系水路誌
 黒龍江及支流の航運
 勸察加調査書
 勸察加調査書
 勸察加調査書
 勸察加調査書
 勸察加調査書
 勸察加調査書
 ヤクト共和国
 ヤクト共和国
 北滿洲と東支鐵道
 北滿洲と東支鐵道
 支那農民の北滿植民と其前途

下 卷 菊版二八五頁 定價金壹圓五拾錢
 菊版二五〇頁 定價金壹圓五拾錢
 上 卷 菊版四〇〇頁 定價金參圓
 下 卷 菊版四九七頁 定價金參圓
 上 卷 菊版一六六頁 定價金壹圓
 下 卷 菊版五三四頁 定價金貳圓五拾錢
 菊版三六〇頁 定價金參圓
 菊版四九六頁 定價金參圓
 第一編 菊版四四〇頁 定價金貳圓五拾錢
 第二編 菊版二四四頁 定價金貳圓五拾錢
 第三編 菊版三七〇頁 定價金貳圓五拾錢
 第四編 菊版二一〇頁 定價金貳圓五拾錢
 第五編 菊版三三四頁 定價金貳圓五拾錢
 第六編 菊版三五九頁 定價金貳圓五拾錢
 第一卷 菊版四〇五頁 定價金四圓
 第三卷 菊版一九〇頁 定價金參圓參拾錢
 上 卷 菊版五六七頁 定價金貳圓五拾錢
 下 卷 菊版四五〇頁 定價金貳圓五拾錢
 菊版四一三頁 定價金四圓

四

滿洲の森林
 滿洲植物誌
 滿洲植物誌
 滿洲植物誌
 滿洲植物誌
 滿洲植物誌
 滿洲植物誌
 滿洲植物誌
 黒龍江省
 黒龍江省
 外蒙共和国
 外蒙共和国
 巴爾虎(呼倫貝爾)の經濟概観
 東洋とソウエーデン聯邦
 帝政時代との比較に於けるソウエーデン聯邦經濟事情

菊版五六三頁 定價金四圓
 第一卷 菊版二九二頁 定價金貳圓五拾錢
 第二卷 菊版五三八頁 定價金貳圓五拾錢
 第三卷上編 菊版二五六頁 定價金貳圓五拾錢
 第三卷下編 菊版二七三頁 定價金貳圓五拾錢
 第四卷 菊版三九三頁 定價金貳圓五拾錢
 第五卷 菊版四二〇頁 定價金五圓
 上 卷 菊版三八八頁 定價金貳圓
 下 卷 菊版三六三頁 定價金貳圓
 上 卷 菊版三八七頁 定價金貳圓五拾錢
 下 卷 菊版四〇三頁 定價金貳圓五拾錢
 菊版四四六頁 定價金五圓七拾錢

近刊

ヤクト共和国
 滿洲植物誌

第二卷
 第六卷上下

既近刊目録

五

勞農露國研究叢書

既刊

- 第一編 統治組織及機關、各聯盟共和國概要
- 第二編 外國人の法律的地位、私營事業及私有財産權、工業組織、トラスト模範定款、露國工業法概要、勞働需給關係
- 第三編 革命後の農村經濟狀態、農村經濟統計、國營事業、露領極東及西比利の經濟事情、自治共和國及自治州
- 第四編 通商事情、外國貿易の制度及組織
- 第五編 工業經濟に關する指導的意見、共產黨第十二回大會決議、工場委員會、國民教育
- 第六編 社會保險、勞農國家ミ教會、言論機關、地方統治組織、軍事

既近刊總目錄終

昭和七年四月十五日印刷 昭和七年四月二十日發行		南滿洲鐵道株式會社編纂	
帝政時代の比較に於ける ソウエート聯邦經濟事情		代表者	伊 藤 武 雄
不許複製	定價金參圓六拾錢	印刷所	荒 木 利 一 郎 大阪府豊能郡箕面村平尾四九九 大連市大連街九一
		發行所	東亞印刷株式會社大連支店 大連市大連街九一
		同	大阪毎日新聞社 大阪府北區堂島(原野大坂四五〇番)
		同	東京日日新聞社 東京市丸之內(原野東京二八〇番)
		販賣所	滿洲文化協會 大連市大連街九一
		同	東亞經濟調查局 東京市麹町區九比路四九
		同	善株株式會社 東京市日本橋區三丁目(原野東京五番)
		同	株式會社 巖松堂書店 東京市神田區中橋町二丁目(原野東京六五六番)
		同	大阪屋號書店 大阪市南區南船場二丁目一三八(原野大坂五五番)

(150.一)

25. 7. 17

